



なかのと未来ビジョン

つながりと明るい希望が持てるまちづくり

第3次 中能登町総合計画 2026 - 2035

第3期 中能登町総合戦略 2026 - 2030

令和8年3月

中能登町

ごあいさつ

中能登町は、豊かな自然と歴史、そして人と人とのつながりに支えられながら、これまで歩みを進めてまいりました。一方で、少子高齢化や人口減少、地域経済の縮小など、地方自治体を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。

加えて、令和6年能登半島地震は、私たちに「暮らしの安全」と「地域の持続可能性」について、改めて深く考える機会を与えました。

こうした時代の転換点において、本町が将来にわたり活力を保ち、町民一人ひとりが安心して暮らし続けられる地域であるためには、長期的な視点に立ったまちづくりの指針が不可欠です。「なかの未来ビジョン」は、令和8年度から10年間を見据え、中能登町の進むべき方向を明らかにするものです。

このビジョンでは、「子育て環境の更なる推進による定住促進」「地域産業の活性化と若者のUターンの促進による好循環」「能登半島地震を踏まえた防災・減災対策」を、今後の事業展開の大きな軸として位置づけました。安心して子どもを産み育てられる環境を整えること、働く場と働きやすさを確保し、再び中能登町を選んでもらえる流れをつくること、そして災害に強く、命と暮らしを守る地域基盤を築くことは、町の未来を支える根幹であります。

ビジョンの推進にあたっては、行政だけでなく、町民の皆様、地域団体、事業者など、多様な主体との連携が欠かせません。町民一人ひとりが主役となり、共に考え、共に行動することで、次の世代へ誇れる中能登町を築いていきたいと考えております。

結びに、このビジョンが町民の皆様にとって、未来への希望と行動の指針となることを願うとともに、今後とも町政運営へのご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

令和8年3月

中能登町長 宮下 為幸

目次

第1章 基本事項.....	1
第1 なかのと未来ビジョンの概要.....	1
1. ビジョンの策定にあたって.....	1
2. ビジョンの構成と期間.....	1
3. ビジョンの進行管理.....	1
第2 中能登町の概要.....	2
1. 人口動向.....	2
2. 産業動向.....	4
3. 財政状況.....	6
第3 これまでの取組み.....	7
第2章 総合計画.....	8
第1 基本理念.....	8
第2 まちづくり方針.....	9
第3 各種施策の体系.....	10
1. 体系図.....	10
2. 持続可能な行財政運営に向けた計画推進の基本的視点.....	11
第4 重点課題対策.....	12
1. 深刻な人口減少.....	12
対策1：子育て環境の更なる推進による定住促進.....	13
対策2：地域産業の活性化と若者のUターンの促進による好循環... ..	13
2. 能登半島地震を踏まえた防災減災.....	14
対策3：復旧・復興プランに基づく防災強化.....	14
第5 町の基盤の維持.....	15
1. 地域の安全・活力基盤の維持.....	15
2. 住環境基盤の維持.....	17
3. 健康・福祉基盤の維持.....	19
4. 教育基盤の維持.....	20
第6 効率的行財政運営.....	21
1. ふるさと納税の推進.....	21
2. 行財政の改革.....	22
3. 公共施設等の適正化.....	23
第3章 総合戦略.....	24
第1 人口ビジョン.....	25
1. 将来人口推計.....	25
2. 現状と課題の整理.....	26
3. 目指すべき将来の方向.....	28
4. 人口の将来展望.....	29
第2 人口減少対策重点事業.....	31
基本目標1：【定住】子育てと暮らしの質を高め、選ばれ続けるまちをつくる.....	31
基本目標2：【Uターン】若者が戻りたくなる「しごと」をつくる.....	33
第3 防災減災対策重点事業.....	36
基本目標3：町民が安心して住み続けることができるまちをつくる... ..	36
資料編.....	39

第1章 基本事項

第1 なかのと未来ビジョンの概要

1. ビジョンの策定にあたって

このビジョンは、現状から町の重点課題を明確化し、それを踏まえたまちづくりの方向性を示し、個々の個別計画を推進していくための「共通の未来像」として住民と町が一体となって取り組み、地区間の連携と均衡ある発展を図りながら、次の世代により良い中能登町を引き継ぐことを目指して策定するものです。

2. ビジョンの構成と期間

このビジョンは、総合計画と、これを実現するための具体的な取組みをまとめた総合戦略の2章で構成し、総称として「なかのと未来ビジョン」とします。

総合計画

まちづくりの理念や基本的な方向性を制定するものです。

計画期間 令和8年度～令和17年度（10年間）

総合戦略

総合計画の推進に向け、重点的に取り組む施策や、各種数値目標を取りまとめるものです。

計画期間 令和8年度～令和12年度（5年間）

3. ビジョンの進行管理

ビジョンの進行について、有識者会議を設置し、年に1度、実施する施策の効果検証を行い、進捗状況の管理や、時代の変化等に応じた目標の見直しを行います。

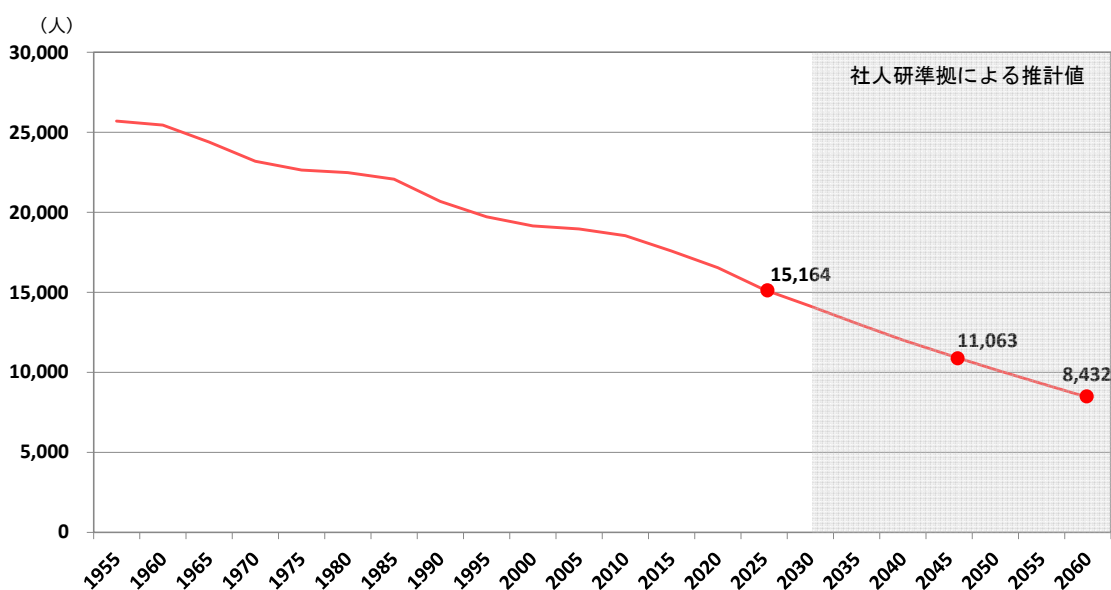
第2 中能登町の概要

1. 人口動向

(1) 総人口の推移と将来推計

近年では2000年より5年ごとに2～5%程度の減少が続いており、2030年以降においては5年ごとに8～10%前後の減少と更に減少傾向が加速し、2060年には8,432人(2025年の約54%)になると国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)により推計されます。

図表 1 総人口の推移と将来推計



注) 国勢調査、いしかわ統計指標ランド、社人研準拠推計値より作成

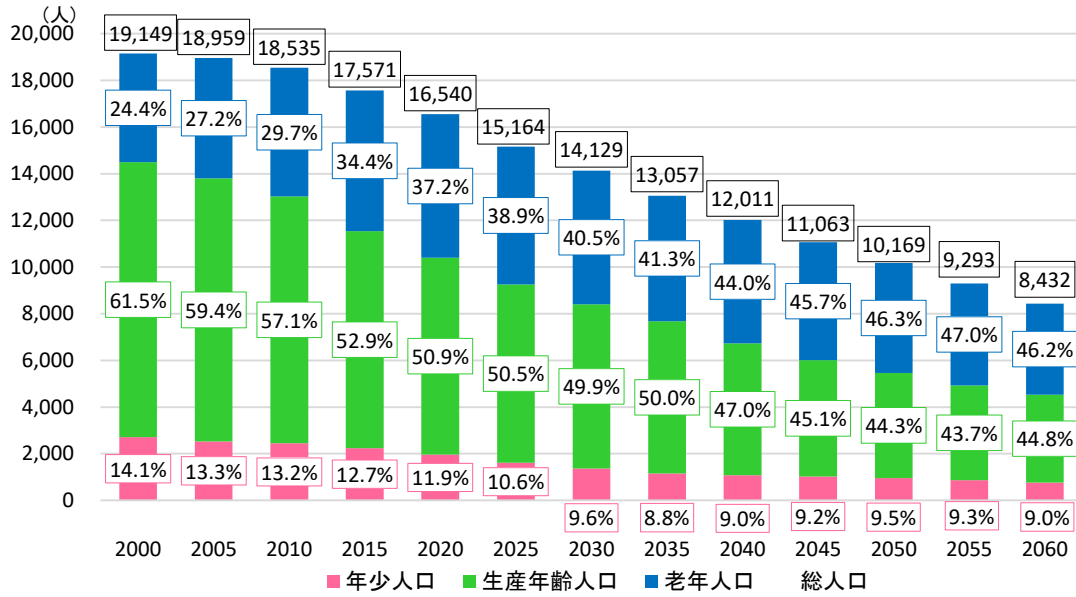
(2) 人口構成

生産年齢人口(15～64歳)は1985年から総人口同様に減少が続いています。年少人口も減少を続け、1995年以降、老年人口を下回っています。

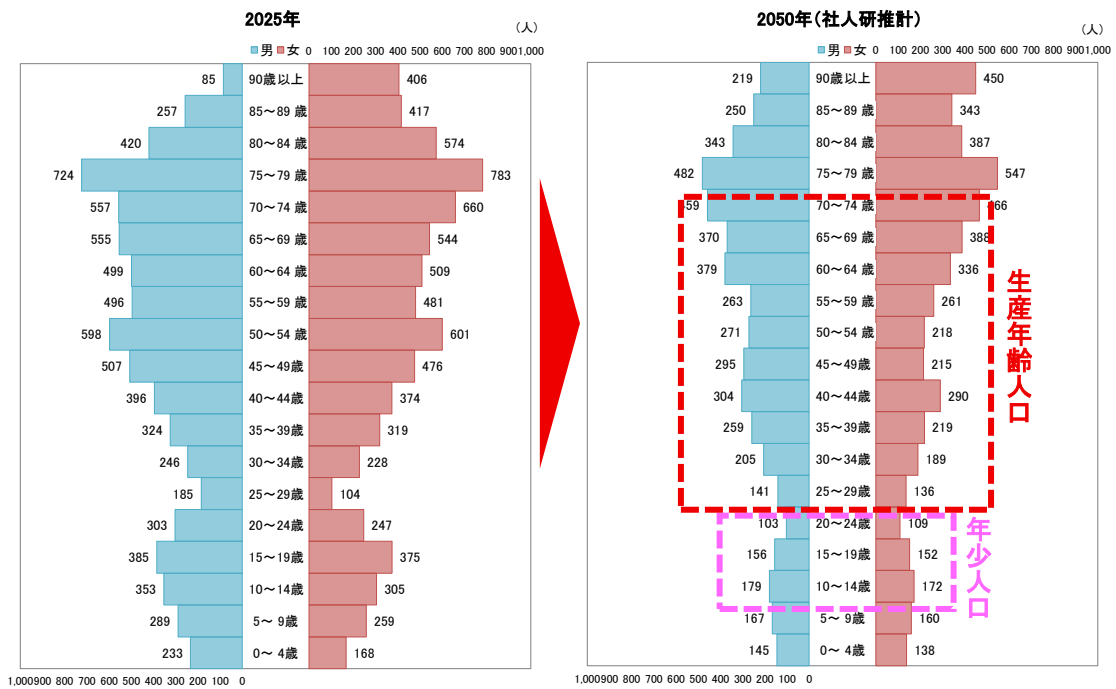
2045年の構成は、年少人口9.2%、生産年齢人口45.1%、老年人口45.7%となり、さらなる生産年齢人口、年少人口割合の低下及び、老年人口割合の上昇により、人口構成の変化が予想されます。

5歳階級の変化をみると各年齢層のボリュームが小さくなるとともに、30歳以下の層は全て200人以下となると推計されています。

図表 2 人口構成の変化



図表 3 人口5歳階級の変化



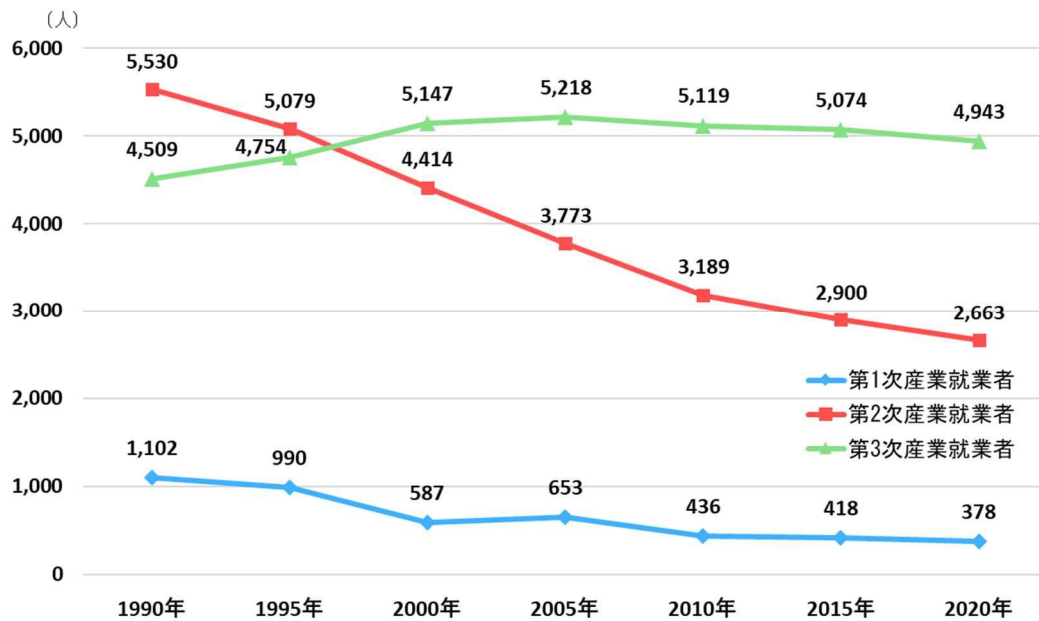
2. 産業動向

(1) 産業別就業者人口の状況

第1次産業の就業者数はゆるやかな減少傾向が続いています。第2次産業の就業者数は大幅な減少傾向です。第3次産業の就業者数は増加傾向でしたが、近年は横ばいで推移しています。

就業者の構成比を見ると、第2次産業の就業者割合が国や県よりも高いです。

図表 4 産業別就業者人口の状況



注) 国勢調査より作成

第1次産業・・・農業、林業、漁業

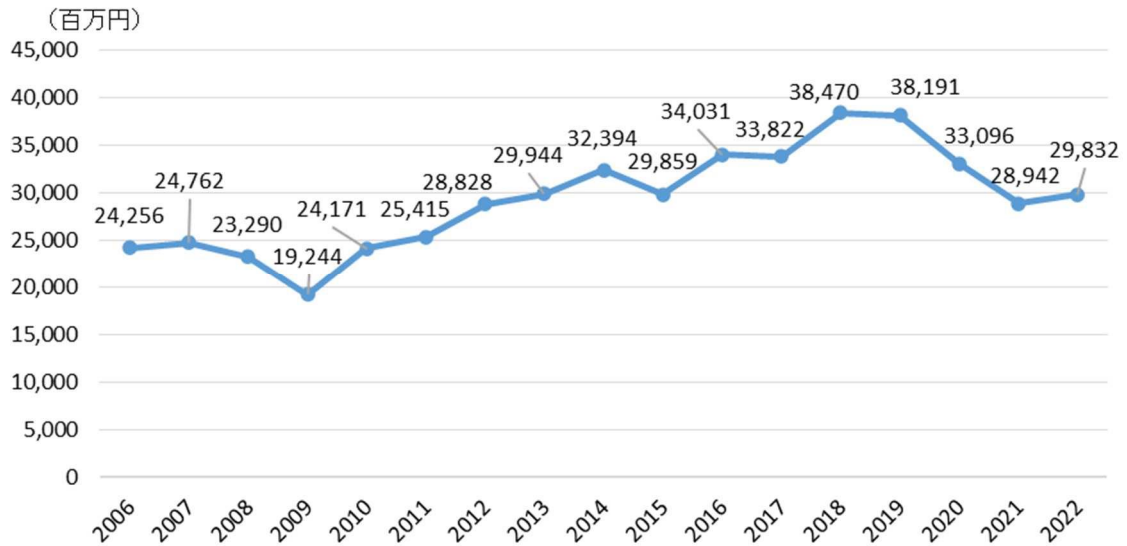
第2次産業・・・鉱業、建設業、製造業

第3次産業・・・卸売、小売業、情報通信業、サービス業など

(2) 製造品出荷額(等)の状況

製造品出荷額(等)は増加傾向でしたが、2020年、2021年は減少傾向となりました。

図表 5 製造品出荷額(等)の状況



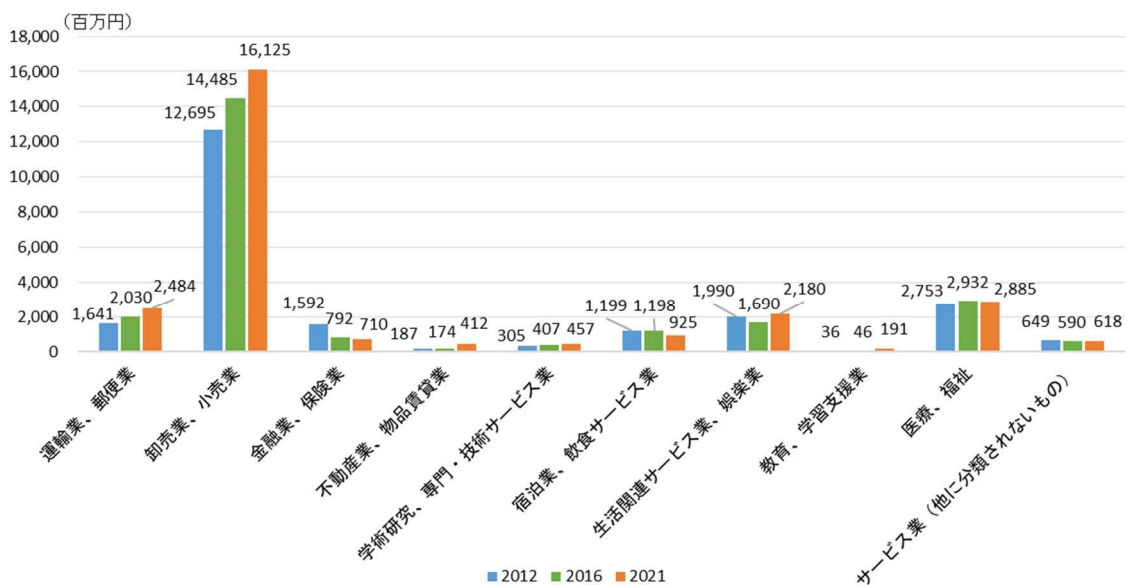
注) 経済センサス、経済構造実態調査より作成

製造品出荷額等・・・製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額、くず・廃物

(3) 産業別売上(収入)金額の状況(第3次産業)

第3次産業の売上金額は、全体的に増加傾向にあります。特に、運輸業・郵便業、卸売業・小売業が増加しています。

図表 6 産業別売上(収入)金額の状況(第3次産業)



注) 経済センサスより作成

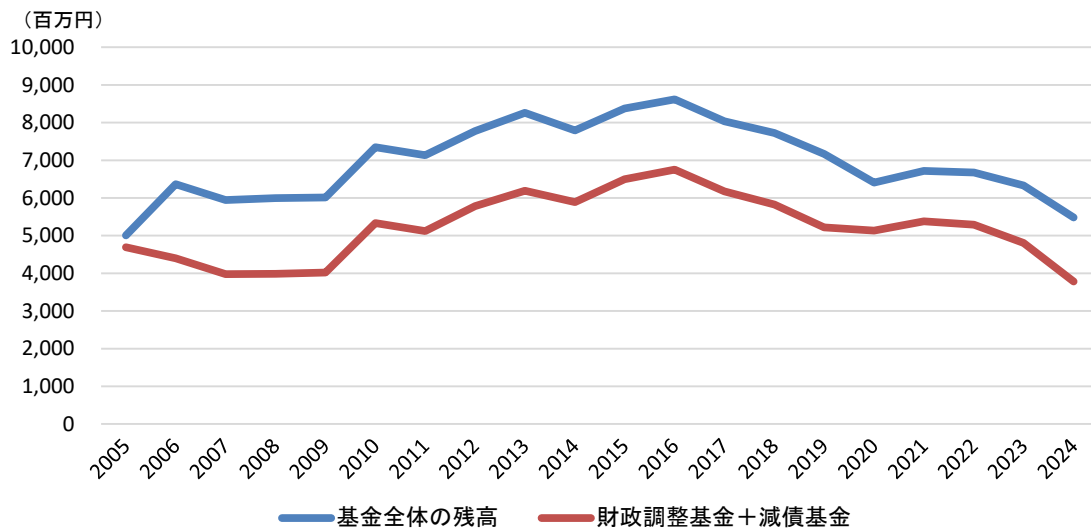
3. 財政状況

(1) 基金の推移

基金は、2005年の合併後、増加が図られていたものの、2017年度に減少に転じ、それ以降は減少傾向となっています。

特に、財政調整基金及び減債基金は、災害や年度間の財政のバランス調整、将来債務の返済に備えた資金となりますが、同様に減少を続けており、財政運営における課題となっています。

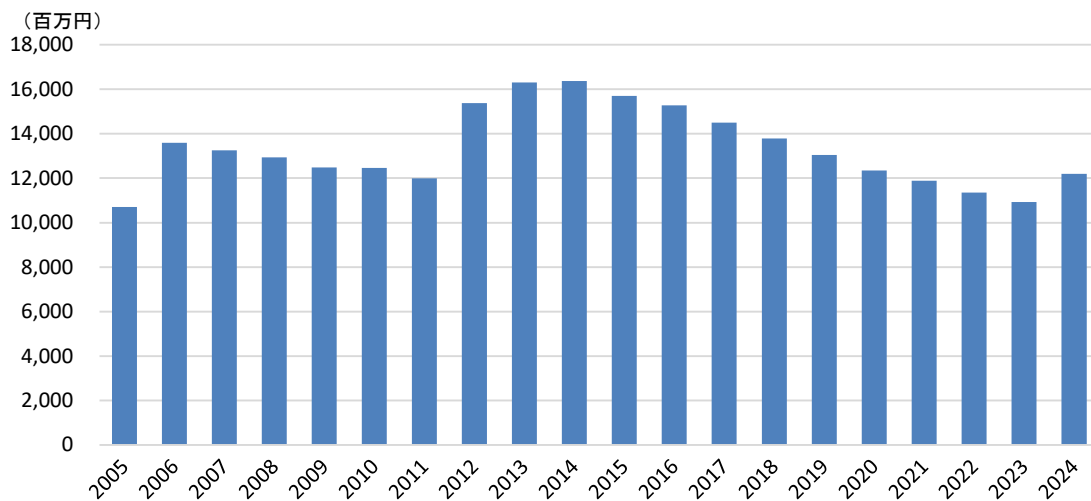
図表 7 基金の推移



(2) 地方債残高の推移

地方債残高は、高い値で推移しています。2014年度以降、繰上償還や事業量の調整等により残高は減少傾向にありましたが、令和6年能登半島地震に係る復旧事業による借入増加のため、2024年度には残高は増加しました。

図表 8 地方債残高の推移



第3 これまでの取組み

(1) これまでの取組み

平成28年度に策定した第2次中能登町総合計画に基づき、「ふるさと ふれあい 心を育む 中能登町」を基本理念に掲げ、すべての町民が健康で文化的に、安全で快適に暮らせる地域づくりを目指し、各種施策に取り組んできました。

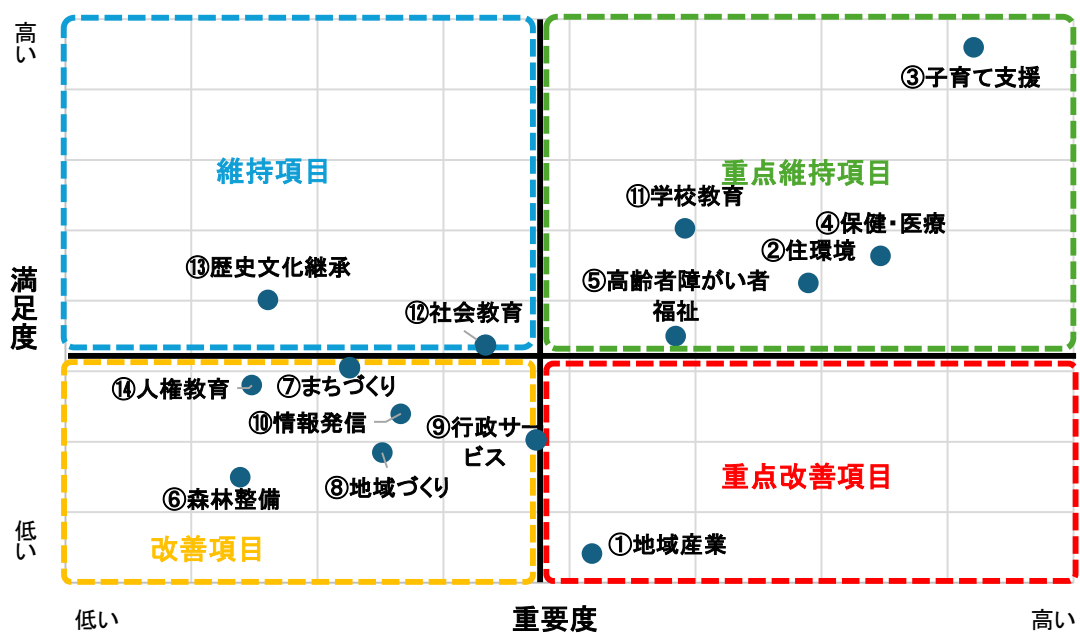
また、人口が減少する現状に対し、人口ビジョンを策定するとともに、総合戦略において、「しごとづくり」「ひとづくり」「子育て環境づくり」「地域づくり」を基本目標として設定し、雇用創出や移住促進、子育て環境の整備を進めてきました。

(2) 取組みの住民評価

本町がこれまで進めてきた取組みは、子育て支援・学校教育・保健医療・住環境において満足度が高い結果となっています。これは子育て支援を手厚くサポートしながら健全な育成のため、学校教育を充実させ、また、身近な医療体制や住環境の整備を進めてきたことが成果に出てきているものと考えられます。暮らしの安心を実感する基盤として定着しており、今後も質を維持した継続が重要となります。

一方で、地域産業は重要度が平均よりも高いものの、項目の中で最も満足度が低く、重点改善項目に該当しており、就労環境改善や魅力的な就労先の増加、地域産業全体の活性化が重要な課題となっています。

図表9 重要度と満足度ポートフォリオ



第2章 総合計画

第1 基本理念

【つながりと明るい希望が持てるまちづくり】

私たちは、つながりの力で復旧・復興を進め、明日を楽しみにできる暮らしを取り戻します。地震で揺らいだ日常を、元に戻すだけでなく、よりしなやかで壊れにくい形へ編み直していきます。顔が見える関係をより深く、離れていても支え合える関係をより広く、まち全体の安心と活力を積み上げます。

暮らしの基礎においては【通う・集う・助け合う】を妨げる小さな不便を丁寧にほどこき、誰もが自分のやり方で参加できる環境を整えます。限られた財源は身の丈に合わせ、メリハリをつけながら施策効果を高めていき、成果を次の一步につなげます。

未来をつくるのは人です。子どもがのびのび学び、若者が挑戦し、働く人が誇りを持ち、高齢になっても役割を持てるまちを目指します。中能登町で育った人が「住み続けたい・戻りたい」と思える機会を増やし、町外から関わってくれる人には、何度でも訪れたい居場所を用意します。関わり方は住む・通う・楽しむ・応援するのどれであってもよく、関係が重なるほどに、人口減少期でも地域の力は衰えることなく発揮されると考えます。

私たちの強みは、風土と文化、手の届く距離感にあります。日々の営みや祭り、里山の恵みの中にある物語をすくい上げ、内へは誇りとして、外へは魅力として伝えます。つながりで磨かれた小さな魅力の点を、徐々に線にし、やがて面に広げます。

この歩みは、誰かの大きな仕事ではなく、行政・住民・事業者など皆様の小さな実行の連なりです。その先に、安心して子どもを育て、学びや働きが循環し、困ったときは頼れて、うれしいときは分かち合える中能登町が見えてきます。つながりが支え、希望が育つ中能登町を、今日の一步から実現していきます。

次の中能登町を支える若者の力が必要です。町に住みたい、戻りたいと考える若者の希望を叶える環境の整備が必要です。

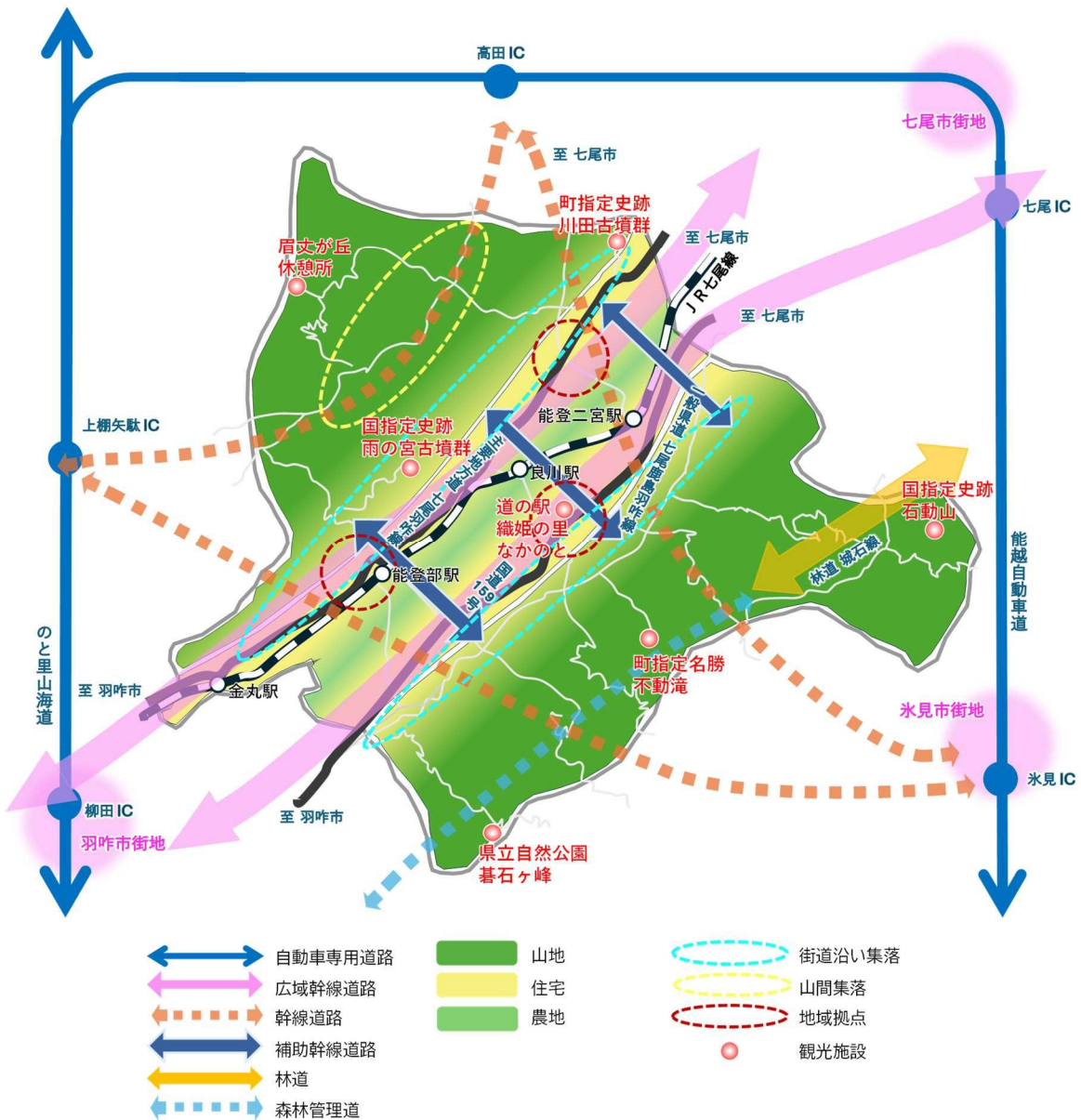
これを次の10年の町政運営における基本理念といたします。



第2 まちづくり方針

本町は、東西両翼を緑豊かな山地に囲まれ、その間に平坦な農地と集落が広がる地形を有しています。

今後の土地利用にあたっては、限られた資源である土地の有効活用を図りつつ、人口減少と少子高齢化に対応した持続可能な集約型構造の構築を目指します。特に、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、生活・産業の基盤となるインフラの強靱化を進めるとともに、3つの地域拠点^{きょうじん}を核とした「拠点機能の充実」や東西幹線を結ぶ「交通ネットワークの強化」等により、平時の利便性と有事の安全性を兼ね備えた、安心して住み続けられる土地利用を推進します。

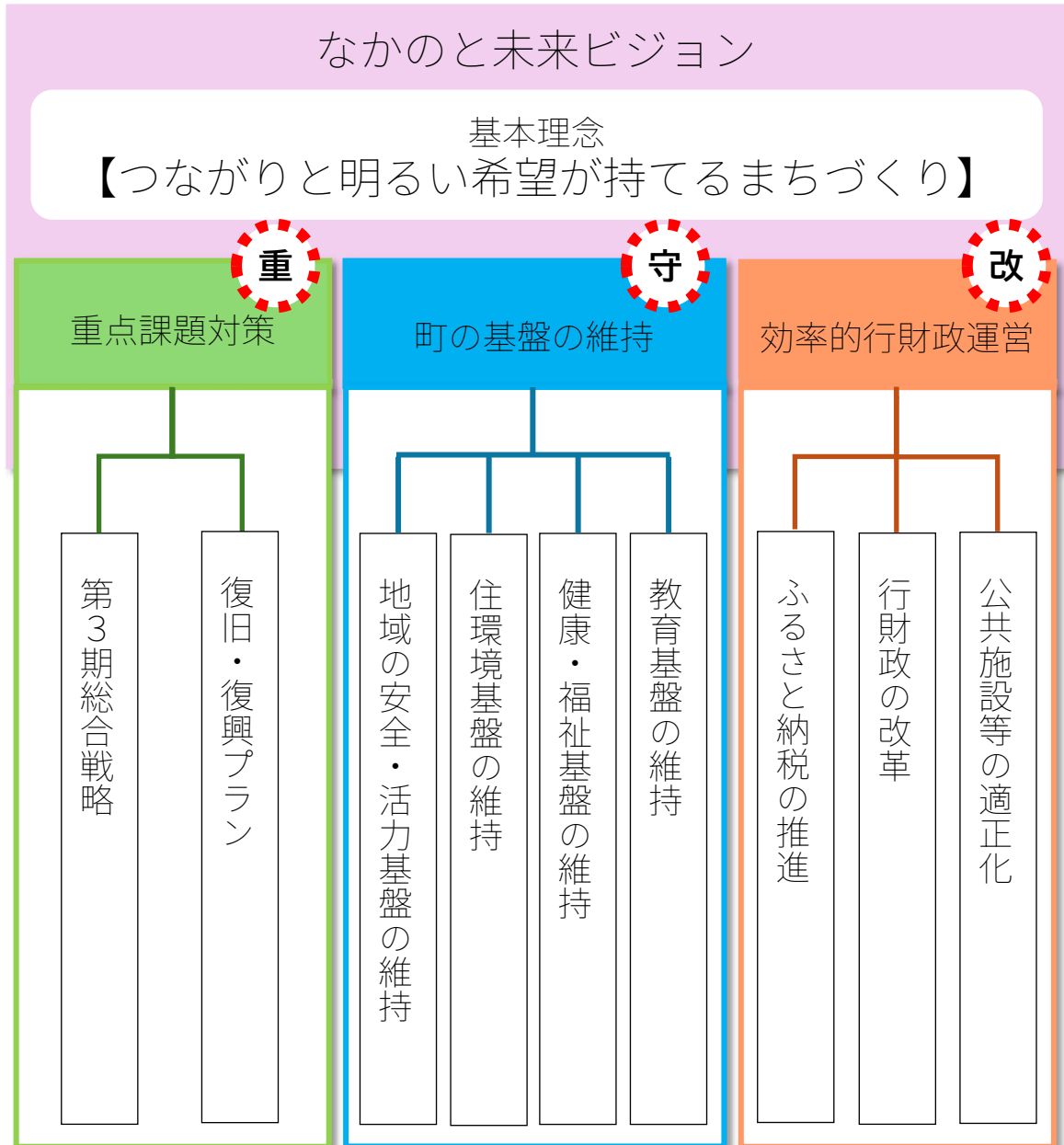


- 基本事項
- 総合計画
- 基本理念
- まちづくり方針
- 各種施策の体系図
- 重点課題対策
- 町の基盤の維持
- 効率的運営
- 総合戦略
- 人口ビジョン
- 人口減少対策
- 防災減災対策
- 重点事業
- 資料編

第3 各種施策の体系

1. 体系図

基本理念を踏まえた、総合的な町の実践体系方針を整理するとともに、重点的に取り組む具体施策をまとめる第3期総合戦略と、復旧・復興プランを据えます。



2. 持続可能な行財政運営に向けた計画推進の基本的視点

本町を取り巻く財政状況は、人口減少に伴う税収の伸び悩みや公共施設の老朽化等に加え、令和6年能登半島地震からの復旧・復興などにより、厳しい局面にあります。このような状況下において、すべての行政分野に対して網羅的に資源を投入し続けることは困難であり、将来を見据えた「選択と集中」による戦略的な予算配分が不可欠です。総合計画の推進にあたっては、財政の健全性を堅持しながら、以下の3つの視点を柱として、メリハリのある行財政運営を行います。

1 重点課題対策〈重点的に取り組む施策〉

町の存続に関わる喫緊の課題である「深刻な人口減少」と、「能登半島地震を踏まえた防災減災」を重点課題とし、その対策を最重点分野と位置づけ、推進します。限られた財源・人的資源をこれらの分野へ優先的に配分することで、町の活力を取り戻し、未来を紡ぐ施策を推進していきます。

2 町の基盤の維持〈町を守る施策〉

すべての分野に投資を拡大することが困難な中であっても、住民生活の根幹を支える行政サービスや社会インフラについては、決して疎かにすることなく維持・継続します。医療、福祉、教育、生活道路など、町民が安心して暮らし続けるために不可欠な「町の基盤」を確実に守り抜き、安定したサービス水準の維持に努めます。

3 効率的行財政運営〈行政の改革〉

これらを支えるため、庁内においてはコスト意識を持ち、歳出削減に取り組みます。事務事業の見直しやDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、業務の効率化と経費の抑制を行うとともに、ふるさと納税の活用による歳入強化を図ります。無駄を省いた「効率的行財政運営」によって生み出された余力を、重点施策や基盤維持へと還元する循環を生み出します。

これら3つの要素のバランスを最適化し、強固で持続可能な町政運営を目指します。

第4 重点課題対策

重

喫緊の課題である「深刻な人口減少」と「能登半島地震への対応」を最重点分野と位置づけます。人口減少対策では、満足度の高い「子育て環境」をさらに充実させ定住を促進するとともに、若者が戻りたくなる「地域産業の活性化」に取り組む、町への愛着醸成とUターンの好循環を生み出します。また、震災対応では「復旧・復興プラン」に基づき推進し、インフラの強^{きょうじん}靱化に加え、地域コミュニティの再構築による「共助」の強化を図り、未来へつながる安心・安全なまちづくりを行います。

1. 深刻な人口減少

中能登町では、長期的な人口減少が続いており、町の基盤機能を支えることが極めて困難になると予想されています。

特に顕著な課題としては、若年層の転出を中心とした「転出超過」があり、町の子育てや学校環境施策について評価される一方で、進学や就職を契機に町を離れた後、地元への回帰率が低いことから、結婚・出産・子育て期の世代が町外に定着してしまい、出生数の低下にもつながっています。若年層の流出が続けば、地域の担い手や基幹産業の後継者不足が進行し、地域文化や伝統行事の継承にも影響をおよぼすおそれがあります。

若年層の地元への回帰を促進するには、町への愛着を醸成していくことが重要です。高校生世代アンケートでは、将来も「中能登町に住みたい」と思う方は約6割に達することから、一定程度の町への愛着度は高い状況にあり、今後も継続的に取り組んでいくものとします。

その上で、人口減少対策の重点としては、高校生世代アンケートでは、「中能登町に住みたい」と思う方の約半数が、その実現性については「難しい」と回答しており、進学や就職を機に一度町外へ転出した若年層が、将来「中能登町に戻ることができる」環境を整備することが必要となります。

対策1： 子育て環境の更なる推進による定住促進

子育て分野については、一般アンケートにおいて、全ての分野の中で最も満足度が高い分野です。また、今後の重要度に関しても高い分野であることから、当町の特徴でもある「子育てしやすいまちづくり」を更に推し進め、定住促進につなげることが重要な取組みとなります。

子育て関連支援の強化や、ニーズにあった子育て環境の整備とあわせて、住宅取得支援や宅地造成などの定住促進施策を推進し、子育て世帯が地域に住み続けられるための、よりよい環境づくりに取り組みます。



対策2： 地域産業の活性化と若者のUターンの促進による好循環

高校生世代アンケートでは、将来も中能登町に住みたいと思う方は約6割に達します。しかしながら、その実現性については、半数程度の方が難しいと回答し、その理由として、「希望する職業・業種の働き口がない」、「遊び・買い物・友達と過ごす場所が少ない」に50%前後の回答があるなど、就労環境をはじめとした地域産業の活性化や、若者が集える賑わいの場が求められています。

若者のUターンを促すため、地元企業や事業者に対する各種支援制度の強化や、企業誘致の推進による地域産業の活性化や労働環境の整備を通じて、町外へ転出する若者を関係人口として繋げ、若者が地域で将来を描けるよう支援します。



2. 能登半島地震を踏まえた防災減災

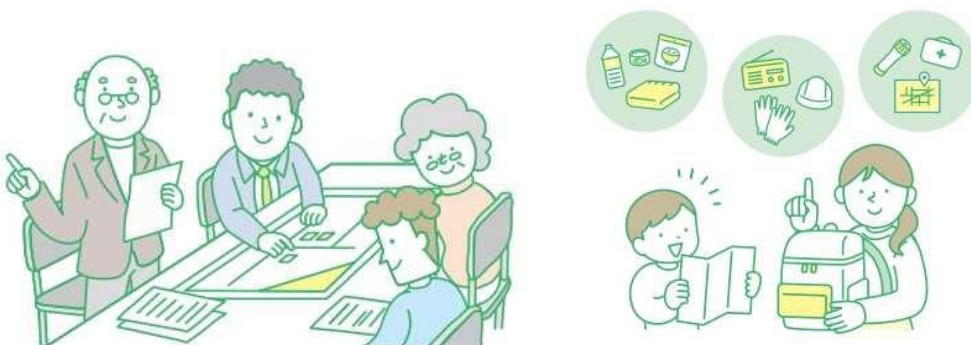
令和6年1月1日に発生した能登半島地震は、かつてない規模の災害となり、石川県内の広範囲に甚大な被害をもたらしました。中能登町においても、人的・物的被害が広範囲におよび、家屋倒壊や公共施設・インフラの損壊、さらには地域経済や暮らしの基盤にまで深刻な影響を与えました。断水や避難生活など、町民一人ひとりが大きな困難を経験した災害であり、町にとっても未曾有の危機でありました。

対策3： 復旧・復興プランに基づく防災強化

町では、震災直後からの緊急対応に加え、被災状況の把握、住民支援、応急復旧に全力を注ぐとともに、令和7年3月には「中能登町復旧・復興プラン」を策定し、町の復興に向けた明確な方針と取組みの枠組みを示しました。このプランは、町民の安全・安心を最優先に位置づけ、町の将来像を見据えた「創造的復興」を掲げるものであり、単なる元通りの復旧にとどまらず、震災前よりも豊かで持続可能な安心して暮らせるまちを目指すという強い意思が込められています。

町内の各地域において必要な機能やサービスの再配置、集約を行い、災害時にも対応可能な強^{きょうじん}靱な地域ネットワークを構築し、特に、コミュニティの再構築や地域資源の再評価を通じて、町民同士の「つながり」を再生・強化し、地域における安心・共助の基盤を築きます。

また、復興の過程においては、既存の公共施設や住宅地の再整備だけでなく、町の防災計画に基づく防災体制の見直しを図るとともに、今後の災害に備えた必要な整備について、復旧・復興プランに基づき、必要な防災機能の強化を行っていきます。



第5 町の基盤の維持 **守**

住民生活を支える根幹機能は確実に維持・継承しなければなりません。「地域の安全・活力」「住環境」「健康・福祉」「教育」の4つの基盤分野において、地域コミュニティや伝統文化の保護・継承、インフラの早期復旧と強靱化、地域共生社会の実現、そして未来を拓く学校教育や生涯学習きょうじゅんの振興に取り組みます。これら町民が安心して暮らし続けるために不可欠なサービスについては、質の維持と効率的な運用を両立させ、暮らしの安心を支える土台を盤石なものにします。



1. 地域の安全・活力基盤の維持

【現況と課題】

若年層の転出超過と少子高齢化の進行により、地域活動や祭礼などの伝統行事を支える担い手が不足しており、地域コミュニティの維持・存続そのものが危ぶまれる状況にあります。

また、令和6年能登半島地震の経験を通じて、公助の限界と、地域住民による「共助」の重要性が改めて認識されましたが、一方で、地域防災の中核となる消防団員や自主防災組織の高齢化・なり手不足も進行しており、災害に強い安全な地域づくりに向けた体制の再構築が急務となっています。

さらに、高齢者の移動手段等を確保する地域公共交通の維持、犯罪や交通事故のない安全な環境づくりに加え、地域の活力を取り戻すためには、歴史・自然資源を活かした観光振興や、移住・定住の促進、関係人口の創出など、町外からの人の流れを呼び込む多面的な取組みが求められています。

【今後の方向性】

(1) 地域コミュニティの維持発展

地域コミュニティの場として長年、利活用されてきた施設等について、持続可能なコミュニティ拠点として早期復旧と再建を支援していきます。さらに、地域住民による助け合い、支え合いという「共助」の意識醸成に努めます。

地域に残る貴重な文化財等の保護・継承に努め、さらに、町民の自主的な芸術や伝統文化を後世に伝えるなど、郷土における伝統文化活動の活性化に取り組みます。

また、文化の香り高い地域社会を築くため、優れた芸術や文化に触れる機会を創出します。

(2) 交通安全対策

地震による被害がある個所については、通行障害が発生しないよう、復旧工事を進めていくとともに、災害に強い安全な道路網の構築に努めます。また、各種施設や道路等新設改良を推進するとともに、関係機関との緊密な連携のもと、交通道德の啓発を図り事故根絶に努めます。

(3) 防犯の強化

警察や自主防犯組織等と一体となった防犯体制を強化するとともに、町民の防犯意識の向上や青色回転灯を装備した防犯パトロールカーを活用するなど地域の防犯環境の整備等を進め、犯罪のない安全な地域社会づくりに努めます。

(4) 消防・救急体制の整備

産業構造や就業状況等の変化に対応した消防団の育成、装備の充実、七尾市との連携により、医療関係機関との協調体制の充実を図り、効率的な運営を推進します。

(5) 公共交通機関の利便性向上

本町には、鉄道・路線バス等の公共交通機関があり、通勤、通学等に留まらず、町内外を結ぶ重要なものです。超高齢化社会において医療・福祉・文化・生涯学習・商業など公共性の高い施設の円滑な利用を確保する地域公共交通の利便性向上を図るとともに、効率的な運用に努め、持続可能な公共交通網づくりを推進します。

(6) 移住・定住及び関係人口構築の充実・強化

本町の人口も年々減少の一途をたどり、過疎化や少子高齢化、担い手不足問題などが顕在化してきており、人口減少に歯止めをかけるため、移住・定住に関する対策事業や二拠点居住促進など広域的な関係人口構築事業の充実・強化に努めます。

(7) 観光の振興

「国指定史跡の石動山」、「国指定史跡雨の宮古墳群」、「碁石ヶ峰県立自然公園」等歴史的資源の整備に加えて、史跡を中心に休養林としての活用を進め、併せて周辺林道の整備も推進しながら、既存の祭りや歴史資源を活かし、体験型観光や町内周遊を促します。加えて、案内表示や施設の使いやすさを見直し、バリアフリー等に配慮した受入環境を整えます。

また、郷土色豊かな文化資源を中心とする歴史的遺産については、まちづくりと連動した整備、保存に努めます。

2. 住環境基盤の維持

【現況と課題】

令和6年能登半島地震により、道路、上下水道などの社会インフラや、多くの住宅が甚大な被害を受けました。住民生活の再建に向けた早急な復旧とともに、将来の災害リスクを見据えた、より強靱^{きょうじん}で持続可能なインフラへの再整備が喫緊の課題となっています。

本町の基盤産業である農業においては、従事者の高齢化と後継者不足に加え、産地間競争の激化や資材高騰など厳しい経営環境が続いており、耕作放棄地の増加や農村機能の低下が懸念されます。同様に林業においても、森林の手入れ不足による荒廃が進んでおり、国土保全や水源涵養^{かんよう}といった公益的機能の維持が課題です。

また、地球温暖化対策としての脱炭素化（カーボンニュートラル）の推進や、ごみの減量化・リサイクル、エネルギー価格高騰への対応など、環境負荷を低減しつつ、経済的にも持続可能な循環型社会の構築が強く求められています。

【今後の方向性】

（1）道路の強靱化^{きょうじん}と機能強化

道路は重要な社会資本であり、地域の活性化に大きく寄与しています。災害時の主要な避難路として、緊急車両等の円滑な通行や進行を可能にするよう狭隘部^{きょうあい}の拡幅と強靱な道路網整備を進めていきます。

さらに、志賀原子力発電所との安全協定の強化とともに、石川県南部方面、富山県方面への避難経路の強化を図るため、関係機関と検討・整備を進めていきます。また、歩道については拡幅、バリアフリー化を推進します。

集落内生活道路については、住民生活に密着したものであることから、計画的な側溝整備や交通安全対策に配慮した整備を推進します。

（2）農業の振興

本町の基幹産業である「農業」をめぐる状況は、農業者の高齢化や農業後継者の減少に加え、流通の多様化等による国内外の産地間競争の激化等、厳しい状況が続いています。さらなる、農業経営基盤の安定と強化のため、水田の大区画化・汎用化、農道、用水路、排水路の整備を総合的に実施する大型ほ場整備事業の整備など基盤整備を積極的に推進し、大型機械導入による生産コストの低減を進めながら、生産物の安定供給や農家の収益改善に努めます。

担い手となる方への就農支援や育成を行い、本町の農業を活力ある産業として位置づけるために、物価・米価高騰など社会情勢の変化に的確に対応し、また、町民、消費者の多様な期待に応える食糧・農業・農村施策を推進していくことに努めます。

(3) 林業振興と森林育成

森林は木材を安定供給する機能だけでなく、国土や自然環境の保全、良好な景観の提供あるいは、地球温暖化に対する対応等多くの公益的機能が期待されています。

しかし、国内の森林・林業は外材の輸入による価格低迷から収益性が悪化し、経営が危機的様相を呈していると見られています。このため、手入れ、保全がなされない施業放棄林が増え、森林の荒廃が進んでいます。

今後は、森林の持つ公益的機能の普及啓蒙をさらに進め、間伐の計画的な推進や、施設の木質化や地元材活用を広げるとともに、林業経営基盤の改善と強化を図り、人材の安定確保と技術継承を進め、森林の総合利用と適切な管理の推進を図ります。

(4) 上下水道の整備

上下水道の整備は、生活利便性の向上、衛生面や自然環境保全の観点からとても重要な社会資本です。災害時でも継続して使用できるよう強^{きょうじん}靱化を進め、災害等への対応力の向上に努めます。

水道事業においては、基幹管路の健全度調査と漏水の早期発見、水道基幹施設耐震化事業を推進します。

下水道事業においては、施設の更新及び統廃合を進め、維持管理コストの低減と、監視及び管理の強化を図ります。

(5) 廃棄物の適正な処理

廃棄物の適正処理を徹底し、分別の推進やリサイクルの拡大、不法投棄防止に取り組み、環境負荷の低減と循環型社会の形成を図ります。

(6) 環境にやさしいまちづくりの推進

カーボンニュートラルの実現を目標に、町全体で温室効果ガス排出削減に取り組みます。再生可能エネルギーの活用、省エネ設備の導入、公共施設の脱炭素化を進めるとともに、町民・事業者と連携し循環型社会の形成を図ります。

(7) 公園緑地の整備

被災した公園や施設の復旧を進めるとともに、特色ある公園づくりや憩いの場の提供、多様な緑地の保全・活用を進めます。また、既設公園の適切な配置と維持管理に努めます。

3. 健康・福祉基盤の維持

【現況と課題】

生活水準の向上や医療技術の進歩などにより、「人生100年時代」を迎えています。生活習慣の変化に伴うがんや心疾患などの疾病及び、加齢によるフレイル（虚弱）や要介護者が増加しています。生涯にわたり自立して暮らせる「健康寿命」の延伸と、身近な地域で適切な医療・介護を受けられる体制の維持が重要な課題となっています。

また、地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、制度や分野ごとの「縦割り」や「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、地域住民や多様な主体が「我が事」として参画し、誰もが役割を持ち、助け合いながら暮らせる地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築が求められています。

【今後の方向性】

（1）保健・医療の充実

元気で自立して暮らせる期間である「健康寿命」の延伸と地域や社会経済状況等の違いによる健康状態の差である「健康格差」の縮小を目指し、身近で実行可能な生活習慣病の予防やフレイル予防、心の健康づくり等、生涯を通じた心と体の健康づくりを推進します。

また、地域で安心して適切な医療サービスが受けられるように医療体制の充実を図ります。

（2）児童福祉の推進

健診や相談、必要な支援を切れ目なく実施するとともに、医療・福祉・教育の連携体制を強化し、児童が安心して健やかに成長できる環境の整備を推進します。

（3）地域福祉の充実

地域共生社会の実現に向けて、地域住民による見守り体制の充実や、居場所づくりの支援を行うとともに、地域福祉の担い手育成の支援や相談支援体制の強化に努めます。

（4）高齢者・障がい者福祉の充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防の取組みを推進するとともに、適切な介護・福祉サービスの提供や包括的な相談支援体制を整え日常生活を支援します。また、地区組織や関係団体等と連携し、高齢者を地域全体で支える仕組みづくりに取り組みます。

また、障がいのある人が自分らしく自立して暮らしていくために、障がいの理解に対する普及啓発に取り組み、権利擁護の推進や虐待防止に努めるとともに、相談支援や障害福祉サービスの充実、地域と連携した生活支援や就業・雇用の促進を図ります。

4. 教育基盤の維持

【現況と課題】

少子化の進行により児童生徒数が減少する中で、学校教育においては、情報化やグローバル化など急激な社会変化に対応した「生きる力」の育成が求められています。ICT教育の充実や英語教育、非認知能力の向上など教育の質の向上を図るとともに、いじめや不登校など多様化する個々の課題に対し、きめ細かな支援を行う体制整備が必要です。また、老朽化が進む学校施設の安全性確保と学習環境の改善も避けて通れない課題となっています。

社会教育分野においては、人生を豊かにするための生涯学習やスポーツ活動が、健康増進や地域交流の基盤として重要性を増しています。しかし、公民館活動の停滞や文化財保護の担い手不足も見られることから、誰もが身近な場所で学び、集える環境の機能充実を図るとともに、郷土の歴史・文化遺産を次代へ継承し、まちづくりに活用していく視点が求められています。

【今後の方向性】

(1) 学校教育の充実

新しい時代に必要とされる資質や能力を育む教育を進め、非認知能力の向上、英語教育やICT教育、食育・体力づくりなど教育内容の充実を図ります。また、悩みのある子供一人ひとりに対応する体制を整え、安心して学び続けることができる環境づくりを進めます。

(2) 生涯学習の振興

生涯学習センター「ラピア鹿島」を拠点施設として機能を充実させ、町民のニーズにあった学習講座を開催するとともに、自主的な学習グループ活動や文化芸術活動、各種団体の事例発表や講演など、町民が学びあえる学習機会を提供します。また、公民館活動を充実させ、地域リーダーを育成するとともに、各種団体の活性化を図っていきます。

図書館の充実では、地域の特性を活かしたサービスの充実を図るとともに、地域における読書グループ活動や図書館ボランティア活動を推進します。

(3) 生涯スポーツの振興

町民の健康づくりと心身の健全な発育・発達を促すため、誰もが楽しく、親しみながら活動できる生涯スポーツを振興し、多様なスポーツ活動をとおして世代間交流や他団体との競技交流の促進を図ります。

(4) 文化財の保護

地域で守り伝えられてきた文化財の保存・整備を図り、次代に継承していきます。

また、各種調査成果を積極的に公開し、広く活用できる環境を整え、文化財を活かしたまちづくりを推進します。

第6 効率的行財政運営 改

持続可能な町政運営のため、歳出削減と歳入確保の両面から構造改革を進めます。「ふるさと納税」を町の魅力を伝える広報ツールかつ政策財源の柱として最大限活用し、寄附額の増大を目指します。また、「行財政改革大綱」に基づき、DXの推進や民間活力の導入による業務効率化を徹底するとともに、「公共施設等総合管理計画」に沿って施設の統廃合・複合化や長寿命化を計画的に実行します。これらにより生み出された余力を重点施策へ還元し、将来負担を軽減した筋肉質な行財政運営を実現します。

1. ふるさと納税の推進

ふるさと納税制度は、町の魅力を全国に伝えることができると同時に、人口減少下でも持続的に活用できる制度です。中能登町では、地場の繊維・農産物・加工品などの魅力を磨き、事業者育成と販路拡大を同時に進める仕組みとして位置づけます。

寄附は単年の収入にとどまらず、関係人口の創出、再訪・二拠点・移住への入り口にもなります。用途のわかる寄附メニュー（子育て、教育、防災、文化財保護など）を整備し、成果の見える化を通じて「応援がまちを動かしている」実感を広げます。災害時には緊急寄附の受け皿としても機能させ、復旧・復興の加速につなげます。

ふるさと納税を「町の魅力を伝える広報ツール」に加え、「政策財源の柱」として位置づけ、寄附額の増大を目指します。

【今後の方向性】

（1）制度活用の拡大と多様化

事業者向けに説明会や研修を行い、特色ある返礼品の掘り起こしや拡充、活用事業者の増加を図るとともに、来訪機会の増加のため体験型寄附やプロジェクト型寄附の導入を検討します。

（2）プロモーション戦略の構築

SNS・民間ポータルサイト等での特集企画、季節性に応じた返礼品の紹介等で訴求力を強化します。

（3）寄附金活用の可視化と発信

町民や寄附者へ活用実績をわかりやすく報告し、「ふるさと納税がまちづくりに役立っている」実感をもってもらうため、広報などでの周知を進めます。



2. 行財政の改革

中能登町において、将来にわたり必要とされる行政サービスの提供を維持し、持続可能な町政を実現するためには、限られた経営資源を最大限に活用した効率的かつ効果的な行政運営体制への転換していくことが必要です。また、増加が見込まれる社会保障費や公共施設・インフラの老朽化対策など財政面での対応も求められます。

持続可能な行財政運営のため、行政コストの抑制による健全な財政運営を維持し、標準化・簡素化・電子化・共同化を軸に、DX（デジタルトランスフォーメーション）・民間活力などの多角的手法を取り入れて、「中能登町行財政改革大綱」に基づき推進します。

【今後の方向性】

（1）DXの推進

国の動向や技術進展の動きを踏まえ、AIやRPAなど新たなテクノロジーを活用し、住民利用の多い行政手続き等の迅速化・効率化を図ります。

（2）業務の見直し・民間活用

効率的な行政運営への転換に向けて、業務や事業のフロー見直しと役割分担の明確化を通じ、民間活力を活用した業務運営を推進します。

（3）経常経費の削減

光熱水費・人件費・事務費の見直しを徹底し、柔軟な財源配分を可能とします。



3. 公共施設等の適正化

町全体の公共施設の維持管理を中長期的に見直しながら、個々の建物の修繕にとどめず、町全体を俯瞰し、施設の総量管理や複合化・統合化による集約・最適化及び強靱化を検討し、更新・再編と将来を見据えた財政負担の平準化を同時に進めていきます。

また、利用実態やアクセス性を踏まえた施設の運営方法の見直しや利活用を促進します。未利用地・遊休資産は、民間活力や社会的事業と連携し、活用を進めながら、利用の見込めない資産は売却を行うなど、「中能登町公共施設等総合管理計画」に基づき、総合的な公共施設管理を強化します。

【今後の方向性】

(1) 適正な保有施設量の検討

施設の機能・利用率・収支構造等に基づく再配置方針を明確化し、庁舎・生涯学習施設・公民館・体育館・温浴施設等について、統廃合や複合化、利便性の高い拠点への移転を検討します。

(2) 未利用地・跡地の利活用・売却

未利用地・遊休資産について、民間活力の活用策や売却を検討します。



第3章 総合戦略

本章では、第2章で示した「つながりと明るい希望が持てるまちづくり」の実現に向け、特に喫緊の課題である人口減少対策と防災減災対策について、今後5年間（令和8年度～令和12年度）で重点的に取り組む具体的な戦略を示します。

目指すべき姿

本戦略期間においては、急激な人口減少の流れを緩和するため、「出生率の向上（自然減の抑制）」と「若者・子育て世代の定住・還流（社会増の促進）」の両面から対策を講じます。第2期総合戦略からの流れを継承しつつ、2040年、2060年の将来人口の確保に向け、若者や女性に選ばれる魅力ある地域づくりを推進し、人口が減少しても持続可能で活力ある地域社会の構築を目指します。

第1 人口ビジョン

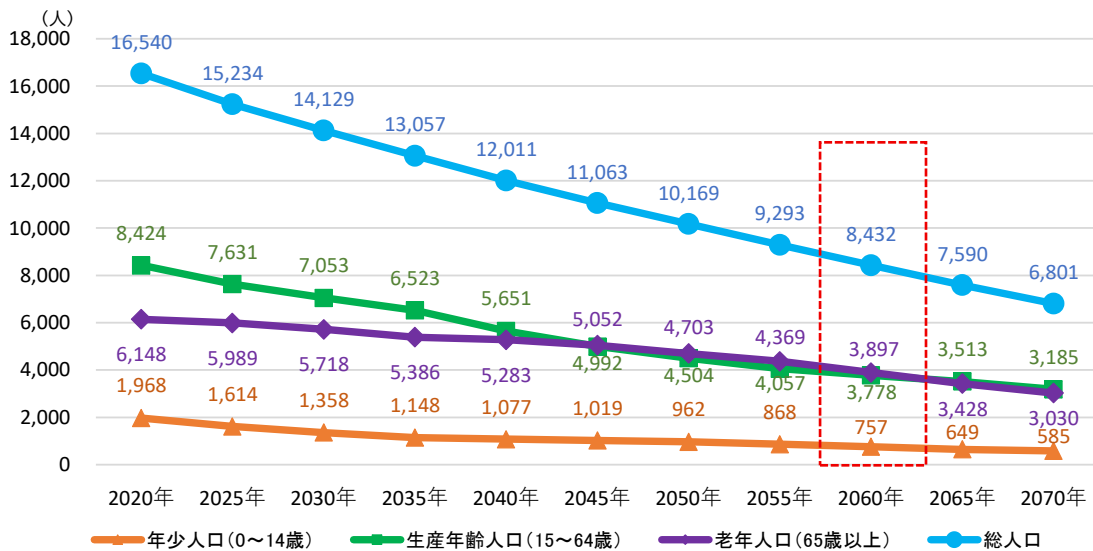
1. 将来人口推計

(1) 社人研による総人口、年齢三区分の推計

社人研による2060年の総人口は、8,432人(2020年比-49.0%)であり、2070年の総人口は、6,801人(2020年比-58.9%)と人口減少が加速していくと想定されます。

年少人口、生産年齢人口、老年人口のどの年齢区分も減少すると見込まれ、2060年では人口減少の第三段階に該当します。

図表10 社人研による総人口、年齢三区分の推計



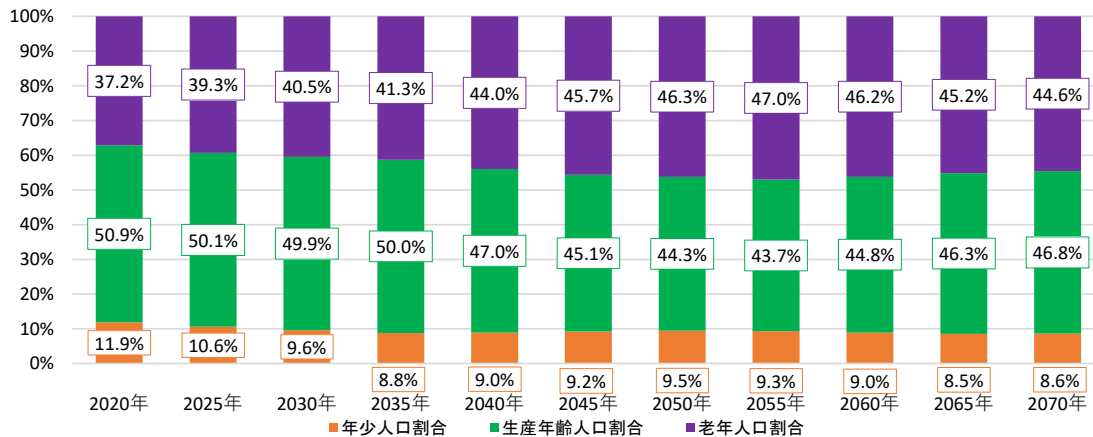
注) 社人研「日本の地域別将来人口推計」より作成

(2) 社人研による年齢三区分の推計

生産年齢人口の構成比は減少傾向にあり、2030年には50%を下回り、その後は老年人口構成比と同程度で推移していきます。

また、年少人口は10%を下回るものの横ばい傾向と推計されます。

図表11 社人研による年齢三区分の推計



2. 現状と課題の整理

人口動向及び将来人口推計の結果から、中能登町においては人口減少、転出超過が今後も進むことが予想され、地域社会において様々な影響が表れてきます。

(1) 人口減少

中能登町では長期にわたり人口減少が続いており、特に今後の推計ではさらに深刻な状況が見込まれています。社人研の推計によると、2025年時点での人口約15,000人が、2060年には約8,400人へと54%にまで減少する見込みです。この間、5年平均8~10%の減少率で推移し、このままでは急速な人口縮小が避けられない情勢です。

人口構成の変化も深刻で、2020年時点で年少人口（0~14歳）は11.9%、生産年齢人口（15~64歳）は50.9%、老年人口（65歳以上）は37.2%であり、今後、老年人口が4割を超える見込みです。人口減少や高齢化が進んでいくことで、地域社会の活力維持、労働力確保、地域経済の縮小や担い手育成などに大きな支障が生じるおそれがあります。

また、地方財政にも大きな影響をおよぼします。人口減少に伴う経済・産業活動の縮小によって税収入は減少し、行政サービスの持続可能性にも影響がおよび、医療・福祉・子育て・教育・公共交通など、地域に不可欠な基盤機能の維持が難しくなりつつあります。加えて、生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活必需品の入手や通院が困難になる等、町民の日々の生活が不便になるおそれがあります。

(2) 転出超過

中能登町では転出が転入を上回る「転出超過」が常態化しています。2024年には転入383人に対し、転出は428人で、45人の社会減となり、2008年以降、ほとんどの年で転出超過が続いています。

年齢階層別に見ると、15~24歳の若年層の転出が顕著です。進学や就職を契機とする町外流出が多く、20~24歳女性の転出が最も多い傾向です。この層は結婚・出産・子育て期に該当するため、転出超過は出生数の減少にも直結します。一方で、Uターンや移住などの形での転入はあるものの、流出にはおよばない状況です。

また、転出先は県内（特に通勤・通学圏外）が中心で、東京・関西・中京といった都市圏への流出も一定数存在しています。地元に残るための高等教育機関や就職先の選択肢が限られていることが主な要因だと考えられます。町の担い手となる若者の転出が続くと、消費市場が縮小し地域経済の先細りと貴重な人材の喪失につながり、本町の基盤産業である繊維産業や農業などの地域産業に従事する就業者の減少や次世代の後継者不足が発生するおそれがあります。

子どもや若者の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承をも困難にし、地域の文化や伝統行事の存続が危ぶまれます。

(3) 20～30代女性の減少

中能登町において最も深刻な人口構造上の課題は「出産・育児世代」である20～30代女性の顕著な減少です。2020年時点で1,172人だったこの世代の女性人口は、2045年には793人と約32%の減少が予測されており、出生率の改善があったとしても絶対数の不足が町の将来に大きな影響をおよぼします。

また、転出者の中でも20～24歳の女性が突出して多く、県内外問わず都市部への流出が顕著です。この背景には、進学や就職による転出後の地元回帰率の低さなどがあります。出産適齢期の女性の減少は将来の出生数減に直結し、現状の人口再生産のサイクルを回復していくためにも優先的な対策が必要です。

基本事項

総合計画

基本理念

まちづくり方針

各種施策の体系図

重点課題対策

町の基盤の維持

効率的行政運営

総合戦略

人口ビジョン

人口減少対策重点事業

防災減災対策重点事業

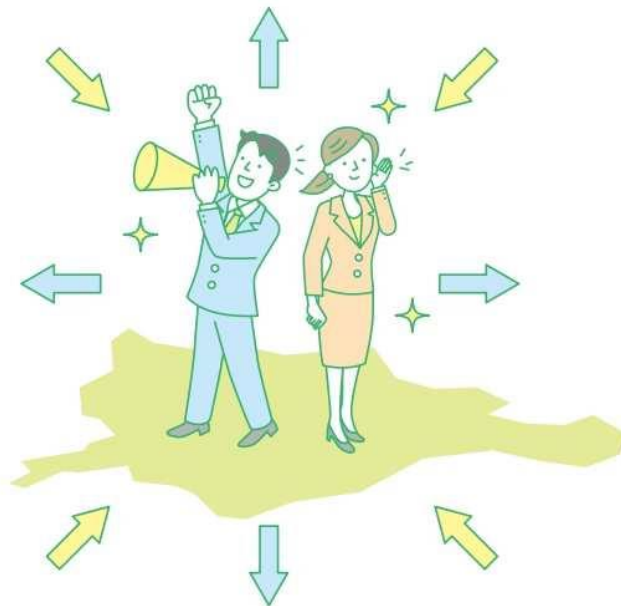
資料編

3. 目指すべき将来の方向

中能登町では、町外への転出が転入を上回る「転出超過」の状態が続いており、特に若年層の流出が顕著です。この現象は、町で育った若者という「地域の財産」が外へ流出し続けていることに他なりません。若者の夢や可能性を否定することなく、いかに中能登町への郷土愛を育みながら、地域とのつながりを持ち続けてもらえるかが今後の鍵となります。

町内の基盤産業（製造業等）の従業者数も減少し、通勤・通学者も町外流出超過であり、地元産業を支えるべき町民の就業が十分とは言えず、町の経済循環を町内で完結できていないという課題もあります。今後、地域産業の持続性と地域経済の安定を確保するためには、「中能登町に住んで働く人」を増やすことが必要です。

そこで本町は、町内で育った若者が「住み続けたい、戻りたい」と思える、あるいは町外からの人が「住みたい」と思えるような環境と仕組みづくりを通じて、財政を維持しながらも施策の優先順位を検討した上で重要な施策や将来への投資を行い、人口減少の抑制と地域の持続性の両立を目指します。また、安心して結婚、出産、子育てができる環境づくりや定住促進のための住まいの確保支援等を一層進めるとともに、中能登ならではの風土と文化をまちの魅力として発信・体感してもらうことで、UターンやIターンといった移住者、さらには定住に至らないまでも継続的に関わってくれる関係人口の拡大を図ります。そして、その中から町の基盤産業や地域活動を担う生産年齢人口の確保を目指し、「町に関わる人のすそ野を広げる戦略」を推進していきます。



4. 人口の将来展望

(1) 目標人口

社人研による推計では、令和42年（2060年）で約8,400人と推計されるが、進行する人口減少の抑制を図るため、子育て施策の更なる充実を行い、合計特殊出生率を維持しながら、中能登町出身者の地元就業拡大や受け皿となる産業と雇用の創出、移住・定住の促進など、町独自に施策を講じることにより、社会を担う生産年齢人口の構成比の維持及び2060年に約1万2千人の人口を確保することを目標とします。

(2) 独自推計の設定

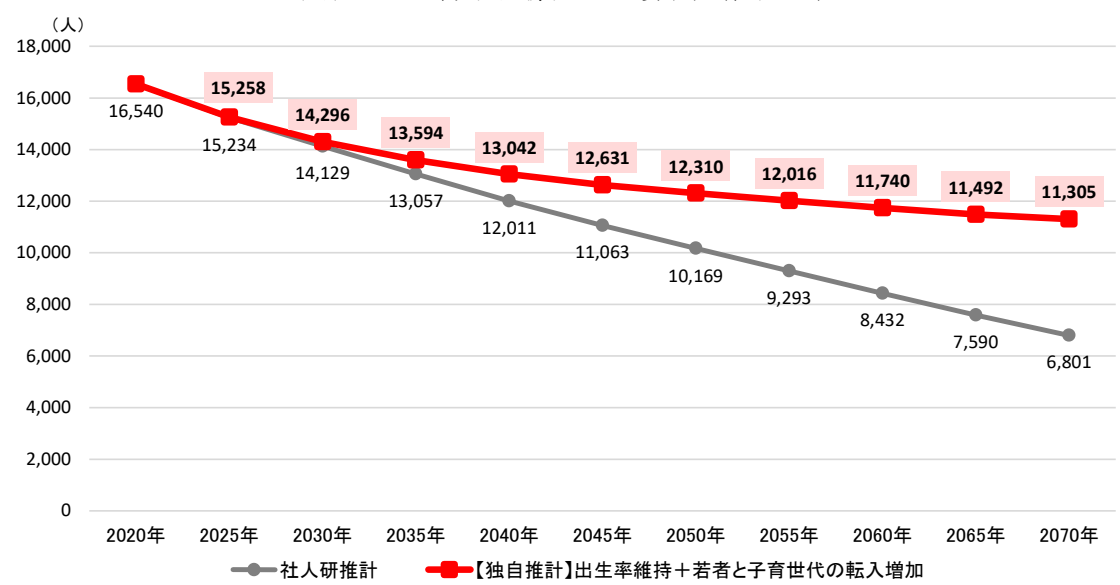
本町は社会動態、自然動態ともにマイナスで推移しています。特に15～24歳世代が多くなっており、大学等高等教育機関が立地しない中能登町において、町外へ進学に伴い転出することはやむを得ませんが、労働環境の向上や受け皿となる企業誘致や起業促進等の地域産業の活性化、雇用対策の充実、結婚、妊娠、子育てに対する更なる支援強化による安心して出産・子育てできる環境や住まいの確保支援の充実を進めることで中能登町に出身者を中心とした卒業後のU I Jターンや住まいの設定に伴う転入の増加を図ることとし、合計特殊出生率を維持し、Uターン等若者や子育て世代の転入を増加させることとします。

(3) 将来目標人口の算出

1) 総人口

上記の合計特殊出生率及び社会動態に基づき、将来目標人口を算出した結果は社人研の推計値の減少幅（約8～10%/5年）に対して、減少幅を抑制し、総人口が緩やかな減少（3～5%/5年）となっています。

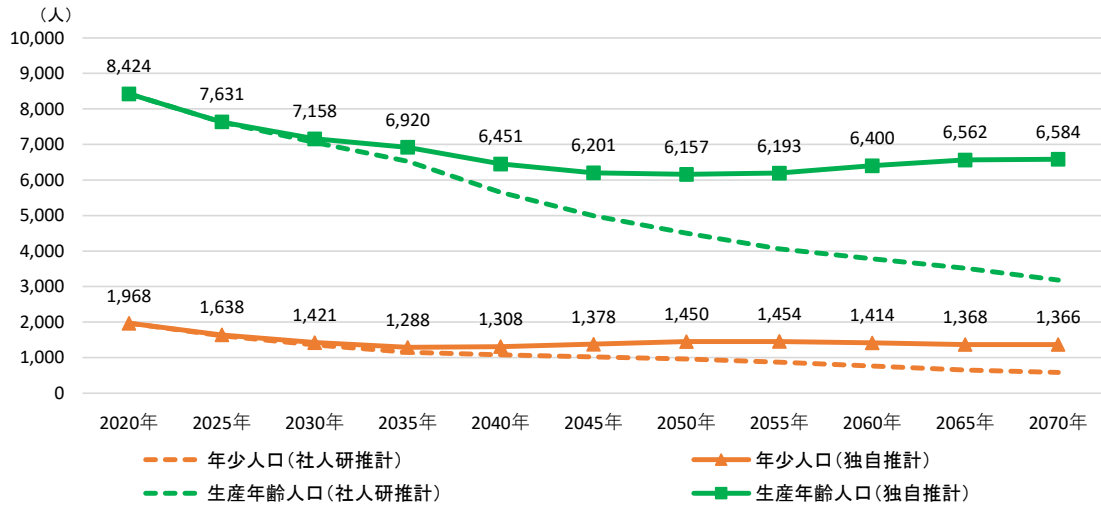
図表 12 将来目標人口の算出（総人口）



2) 年少人口及び生産年齢人口

年少人口は横ばい傾向となり、2070年までは1,400人程度を維持しています。また、生産年齢人口については、しばらく減少が続くものの、6,000～7,000人程度水準を維持されると推計されます。

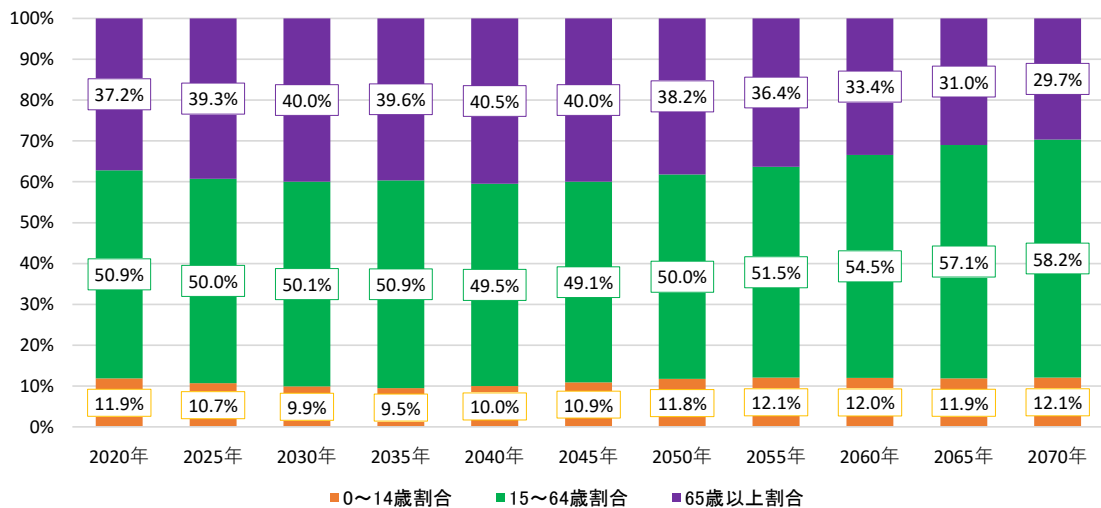
図表 13 将来目標人口の算出（年少人口及び生産年齢人口）



3) 年齢三区分構成比

年少人口は10%前後の維持ができると推計されます。また、生産年齢人口についてもほぼ50%を維持しながら、徐々に増加していく推計となっています。

図表 14 将来目標人口の算出（年齢三区分構成比）



第2 人口減少対策重点事業

基本目標1：

【定住】子育てと暮らしの質を高め、選ばれ続けるまちをつくる

これまで、取組みを続けてきた「子育て支援」をさらに強化し、町外からの転入促進と町内定住の確実な増加を図ります。

人口目標（アウトカム指標）

項目	基準値 (R2～R6)	目標値 (R8～R12)
町内への複数世帯の転入世帯数	292世帯 (5年間累計)	307世帯 (計画期間累計)
町外への複数世帯の転出世帯数	285世帯 (5年間累計)	271世帯 (計画期間累計)

(1) 子育て支援の更なる充実

【目指す姿】

子育て世帯が、安心して子育てができる環境の整備をさらに推し進め、「中能登町で育てたい」と選ばれる子育て環境を目指します。

【主な施策】

- ・ 経済的支援の充実
妊娠・出産・子育てに伴う経済的負担の軽減を図り、安心して産み育てられる環境の整備を進めます。
- ・ 相談支援体制の充実
妊娠期から子育て期まで切れ目なく伴走型支援でサポートするソフト事業を充実させ、子育てに対する不安の軽減と安心感の向上を図ります。
- ・ 仕事と子育ての両立支援
保護者の就労形態や生活実態の多様化に対応した保育サービスの提供に努め、安心して子どもを預けられる環境の整備を進めます。

<KPI（重要業績評価指標）>
 施策目標（アウトプット指標）

項目	基準値 (R 2～R 6)	目標値 (R 8～R 1 2)
出産祝金交付件数	3 7 5 件 (5年間累計)	4 0 0 件 (計画期間累計)
こども家庭センター利用者数	1, 3 1 4 件 (令和 6 年度)	2, 6 4 0 件 (令和 1 2 年度)
子育て支援に対する住民満足度	5 2 % (令和 6 年度)	8 0 % (令和 1 2 年度)

(2) 住宅取得による定住基盤の整備

【目指す姿】

町内に住宅を取得しようとする方に対し、安定的に宅地の供給を図ると同時に、取得時の経済的支援を行い、転出抑制と転入促進につなげます。

【主な施策】

- ・ 宅地造成と民有地の活用
 需要に応じた宅地造成を推進し、若者世代への安定した宅地供給の活性化を図ります。
- ・ 住宅取得支援
 住宅の取得について支援し、町内在住者の定住と、近隣市町からの転入を後押しします。

<KPI（重要業績評価指標）>
 施策目標（アウトプット指標）

項目	基準値 (R 2～R 6)	目標値 (R 8～R 1 2)
造成宅地の売却数	1 4 件 (5年間累計)	1 5 件 (計画期間累計)
定住促進奨励金交付件数	2 1 5 件 (5年間累計)	2 2 5 件 (計画期間累計)

**基本目標 2 :
 【Uターン】若者が戻りたくなる「しごと」をつくる**

学校を卒業し就職時期を迎えた方のUターン阻害要因を排除し、地域への愛着を持ち、地元への回帰を望む若者の希望が叶う環境づくりを推進します。

人口目標（アウトカム指標）

項目	基準値 (R 2～R 6)	目標値 (R 8～R 1 2)
町内への単身転入者数	8 1 2名 (5年間累計)	8 4 6名 (計画期間累計)

(1) 魅力ある労働環境の創出

【目指す姿】

「地元就職」を促進し、進学等で転出した方のUターンを支援するため、町内企業の魅力発信を強化します。また、町外へ転出する若者を関係人口として繋げ、町内企業と求職者がマッチングしやすい環境を整備します。

【主な施策】

- ・ 町内企業の魅力発信と雇用支援
 町内企業や関係機関と連携を強化し、企業の人材確保を支援します。
- ・ 多様な雇用の確保
 新たな企業の誘致を図り、町内雇用環境の拡充に努めます。

<KPI（重要業績評価指標）>

施策目標（アウトプット指標）

項目	基準値 (R 2～R 6)	目標値 (R 8～R 1 2)
雇用促進奨励金を交付した被雇用者数	9 1 名 (5年間累計)	1 0 0名 (計画期間累計)
企業誘致助成金交付件数	3 件 (5年間累計)	3 件 (計画期間累計)

(2) 町内企業の支援

【目指す姿】

町内企業の支援を通じて、企業が事業活動をしやすい環境の整備に努め、安定した雇用の拡大と賃金水準の向上を目指します。

また、急速な技術革新や業務変化に対応するため、新しい知識やスキルを習得するためのリスキリング等の支援を石川県産業創出支援機構等と連携し取り組んでいきます。

【主な施策】

・ 企業向け各種支援制度

事業者向けの支援拡充や事業者間の交流を促進し、高付加価値化と雇用拡大を図ります。

<KPI（重要業績評価指標）>

施策目標（アウトプット指標）

項目	基準値 (R 2～R 6)	目標値 (R 8～R 1 2)
過疎地域における税制優遇措置の活用件数	7件 (5年間累計)	7件 (計画期間累計)
先端設備等導入計画の認定件数	19件 (5年間累計)	19件 (計画期間累計)

(3) 産業の振興

【目指す姿】

商業の振興に努め、魅力ある地域の醸成を図るため、新規創業者の支援を継続し、若者が魅力を感じる地域を目指します。

また、農業分野では地域計画に基づいた農地の集約化やスマート農業等の導入による生産性向上を図り、多様な担い手の確保と次世代への円滑な事業継承を通じて安定した農業経営を実現し、農業の活性化を図ります。

【主な施策】

- ・ 創業しやすい環境の整備
 創業に係るセミナーの開催や、創業時投資費用を支援する補助制度の運用、商工会と連携した伴走支援により、創業しやすい環境を整備します。
- ・ 企業向け各種支援制度
 町内への商業施設等の進出を促進し、より多くの民間サービスを楽しむことができる、魅力ある環境整備を推進します。
- ・ 持続可能な農業基盤の強化
 各地域の話し合いに基づく「地域計画」の策定・実践を支援し、担い手への農地集積・集約化を進めます。また、大型ほ場整備事業を推進し、作業の効率化とコスト低減を図ります。
- ・ 農業の魅力向上と担い手確保
 先端技術の導入支援による省力化・効率化を進め、労働環境を改善します。また、新規就農者への技術習得・経営開始支援や、農業の魅力を発信する取組みを通じて、意欲ある多様な担い手の確保・育成、継承に努めます。

<KPI（重要業績評価指標）>
 施策目標（アウトプット指標）

項目	基準値 (R 2～R 6)	目標値 (R 8～R 1 2)
創業支援補助金活用件数	2 4 件 (5年間累計)	2 5 件 (計画期間累計)
整備対象面積のうち 3 0 a 区画以上整備率	7 8. 1 % (令和6年度)	8 5 % (令和1 2年度)
5 0 歳未満の新規認定農業者 (経営継承含む)	6 名 (5年間累計)	8 名 (計画期間累計)

第3 防災減災対策重点事業

基本目標3：

町民が安心して住み続けることができるまちをつくる

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、大規模災害から命と暮らしを守る安全・安心なまちづくりを推進します。

(1) 防災対応体制・インフラの強化

【目指す姿】

防災に係る初動体制の整理とインフラ整備の推進により、発災時において町民の命を守る体制を強化します。

【主な施策】

- ・ 発災時の初動体制の整理
防災訓練の実施により、発災時の初動体制を整理し、非常時における迅速かつ適切な行動について訓練を行うとともに、庁内タイムラインを策定し実行性の高い災害対応体制の構築を目指します。
- ・ 指定避難所及び福祉避難所の機能強化
災害発生の時期を問わず、避難者の健康被害発生を抑えるため、空調の整備や電源確保など、指定避難所及び福祉避難所の機能強化に努め、様々な状況下での災害に対応します。
- ・ 災害時の情報伝達手段の普及
災害時における、町民への幅広い、かつ確実な情報伝達を実施するため、町公式LINE・町防災アプリ（ライフビジョン）の利用を促進します。

<KPI（重要業績評価指標）>

施策目標（アウトプット指標）

項目	基準値 (R2～R6)	目標値 (R8～R12)
防災訓練の実施回数	2回 (5年間累計)	5回 (計画期間累計)
指定避難所の環境整備施設数	0施設 (令和6年度)	6施設 (令和12年度)
町公式LINE、ライフビジョンの登録数	3,825件 (令和6年度)	6,000件 (令和12年度)

(2) 各地区における自主防災力の強化

【目指す姿】

各地区の共助における防災力の強化を図るため、防災体制整備を促進するとともに、地区の防災意識の醸成に努めます。

【主な施策】

- ・ 地区タイムラインの作成支援
 地区タイムラインの作成を推し進めることで、災害時の防災行動に係る理解を促し、共助に係る防災意識の向上に努めます。
- ・ 地区防災計画の作成支援
 地区防災計画の作成を支援し、各地区において必要とする防災機能や備品等の整備を促すとともに、その整備について支援を行います。
- ・ 地区防災訓練の実施支援
 各地区の防災訓練の実施を推進するため、実施に係る必要な支援を行います。

<KPI（重要業績評価指標）>

施策目標（アウトプット指標）

項目	基準値 (R 2～R 6)	目標値 (R 8～R 1 2)
地区タイムラインの作成地区数	0 地区 (令和 6 年度)	4 4 地区 (令和 1 2 年度)
地区防災計画の作成地区数	1 地区 (令和 6 年度)	4 4 地区 (令和 1 2 年度)
地区防災訓練の実施件数	1 8 件 (令和 6 年度)	4 4 件 (令和 1 2 年度)

(3) 町民の防災意識の醸成

【目指す姿】

町民一人一人が、防災意識を持ち、平時から災害時の備えを充実させることで、非常時における自助の強化に努めます。

【主な施策】

- ・ 防災士の担い手確保と育成
防災士に関する正しい知識と、非常時にリーダーシップのある行動ができる人材の確保と育成に努めます。
- ・ 家庭用備蓄の増加
各家庭における災害時の食料品、その他防災備蓄品の備蓄量の増加を促します。

<KPI（重要業績評価指標）>

施策目標（アウトプット指標）

項目	基準値 (R 2～R 6)	目標値 (R 8～R 12)
防災士（地域防災組織リーダー）の登録	253人 (令和6年度)	400人 (令和12年度)
各家庭の備蓄量（水、食料）の充足率	—	50% (計画期間累計)

資料編

第1 町民アンケート調査結果

1. 調査概要

なかのと未来ビジョンを策定するにあたり、中能登町在住の方を対象に今までのまちづくりへの満足度や今後重要となる分野、これからのまちづくりの方向性等、中能登町に対する想いを伺うため、アンケート調査を実施した。

項目	内容
調査名称	中能登町の「総合指針（総合計画及び総合戦略）」の策定に係る町民アンケート
実施時期	令和7年9月17日（水）～11月4日（火）
対象者	中能登町民2,000名 ※無作為抽出
回収率	配布票数：2,000票 回収票数：551票 回収率：27.6%
調査内容	まちづくりへの満足度・今後の重要度、人口減少対策
調査方法	調査票を郵送により送付 郵送または、依頼文に掲載の二次元コードよりWEB回答フォームにて回収

2. 調査結果

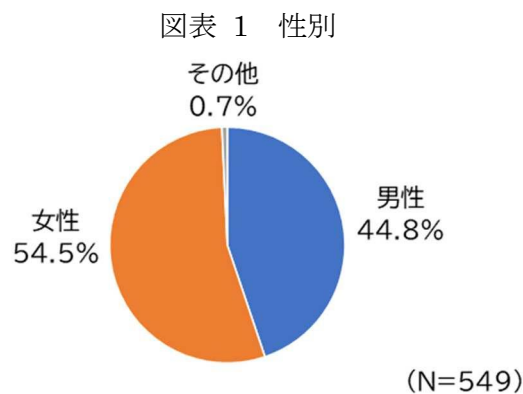
グラフの各項目の合計値が四捨五入により 100%を上回る場合や 100%に満たない場合がある。

(1) 属性

1) 性別

問1 あなたの性別をお答えください。

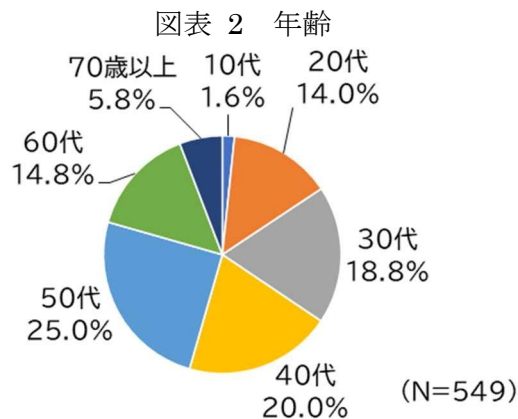
- ・ 回答者の性別は、「男性」が 44.8%、「女性」が 54.5%であり、「女性」の割合がやや高い。



2) 年代

問2 あなたの年齢をお答えください。

- ・ 回答者の年齢は、多い順に「50代」が 25.0%、「40代」が 20.0%、「30代」が 18.8%、「60代」が 14.8%、「20代」が 14.0%、「70歳以上」が 5.8%、「10代」が 1.6%である。



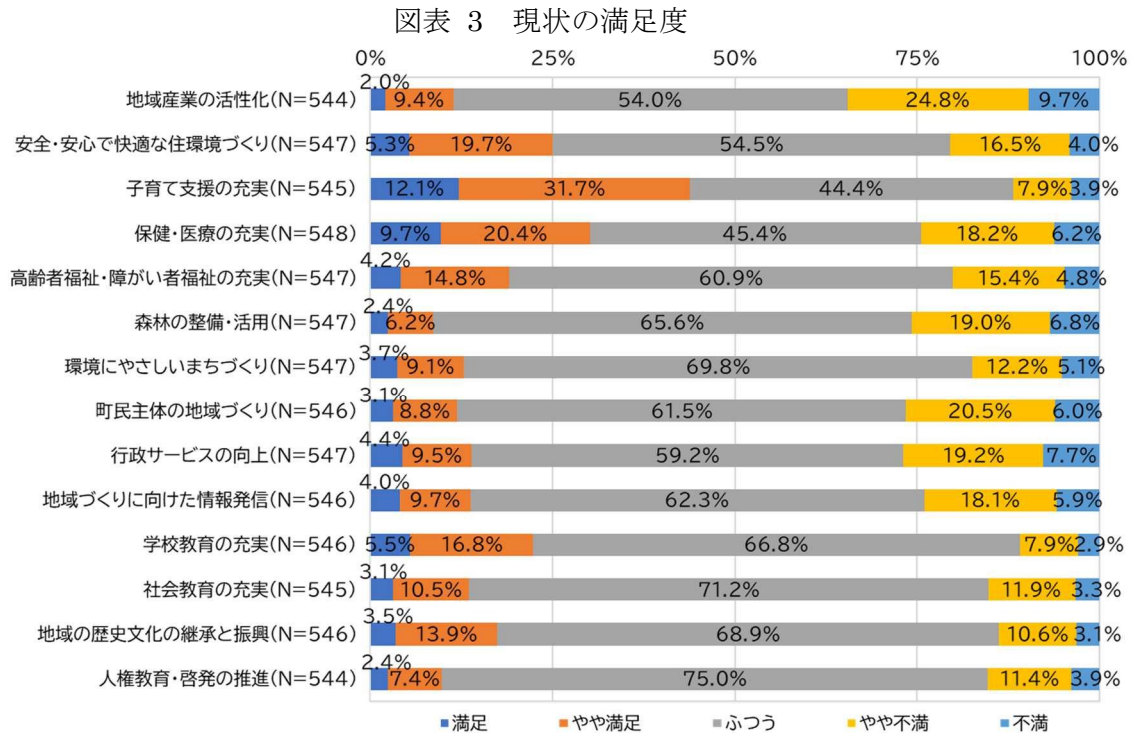
(2) 中能登のまちづくりへの満足度・今後の重要度

問3 各分野の「現状の満足度」と「今後（概ね10年間）の重要度」についてどう感じますか。

それぞれに対して、あなたの感覚に近い番号1つに○を付けてください。

1) 現状の満足度

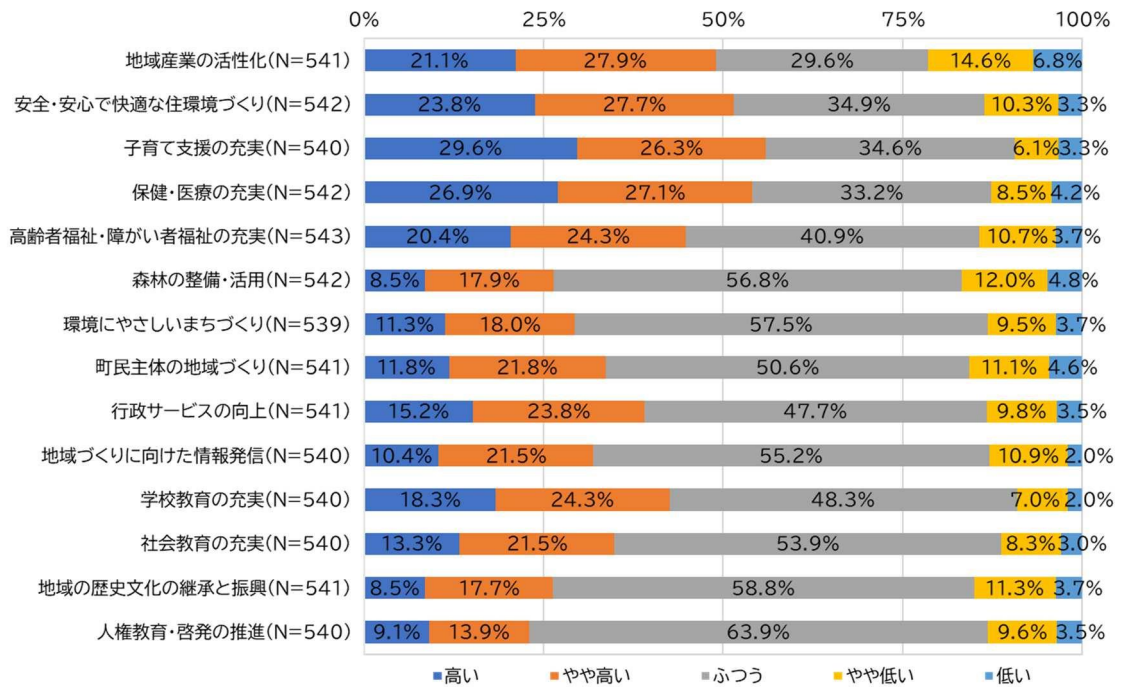
- ・ 現状の満足度が高い項目（「満足」・「やや満足」計）については、「子育て支援の充実」が43.8%と最も高く、次いで「保健・医療の充実」が30.1%、「安全・安心で快適な住環境づくり」が25.0%である。
- ・ 現状の満足度が低い項目（「やや不満」・「不満」計）については、「地域産業の活性化」が34.5%と最も低く、次いで「行政サービスの向上」が26.9%、「町民主体の地域づくり」が26.5%である。



2) 今後の重要度

- ・ 今後の重要度が高い項目（「高い」・「やや高い」計）については、「子育て支援の充実」が55.9%と最も高く、次いで「保健・医療の充実」が54.0%、「安全・安心で快適な住環境づくり」が51.5%である。
- ・ 今後の重要度が低い項目（「やや低い」・「低い」計）については、「地域産業の活性化」が21.4%と最も低く、次いで「森林の整備・活用」が16.8%、「町民主体の地域づくり」が15.7%である。

図表 4 今後の重要度



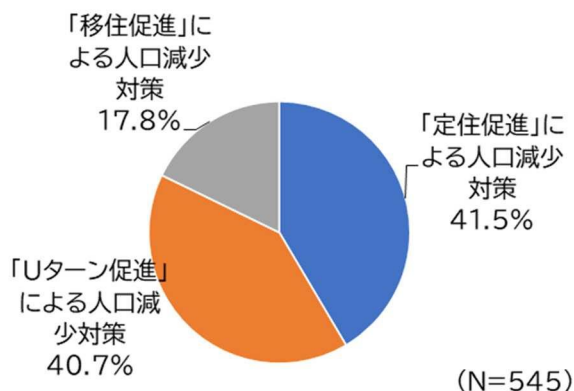
(3) 人口減少対策

1) 特に推進すべき人口減少対策の方向性

問5 同封した資料における「人口減少対策」に関する【方向性案】について、最も力を入れていく方向性だと思う番号を1つ選び、回答欄に番号を記入してください。

- ・ 特に推進すべき人口減少対策の方向性は、『定住促進』による人口減少対策が41.5%、『Uターン促進』による人口減少対策が40.7%と拮抗している。『移住促進』による人口減少対策が17.8%である。

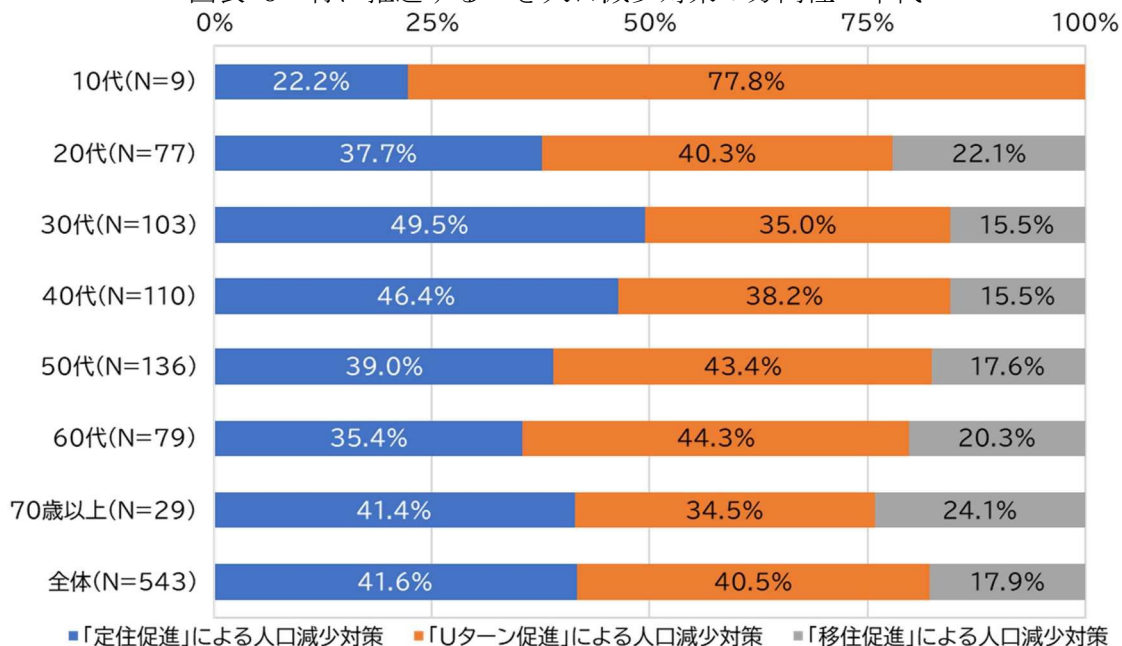
図表 5 特に推進すべき人口減少対策の方向性



2) 特に推進すべき人口減少対策の方向性×年代

- ・ 主に子育て世代である30代、40代では、『定住促進』による人口減少対策がやや高く、20代、50代、60代では、『Uターン促進』による人口減少対策がやや高い。(回答数の少ない10代、70代を除く)

図表 6 特に推進すべき人口減少対策の方向性×年代

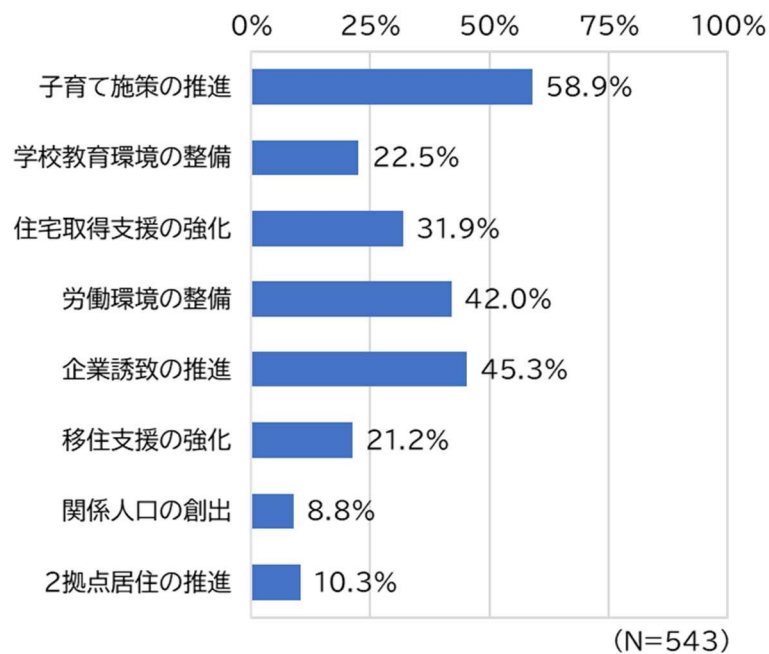


3) 「特に推進すべき人口減少対策の方向性」を実施していく上で、重要だと思う施策案

問7 問5で選択した「人口減少対策」に関する【方向性案】を実施していく上で、重要だと思う【重点的に進める施策案】について、以下の1～8の中から番号を3つまで選び、下部の回答欄に番号と選択理由を記入してください。

- ・ 「特に推進すべき人口減少対策の方向性」を実施していく上で、重要だと思う施策案は、「子育て施策の推進」が58.9%と最も高く、次いで「企業誘致の推進」が45.3%、「労働環境の整備」が42.0%、「住宅取得支援の強化」が31.9%である。

図表 7 「特に推進すべき人口減少対策の方向性」を実施していく上で、重要だと思う施策案



4) 「特に推進すべき人口減少対策の方向性」を実施していく上で、重要だと思ふ施策案×年代

- ・ 「特に推進すべき人口減少対策の方向性」を実施していく上で、重要だと思ふ施策案は、「子育て施策の推進」が、50代を除く世代で最も高く、50代では2番目に高い。
- ・ 30代～70歳以上においては、「企業誘致の推進」や、「労働環境の整備」が高い。
- ・ 20代においては、次いで「労働環境の整備」、「住宅取得支援の強化」が高い。

図表 8 「特に推進すべき人口減少対策の方向性」
 を実施していく上で、重要だと思ふ施策案×年代

	10代 (N=9)	20代 (N=77)	30代 (N=103)	40代 (N=109)	50代 (N=136)	60代 (N=78)	70歳以上 (N=29)
子育て施策の推進	55.6%	62.3%	67.0%	57.8%	50.7%	60.3%	62.1%
学校教育環境の整備	0.0%	23.4%	35.0%	21.1%	19.9%	17.9%	10.3%
住宅取得支援の強化	11.1%	29.9%	26.2%	33.0%	36.8%	33.3%	31.0%
労働環境の整備	55.6%	42.9%	42.7%	40.4%	39.0%	46.2%	41.4%
企業誘致の推進	55.6%	24.7%	41.7%	43.1%	53.7%	53.8%	55.2%
移住支援の強化	33.3%	16.9%	19.4%	20.2%	22.1%	21.8%	34.5%
関係人口の創出	0.0%	5.2%	7.8%	8.3%	13.2%	7.7%	10.3%
2拠点居住の推進	0.0%	9.1%	6.8%	16.5%	7.4%	10.3%	17.2%

5) 特に推進すべき人口減少対策の方向性×「特に推進すべき人口減少対策の方向性」を実施していく上で、重要だと思う施策案

- ・ 「『定住促進』による人口減少対策」を選択した方の重要だと思う施策案は、「子育て施策の推進」が72.8%と最も高く、次いで「住宅取得支援の強化」が41.5%、「労働環境の整備」が34.4%である。
- ・ 「『Uターン促進』による人口減少対策」を選択した方の重要だと思う施策案は、「企業誘致の推進」が65.3%と最も高く、次いで「労働環境の整備」が50.9%、「子育て施策の推進」が46.4%である。
- ・ 「『移住促進』による人口減少対策」を選択した方の重要だと思う施策案は、「子育て施策の推進」が54.7%と最も高く、次いで「移住支援の強化」が43.2%、「労働環境の整備」が40.0%である。

図表 9 特に推進すべき人口減少対策の方向性×「特に推進すべき人口減少対策の方向性」を実施していく上で、重要だと思う施策案

	「定住促進」による人口減少対策 (N=224)	「Uターン促進」による人口減少対策 (N=222)	「移住促進」による人口減少対策 (N=95)
子育て施策の推進	72.8%	46.4%	54.7%
学校教育環境の整備	30.4%	15.8%	20.0%
住宅取得支援の強化	41.5%	24.3%	27.4%
労働環境の整備	34.4%	50.9%	40.0%
企業誘致の推進	29.9%	65.3%	35.8%
移住支援の強化	14.7%	18.5%	43.2%
関係人口の創出	8.5%	6.8%	14.7%
2拠点居住の推進	8.0%	8.6%	20.0%

第2 高校生アンケート調査結果

1. 調査概要

若者の、ふるさとへの愛着や将来の就業・居留意向と理由等を伺い、住み続ける・戻りたくなる中能登町とする取組みの参考とするため、中能登町に住む、高校生世代全員を対象とし、アンケート調査を実施した。

項目	内容
調査名称	中能登町総合指針（総合計画）及び総合戦略の策定に係る高校生世代 web アンケート
実施時期	令和7年5月30日（金）～7月22日（火）
対象者	中能登町在住の高校生世代（令和7年4月2日時点15歳～17歳）全数（482人）
回収率	配布票数：482票 回収票数：185票 回収率：38.4%
調査内容	進学、就職、居留意向、愛着など
調査方法	調査票を郵送により送付 依頼文に掲載の二次元コードより WEB 回答フォームにて回収

2. 調査結果（単純集計）

グラフの各項目の合計値が四捨五入により 100%を上回る場合や 100%に満たない場合がある。

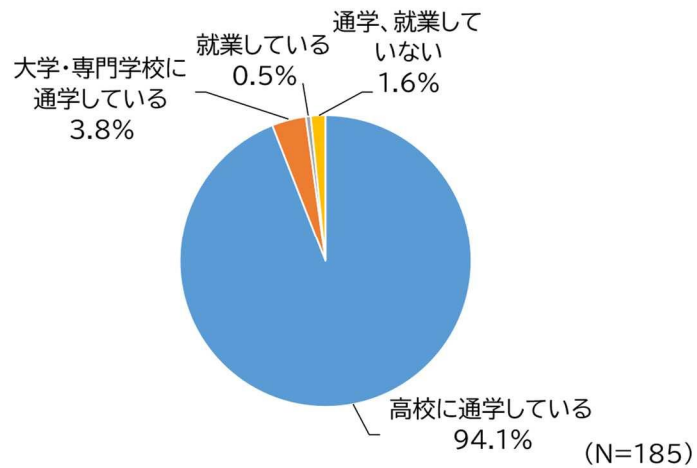
（1）属性

1) 現在の通学・就業状況

Q1 あなたの現在の状況を教えてください。

- ・現在の通学・就業状況は、「高校に通学している」が 94.1%と最も多く、次いで「大学・専門学校に通学している」が 3.8%である。

図表 10 現在の通学・就業状況



2) 通学先

Q2 あなたの通学先を教えてください。

- ・ 通学先は、「七尾高校」が 16.7%と最も多く、次いで「羽咋高校」が 14.4%、「鹿西高校」が 12.8%である。

図表 11 通学先

学校名	票数	割合
七尾高校	30	16.7%
羽咋高校	26	14.4%
鹿西高校	23	12.8%
七尾東雲高校	22	12.2%
羽咋工業高校	18	10.0%
星稜高校	10	5.6%
鵬学園高校	8	4.4%
田鶴浜高校	5	2.8%
石川工業高等専門学校	4	2.2%
七尾特別支援学校	3	1.7%
金沢学院大学付属高校	2	1.1%
遊学館高校	2	1.1%
金沢桜丘高校	2	1.1%
志賀高校	2	1.1%
佐久長聖高校	2	1.1%
津幡高校	2	1.1%
小松大谷高校	2	1.1%
北陸学院高校	2	1.1%
その他	12	6.7%
高校名無回答	2	1.1%
計	180	100.0%

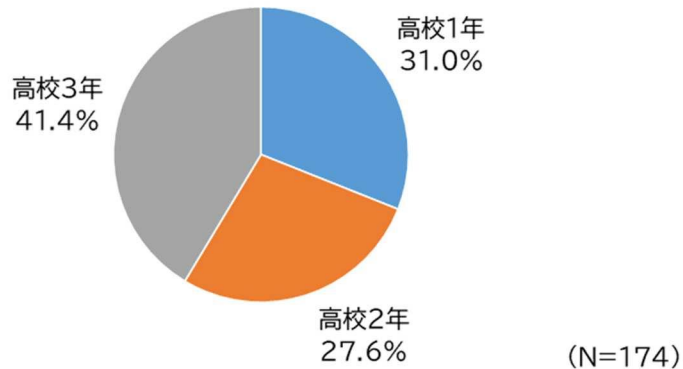
※回答数が1票の学校名は「その他」とした

3) 学年

Q3 あなたの学年を教えてください。

- ・ 学年は、「高校1年生」が31.0%、「高校2年生」が27.6%「高校3年生」が41.4%である。

図表 12 学年



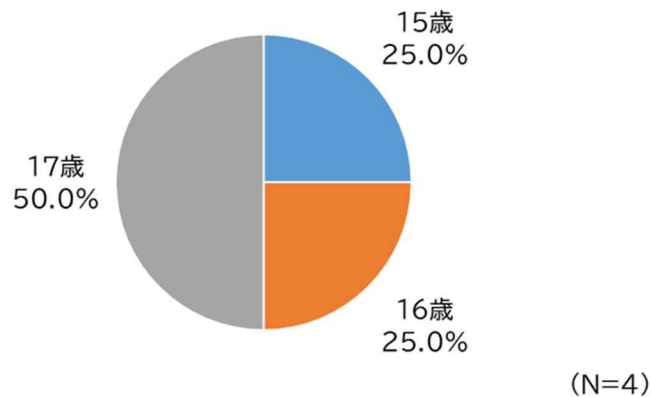
※Q1 現在の通学・就業状況において「高校に通学している」と回答

4) 年齢

Q4 あなたの2025年4月2日時点の年齢を教えてください。

- ・ 年齢は、「17歳」が50.0%と最も多く、次いで「15歳」「16歳」が25.0%である。

図表 13 年齢



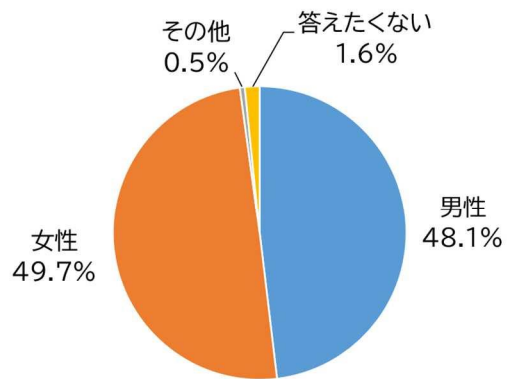
※Q1 現在の通学・就業状況において「就業している」「通学、就業していない」「その他」と回答

5) 性別

Q5 あなたの性別を教えてください。

- ・ 回答者の性別は、「男性」が48.1%、「女性」が49.7%であり、「女性」の割合がやや高い。

図表 14 性別



(N=185)

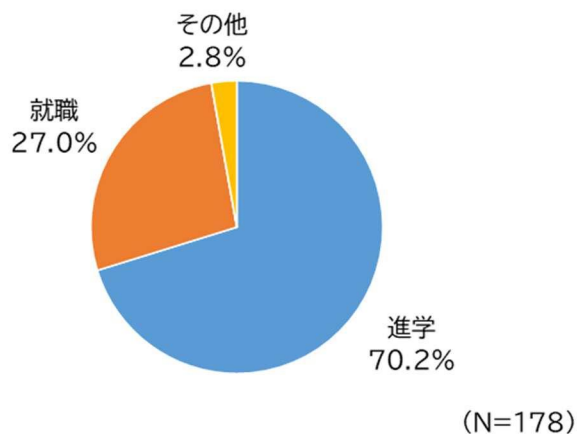
(2) 進路

1) 高校卒業後の進路

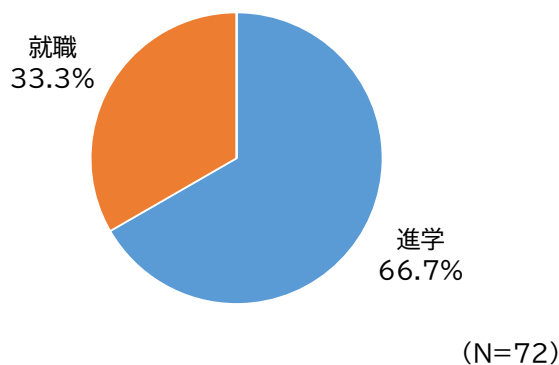
Q6 高校卒業後に考えている進路について、以下から一つ選択してください。

- ・ 高校卒業後の進路については、「進学」が70.2%と最も多く、次いで「就職」が27.0%である。

図表 15 高校卒業後の進路



図表 16 高校卒業後の進路（高校3年生）



※Q1 現在の通学・就業状況において「高校に通学している」と回答

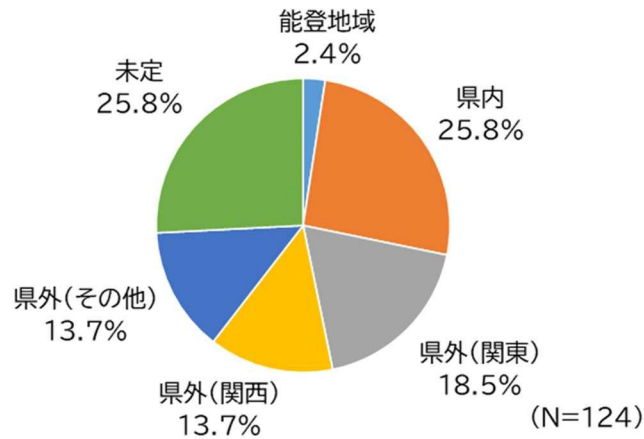
2) 進学希望地域

Q7 進学先として、希望する地域について、以下から一つ選択してください。

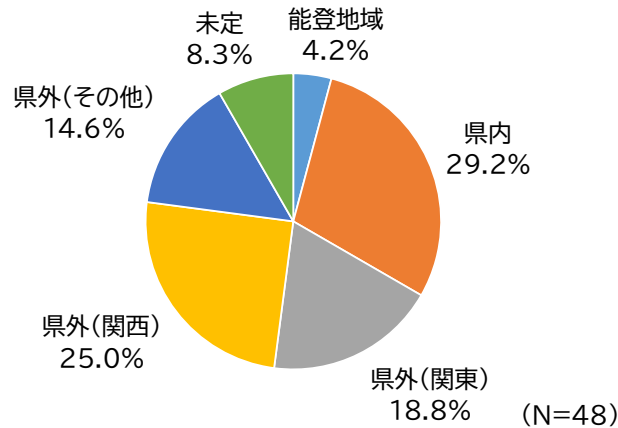
※「能登地域」は、宝達志水町以北を指すものとします。

- ・ 進学希望地域については、「県内」「未定」が 25.8%と最も多く、次いで「県外（関東）」が 18.5%である。

図表 17 進学希望地域



図表 18 進学希望地域（高校3年生）



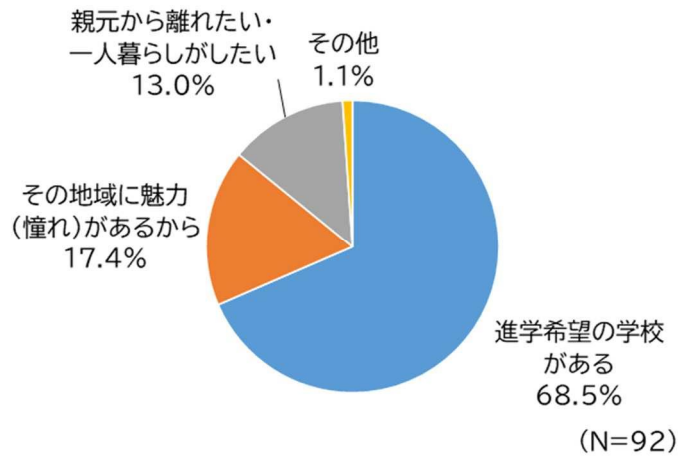
※Q6 高校卒業後の進路において「進学」と回答

3) 進学希望地域の選択理由

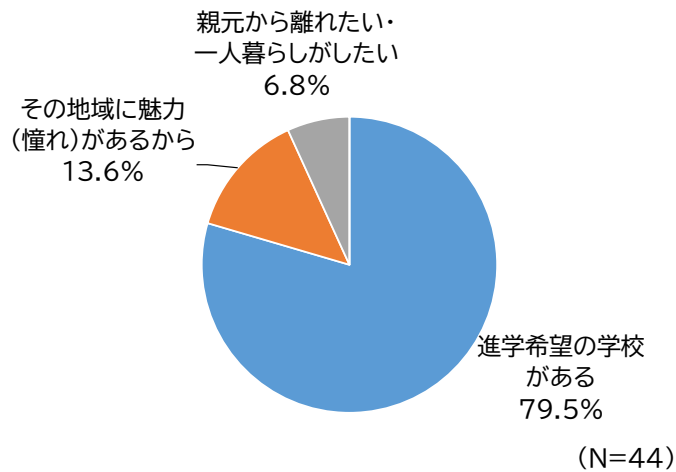
Q8 進学希望地域を選択した理由について、以下から一つ選択してください。

- ・ 進学希望地域の選択理由については「進学したい学校がある」が 68.5%と最も多く、次いで「その地域に魅力(憧れ)があるから」が 17.4%、「親元から離れたい・一人暮らしがしたい」が 13.0%である。

図表 19 進学希望地域選択理由



図表 20 進学希望地域選択理由 (高校3年生)



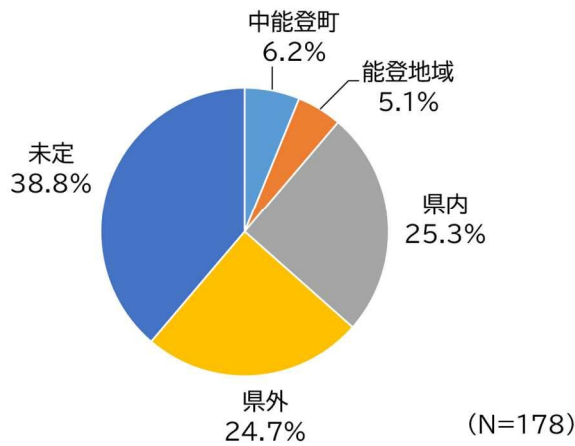
※Q7 進学希望地域において「未定」以外を回答

4) 就職希望地域

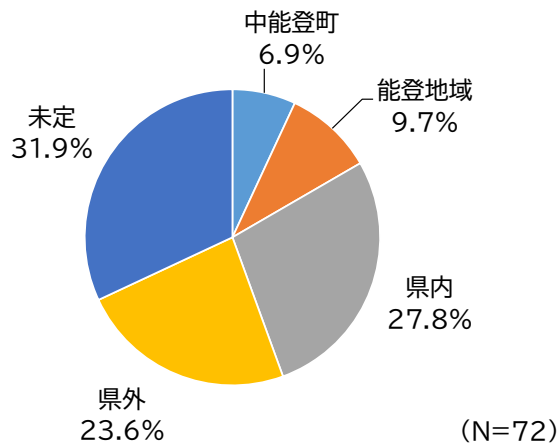
Q9 最終学校卒業後の就職先について、希望地域を、以下から一つ選択してください。
 ※「能登地域」は、宝達志水町以北を指すものとします。

- ・ 就職希望地域は、「未定」が 38.8%と最も多く、次いで「県内」が 25.3%、「県外」が 24.7%である。
- ・ 県内での就職を希望する方（「中能登町」・「能登地域」・「県内」計）は 36.5%である。
- ・ 高校3年生のうち、県内での就職を希望する方（「中能登町」・「能登地域」・「県内」計）は 44.4%である。

図表 21 就職希望地域



図表 22 就職希望地域（高校3年生）



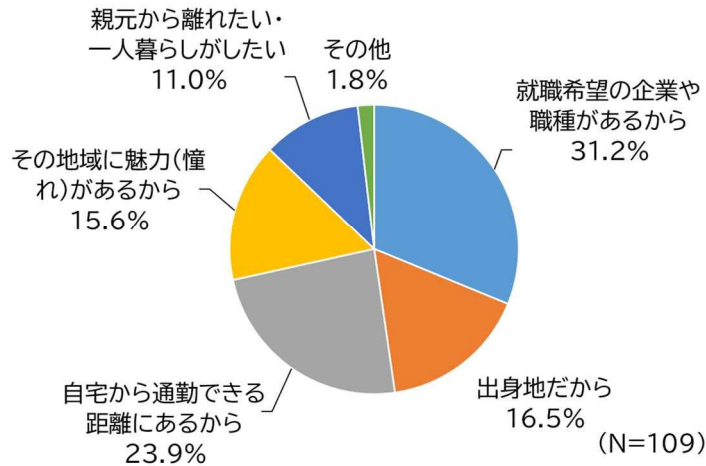
※Q6 高校卒業後の進路において「進学」「就職」と回答、または、Q1 現在の通学・就業状況において、「大学、専門学校に通学している」「通学、就業していない」「その他」と回答

5) 就職希望地域の選択理由

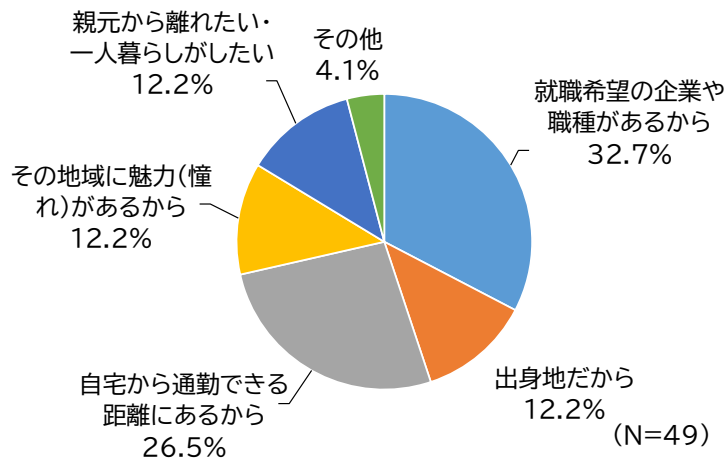
Q10 希望地域を選択した理由について、以下から一つ選択してください。

- ・ 就職希望地域の選択理由については、「就職希望の企業や職種があるから」が31.2%と最も多く、次いで「自宅から通勤できる距離にあるから」が23.9%、「出身地だから」が16.5%である。

図表 23 就職希望地域の選択理由



図表 24 就職希望地域の選択理由 (高校3年生)



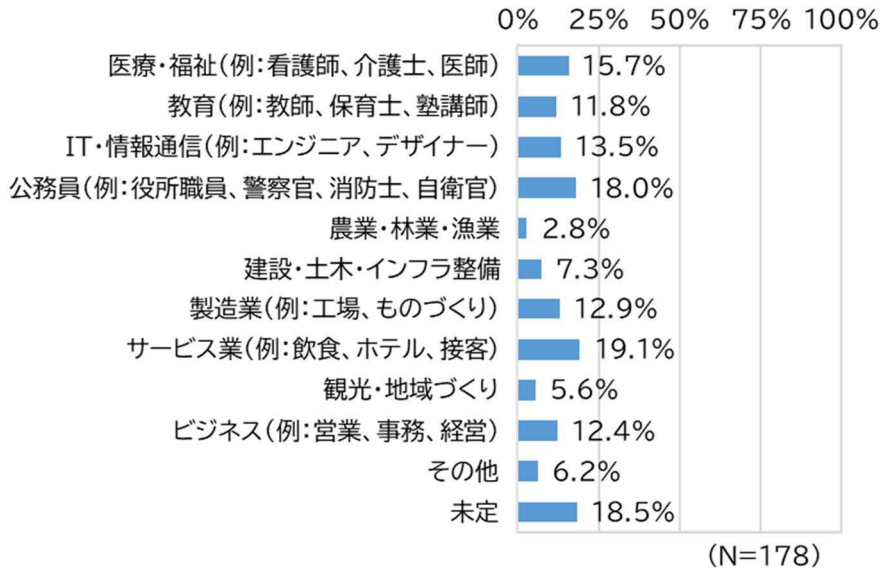
※Q9 就職希望地域において「未定」以外を回答

6) 希望職業

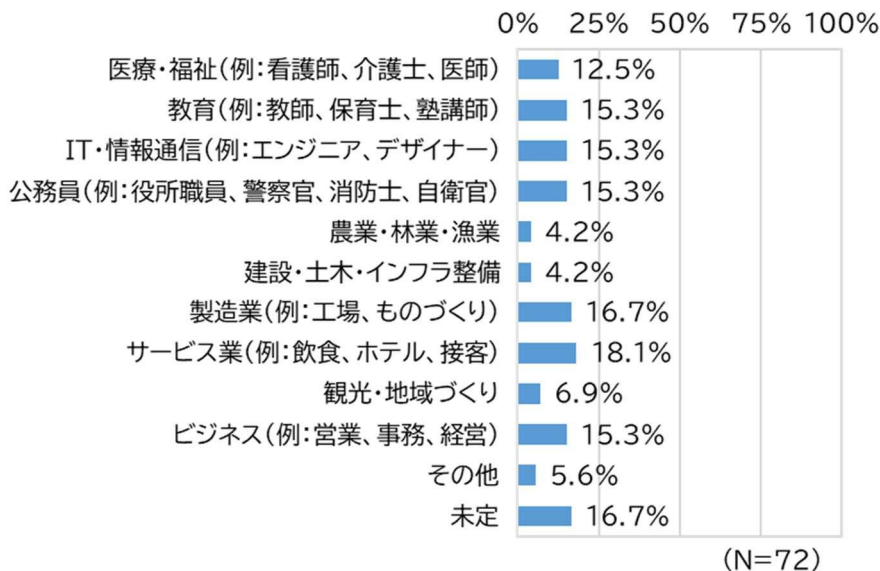
Q11 最終学校卒業後の就職において、希望する職業について、以下から選択してください。（3つまで）

- 希望職業は、「サービス業」が19.1%と最も多く、次いで「未定」が18.5%、「公務員」が18.0%である。

図表 25 希望職業



図表 26 希望職業（高校3年生）



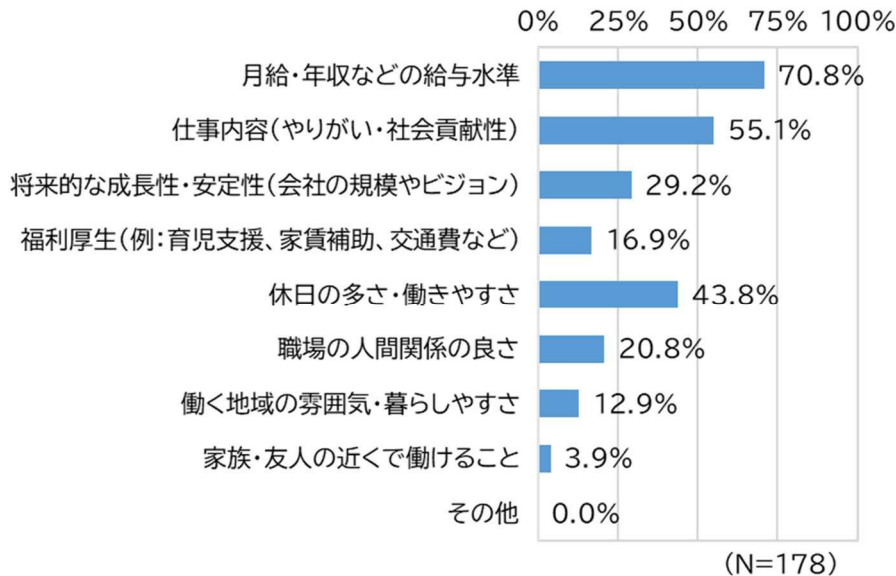
※Q6 高校卒業後の進路において「進学」「就職」と回答、または、Q1 現在の通学・就業状況において、「大学、専門学校に通学している」「通学、就業していない」「その他」と回答

7) 就職時重視条件

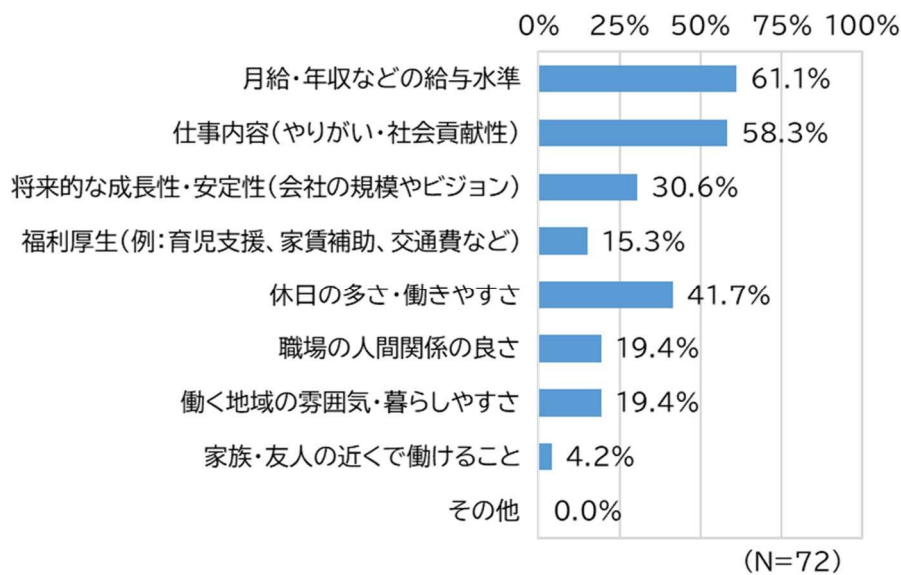
Q12 最終学校卒業後の就職において、重視するポイントについて、以下から選択してください。（3つまで）

- ・ 就職時重視条件については、「月給・年収などの給与水準」が 70.8%と最も多く、次いで「仕事内容(やりがい・社会貢献性)」が 55.1%、「休日の多さ・働きやすさ」が 43.8%である。

図表 27 就職時重視条件



図表 28 就職時重視条件（高校3年生）



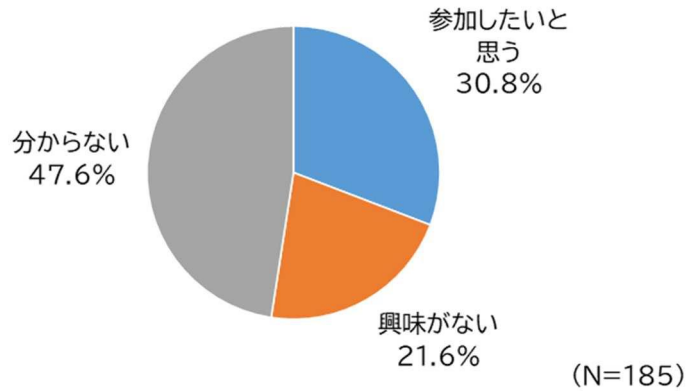
※Q6 高校卒業後の進路において「進学」「就職」と回答、または、Q1 現在の通学・就業状況において、「大学、専門学校に通学している」「通学、就業していない」「その他」と回答

8) 企業訪問

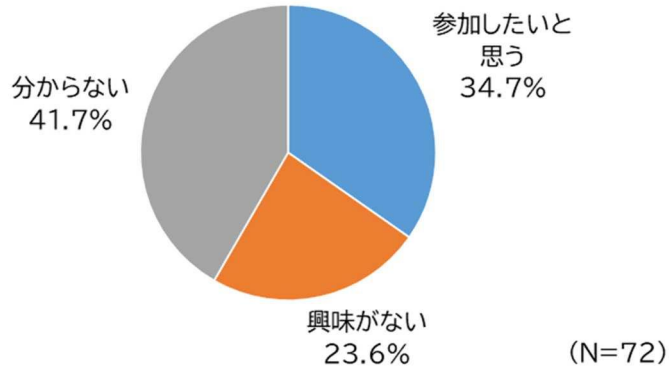
Q17 町内企業を訪問し、働く環境や仕事の内容について見学できる機会があれば、参加したいと思いますか。

- ・ 企業訪問については、「参加したいと思う」が 30.8%、「興味がない」が 21.6%である。

図表 29 企業訪問



図表 30 企業訪問（高校3年生）



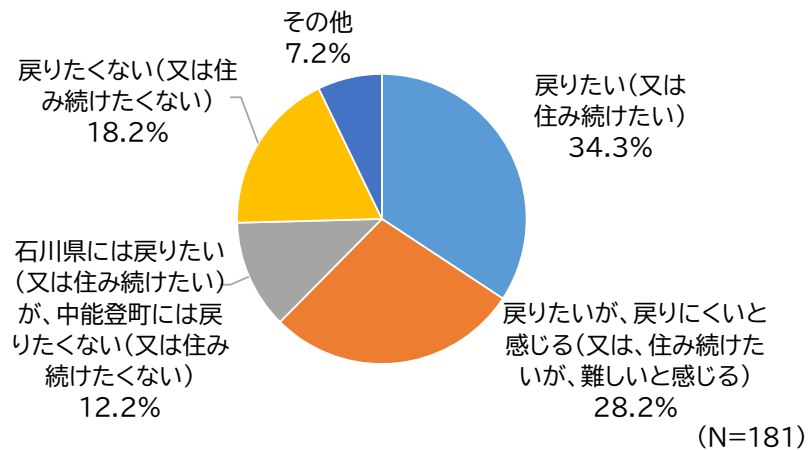
(3) 居住意向

1) 居住意向

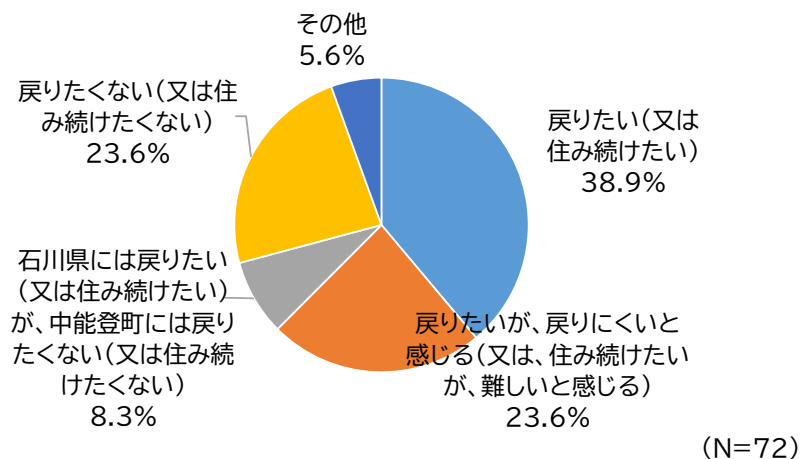
Q18 最終学校卒業後の、中能登町での居住意向について、以下から一つ選択してください。

- ・ 最終学校卒業後の居住意向については、「戻りたい（又は住み続けたい）」が 34.3% と最も多く、次いで「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」が 28.2% である。
- ・ 中能登町に住みたいという思いを持つ方（「戻りたい（又は住み続けたい）」・「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」計）は、62.4% である。

図表 31 最終学校卒業後の居住意向



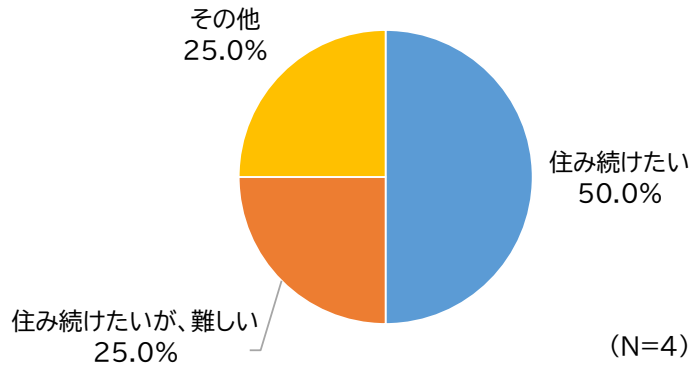
図表 32 最終学校卒業後の居住意向（高校3年生）



※Q1 現在の通学・就業状況において、「高校に通学している」「大学、専門学校に通学している」と回答

Q22 今後の中能登町での居留意向について、以下から一つ選択してください。

図表 33 今後の居留意向



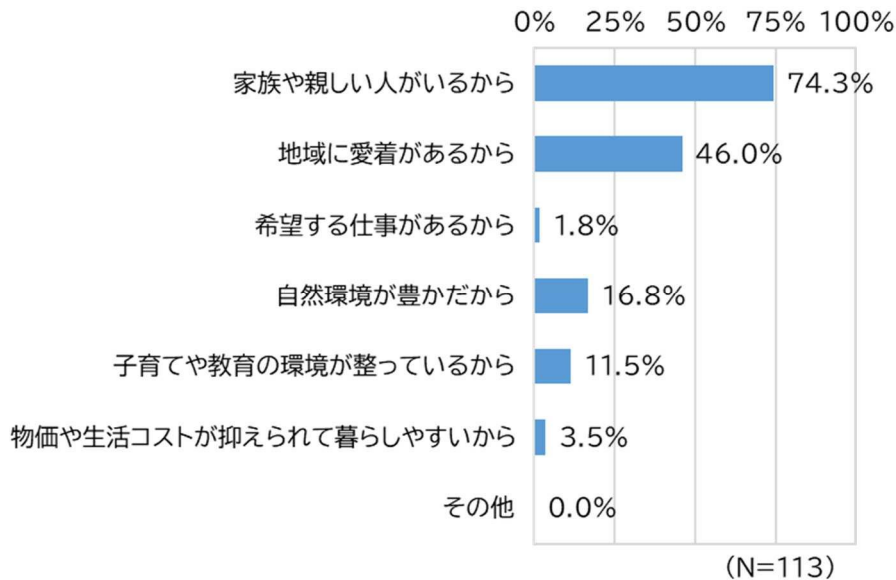
※Q1 現在の通学・就業状況において、「就業している」「通学・就業していない」「その他」と回答

2) 住みたい理由

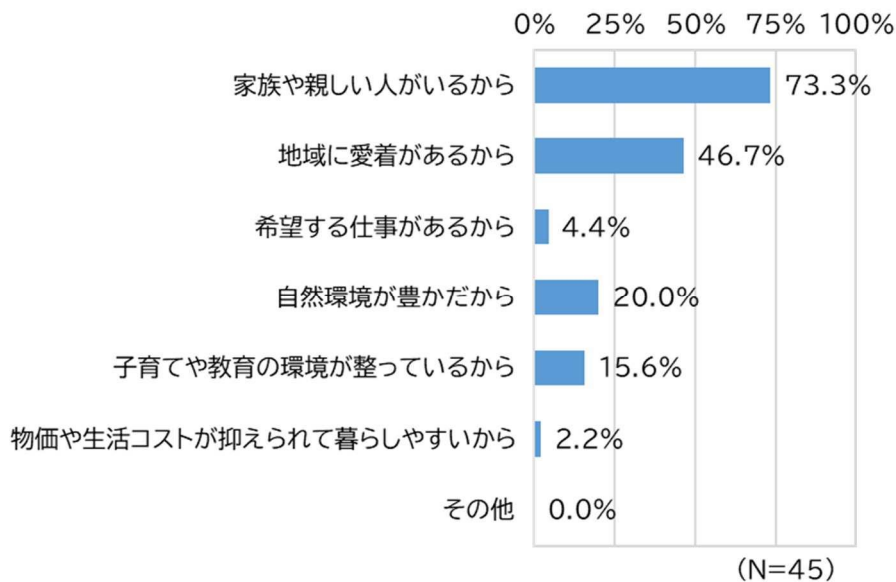
Q19 中能登町に「戻りたい（又は住み続けたい）」と思う理由について、以下から選択してください。（2つまで）

- ・ 戻りたい（又は住み続けたい）理由は、「家族や親しい人がいるから」が74.3%と最も多く、次いで「地域に愛着があるから」が46.0%である。

図表 34 戻りたい（又は住み続けたい）理由



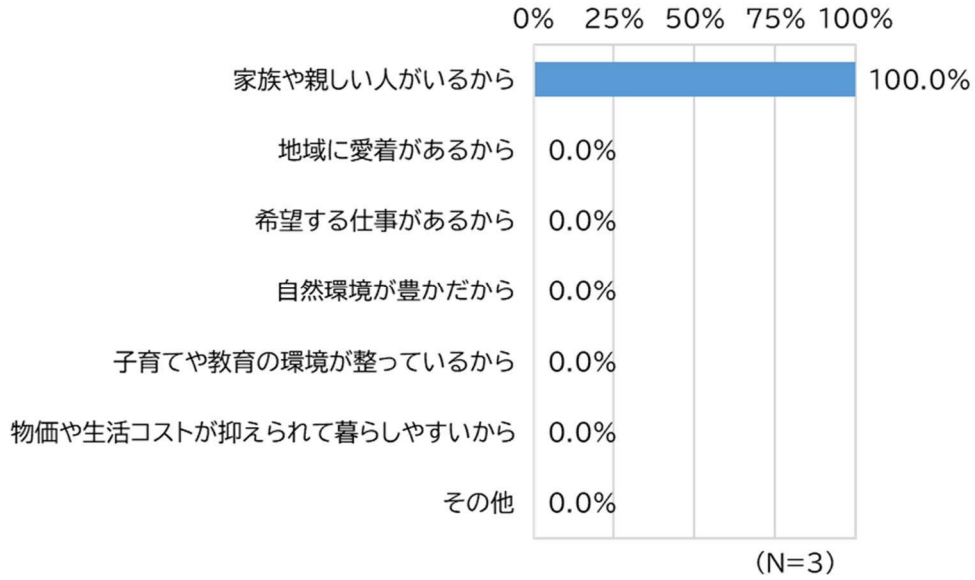
図表 35 戻りたい（又は住み続けたい）理由（高校3年生）



※Q1 現在の通学・就業状況において、「高校に通学している」「大学、専門学校に通学している」と回答

Q23 中能登町に「住み続けたい」と思う理由について、以下から選択してください。
(2つまで)

図表 36 住み続けたい理由



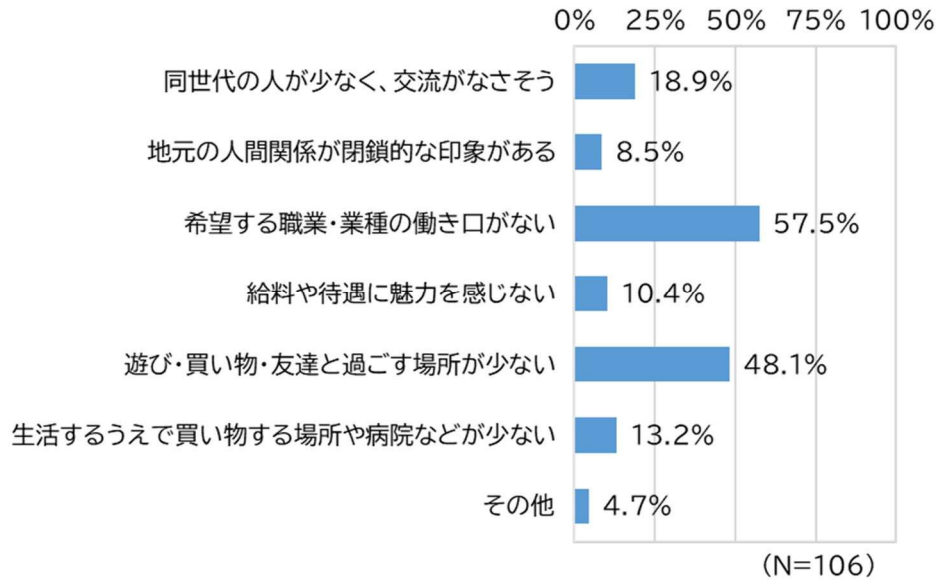
※Q1 現在の通学・就業状況において、「就業している」「通学・就業していない」「その他」と回答

3) 住みにくい又は住みたくない理由

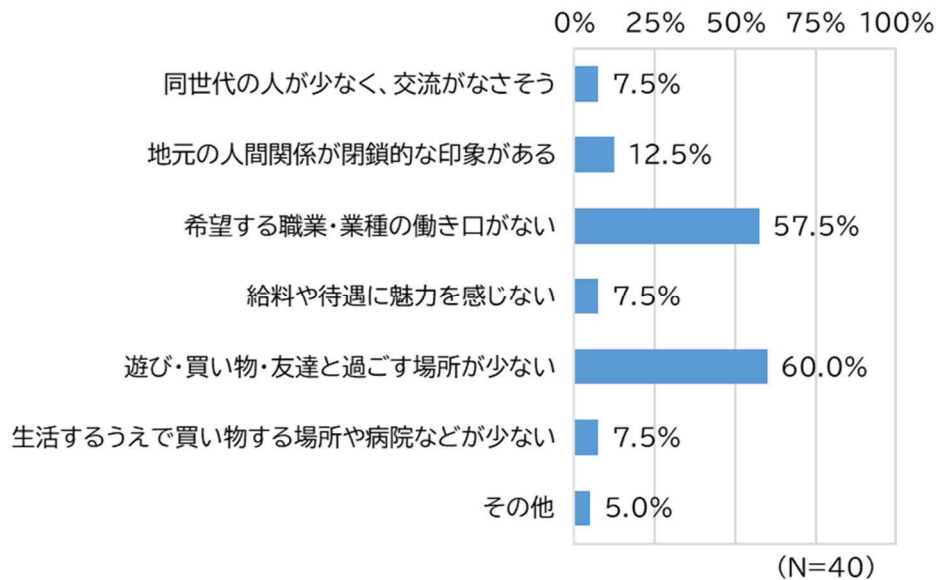
Q20 中能登町に「戻りにくい（又は住み続けることが難しい）」「戻りたくない（又は住み続けたくない）」と思う理由について、以下から選択してください。（2つまで）

- ・ 住みにくい又は住みたくない理由については、「希望する職業・業種の働き口がない」が57.5%と最も多く、次いで「遊び・買い物・友達と過ごす場所が少ない」が48.1%である。

図表 37 戻りにくい又は戻りたくない理由



図表 38 戻りにくい又は戻りたくない理由（高校3年生）



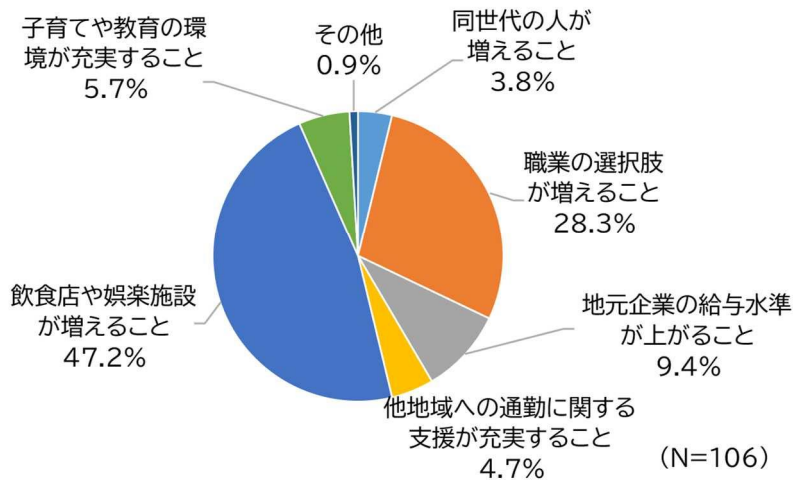
※Q1 現在の通学・就業状況において、「高校に通学している」「大学、専門学校に通学している」と回答

4) 住みたい地域となるために必要なこと

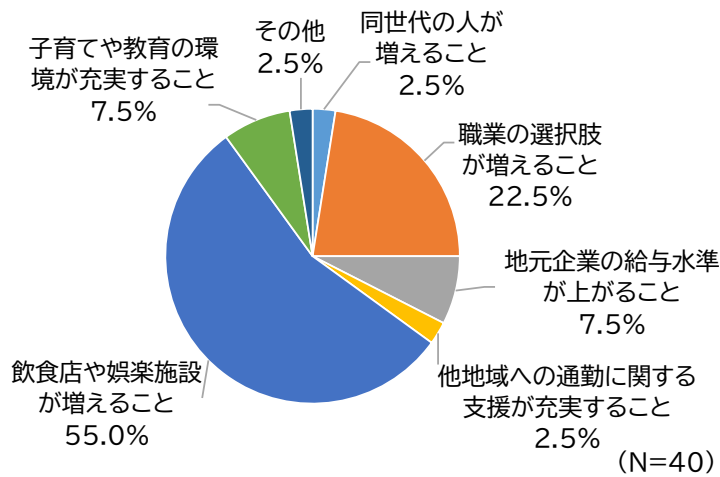
Q21 中能登町が、「戻ることができる(又は住み続けることができる)」「戻りたい(又は住み続けたい)」地域となるために必要なことについて、以下から一つ選択してください。

- ・ 住みたい地域となるために必要なことについて、「飲食店や娯楽施設が増えること」が47.2%と最も多く、次いで「職業の選択肢が増えること」が28.3%である。

図表 39 住みたい地域となるために必要なこと



図表 40 住みたい地域となるために必要なこと (高校3年生)



※Q1 現在の通学・就業状況において、「高校に通学している」「大学、専門学校に通学している」と回答

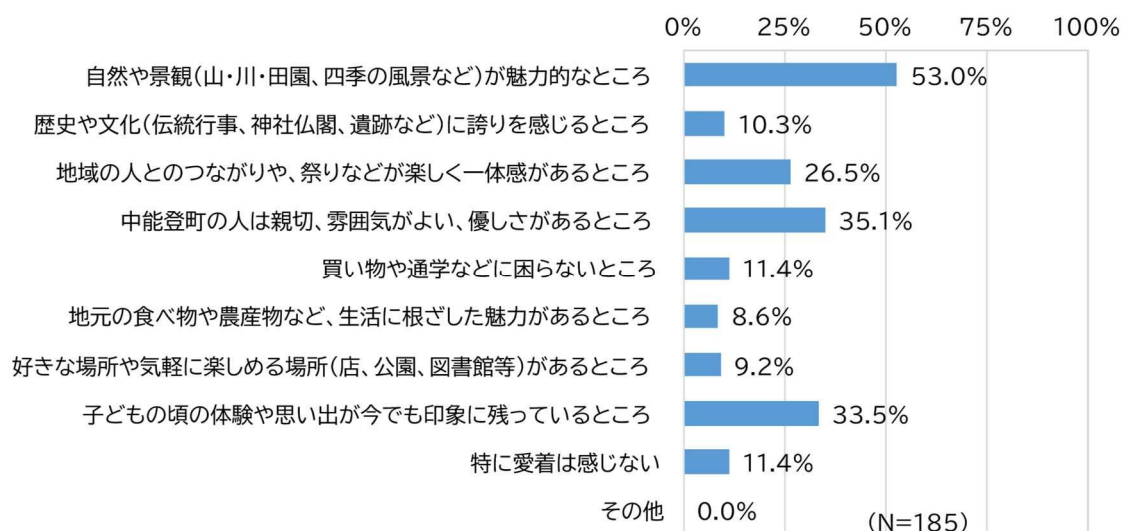
(4) 愛着

1) 愛着要因

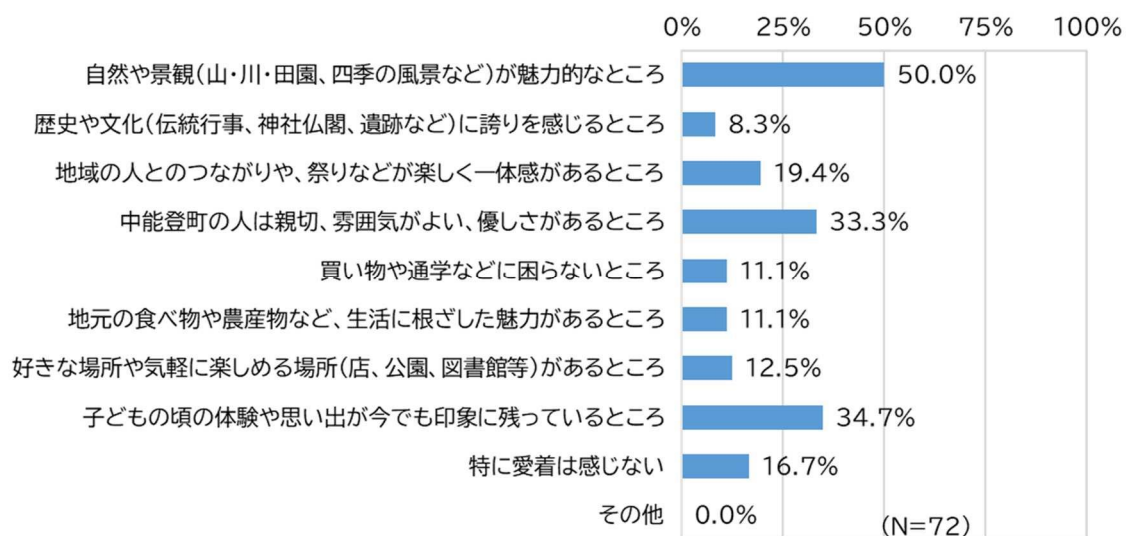
Q26 中能登町に対する愛着について、どのような事柄から感じるか、以下から選択してください。(3つまで)

- ・ 愛着要因については、「自然や景観(山・川・田園、四季の風景など)が魅力的なところ」が53.0%と最も多く、次いで「中能登町の人とは親切、雰囲気がい、優しさがあるところ」が35.1%、「子どもの頃の体験や思い出が今でも印象に残っているところ」が33.5%である。

図表 41 愛着要因



図表 42 愛着要因 (高校3年生)



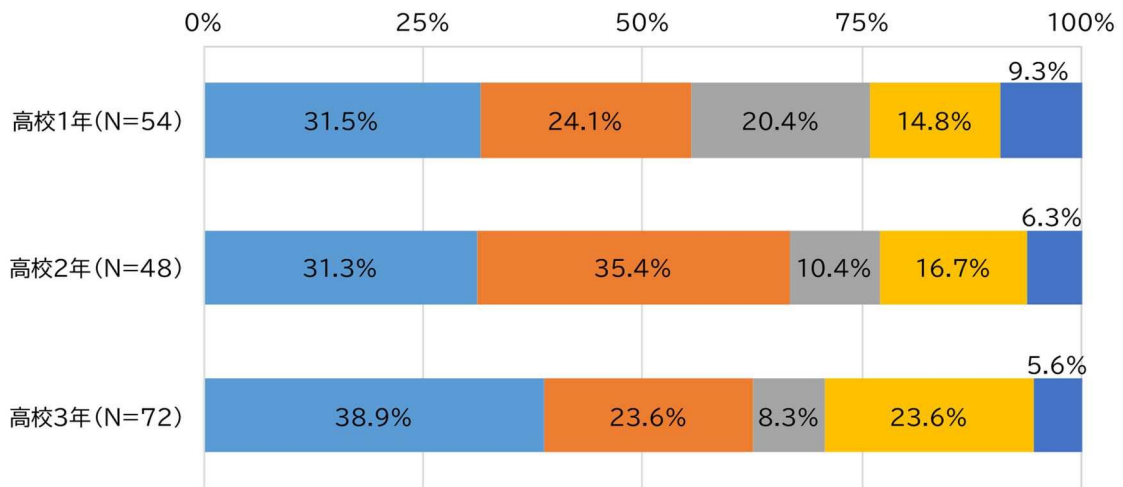
3. 調査結果（クロス集計）

居住意向（Q18）に関連するクロス集計を行った。なお、グラフの各項目の合計値が四捨五入により 100%を上回る場合や 100%に満たない場合がある。

1) 学年

- ・ 高校1年生は、「戻りたい（又は住み続けたい）」が 31.5%と最も多く、次いで「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」が 24.1%である。
- ・ 高校2年生は、「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」が 35.4%と最も多く、次いで「戻りたい（又は住み続けたい）」が 31.3%である。
- ・ 高校3年生は、「戻りたい（又は住み続けたい）」が 38.9%と最も多く、次いで「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」「戻りたくない（又は住み続けたくない）」が 23.6%である。

図表 43 学年別居住意向

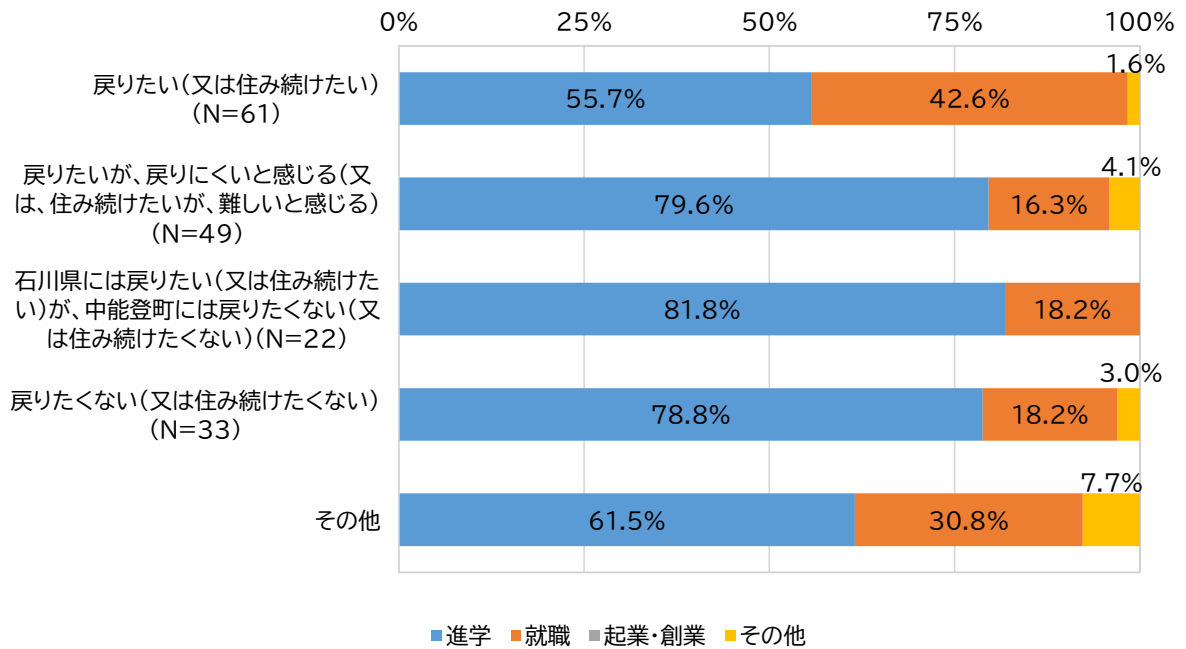


- 戻りたい(又は住み続けたい)
- 戻りたいが、戻りにくいと感じる(又は、住み続けたいが、難しいと感じる)
- 石川県には戻りたい(又は住み続けたい)が、中能登町には戻りたくない(又は住み続けたくない)
- 戻りたくない(又は住み続けたくない)
- その他

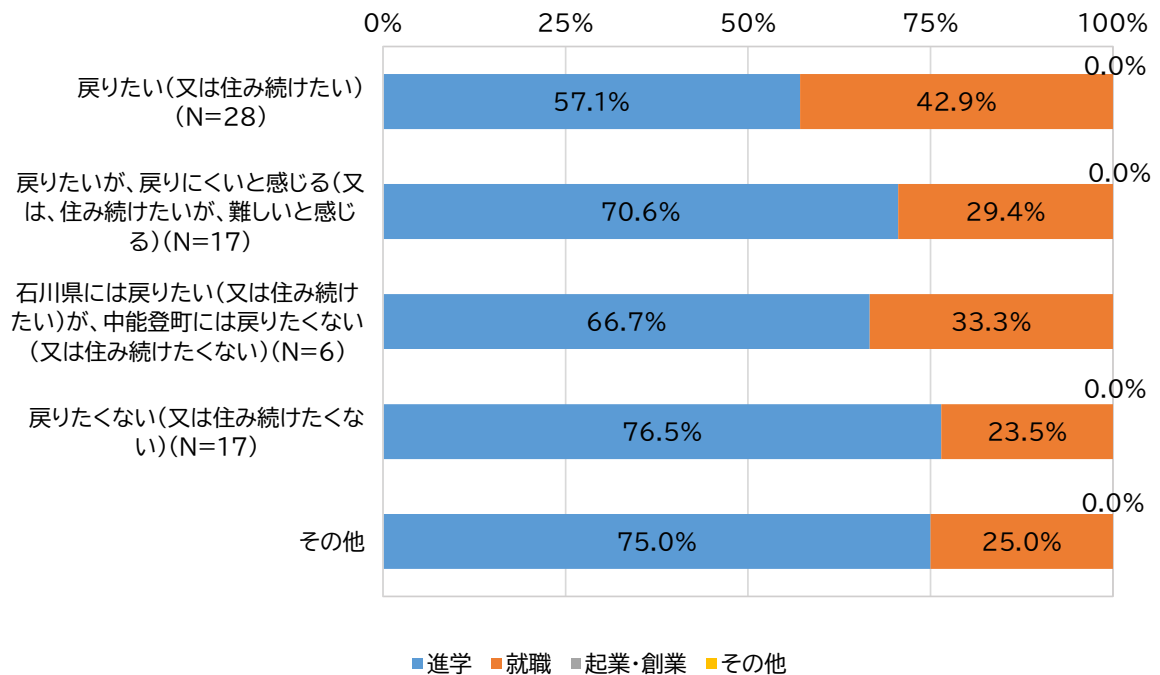
2) 高校卒業後の進路

- ・ 全ての居住意向において高校卒業後の進路は、「進学」が最も多く、次いで「就職」が多い。
- ・ 「戻りたい（又は住み続けたい）」を選択した方は、それ以外の選択肢を選択した方に比べ、高校卒業後の進路として「就職」を考えている割合が多い。

図表 44 居住意向別 高校卒業後の進路



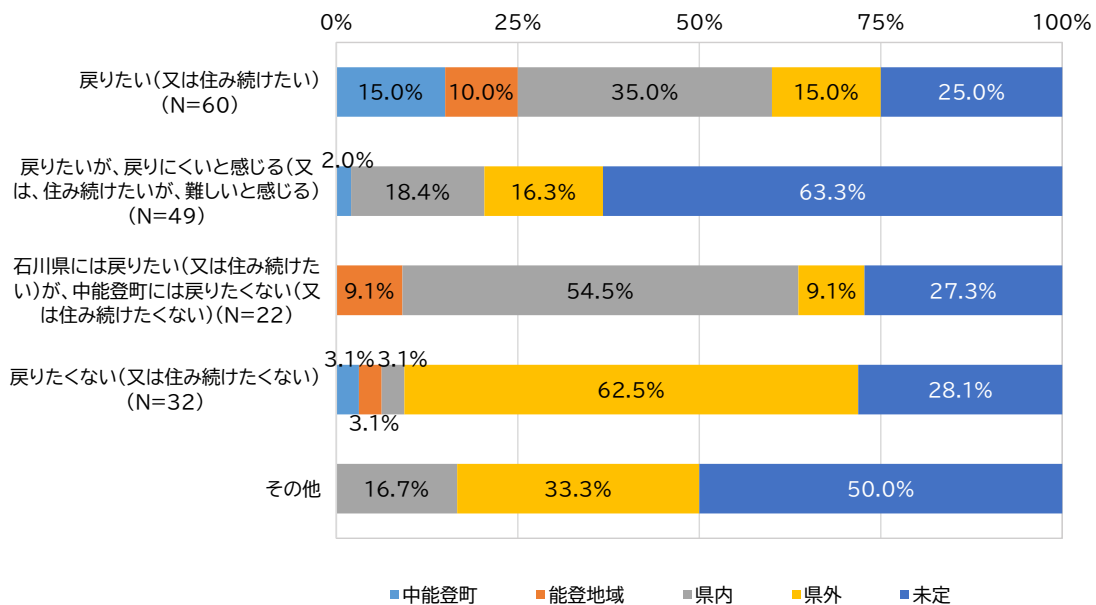
図表 45 居住意向別 高校卒業後の進路（高校3年生）



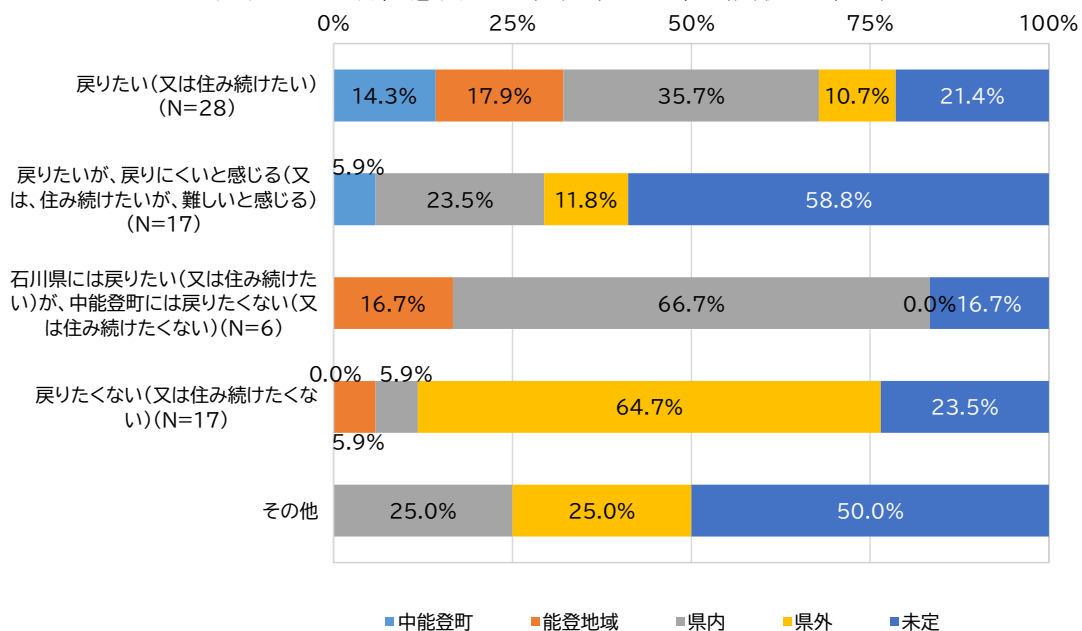
3) 就職希望地域

- ・ 「戻りたい（又は住み続けたい）」「石川県には戻りたい（又は住み続けたい）」が、中能登町には戻りたくない（又は住み続けたくない）」を選択した方の就職希望地域は、石川県内（「中能登町」「能登地域」「県内」計）が60%以上と多い。
- ・ 「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」を選択した方の就職希望地域は、「中能登町」が2.0%、「能登地域」が0%と少なく、「未定」が63.3%である。
- ・ 「戻りたくない（又は住み続けたくない）」を選択した方の就職希望地域は、「県外」が62.5%と最も多く、次いで「未定」が28.1%である。

図表 46 居留意向別 就職希望地域



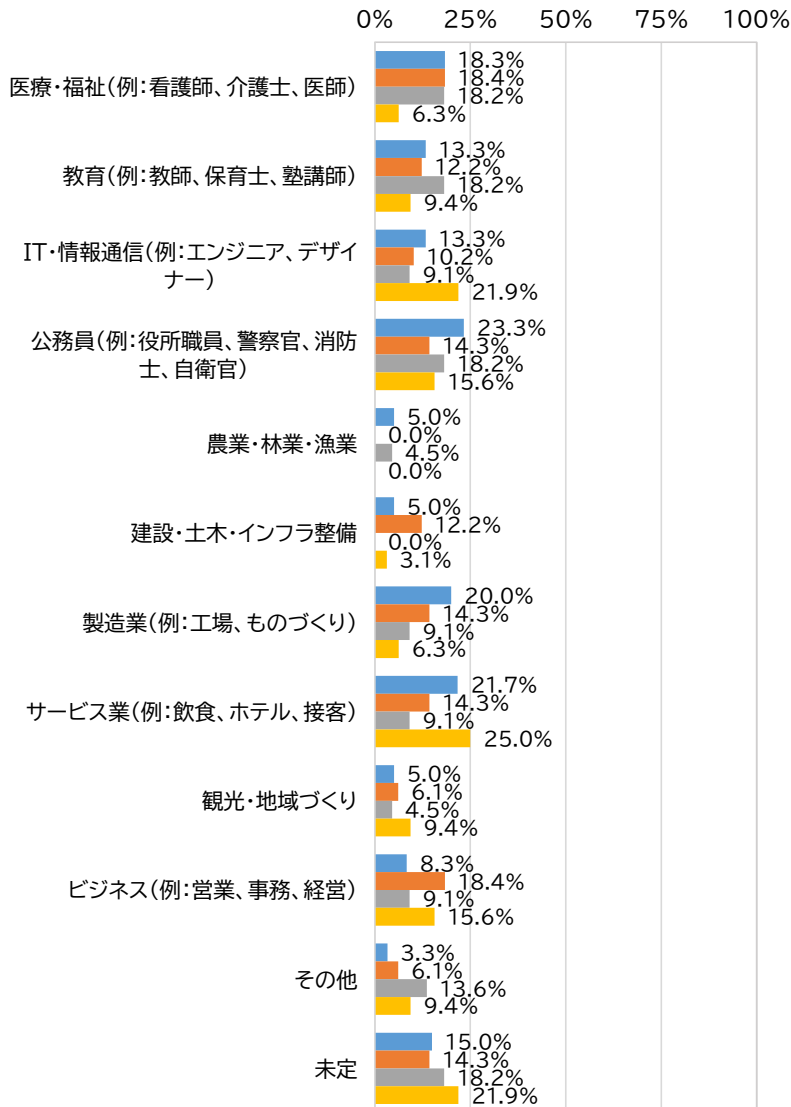
図表 47 居留意向別 就職希望地域 (高校3年生)



4) 希望職業

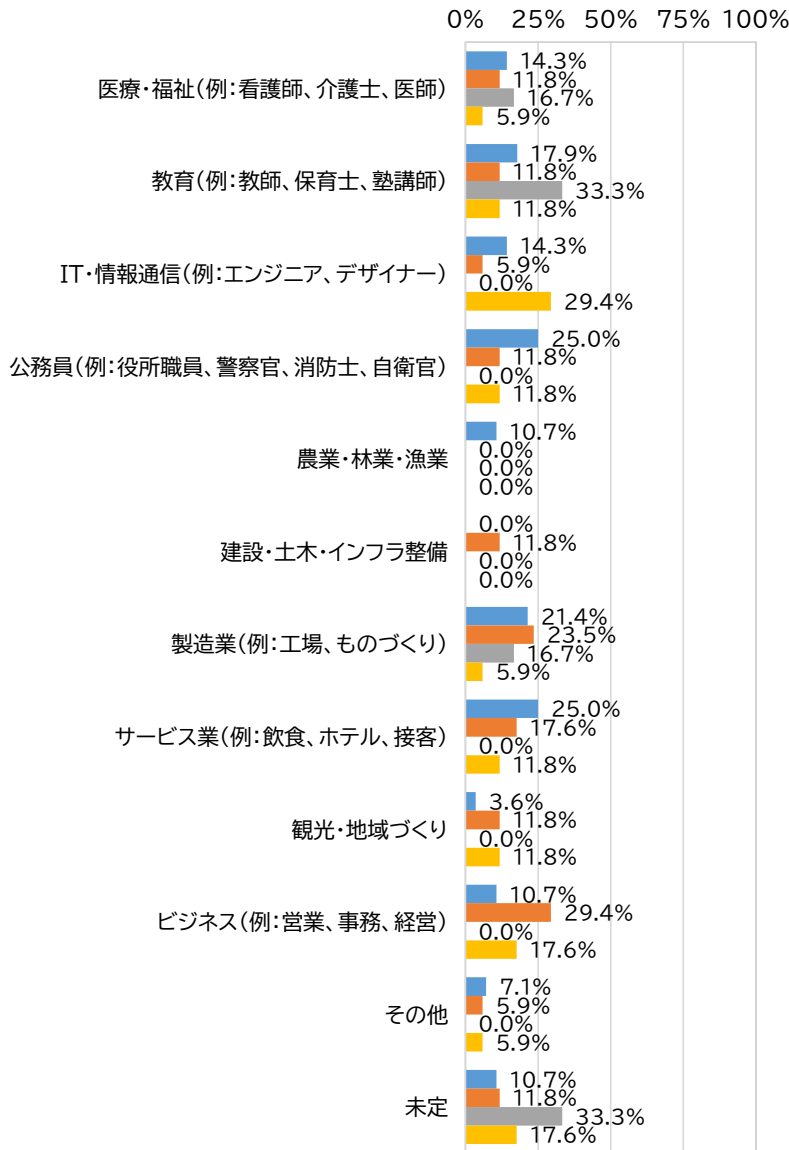
- ・ 「戻りたい（又は住み続けたい）」を選択した方の希望職業は、「公務員」が23.3%と最も多く、次いで「サービス業」が21.7%、「製造業」が20.0%である。
- ・ 「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」を選択した方の希望職業は、「医療・福祉」「ビジネス」が18.4%と多い。
- ・ 「石川県には戻りたい（又は住み続けたい）が、中能登町には戻りたくない（又は住み続けたくない）」を選択した方の希望職業は、「医療・福祉」「教育」「公務員」「未定」が18.2%と多い。
- ・ 「戻りたくない（又は住み続けたくない）」を選択した方の希望職業は、「サービス業」が25.0%と最も多く、次いで、「未定」「IT・情報通信」が21.9%である。

図表 48 居住意向別 希望職業



- 戻りたい(又は住み続けたい)(N=60)
- 戻りたいが、戻りにくいと感じる(又は、住み続けたいが、難しいと感じる)(N=49)
- 石川県には戻りたい(又は住み続けたい)が、中能登町には戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=22)
- 戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=32)

図表 49 居留意向別 希望職業 (高校3年生)

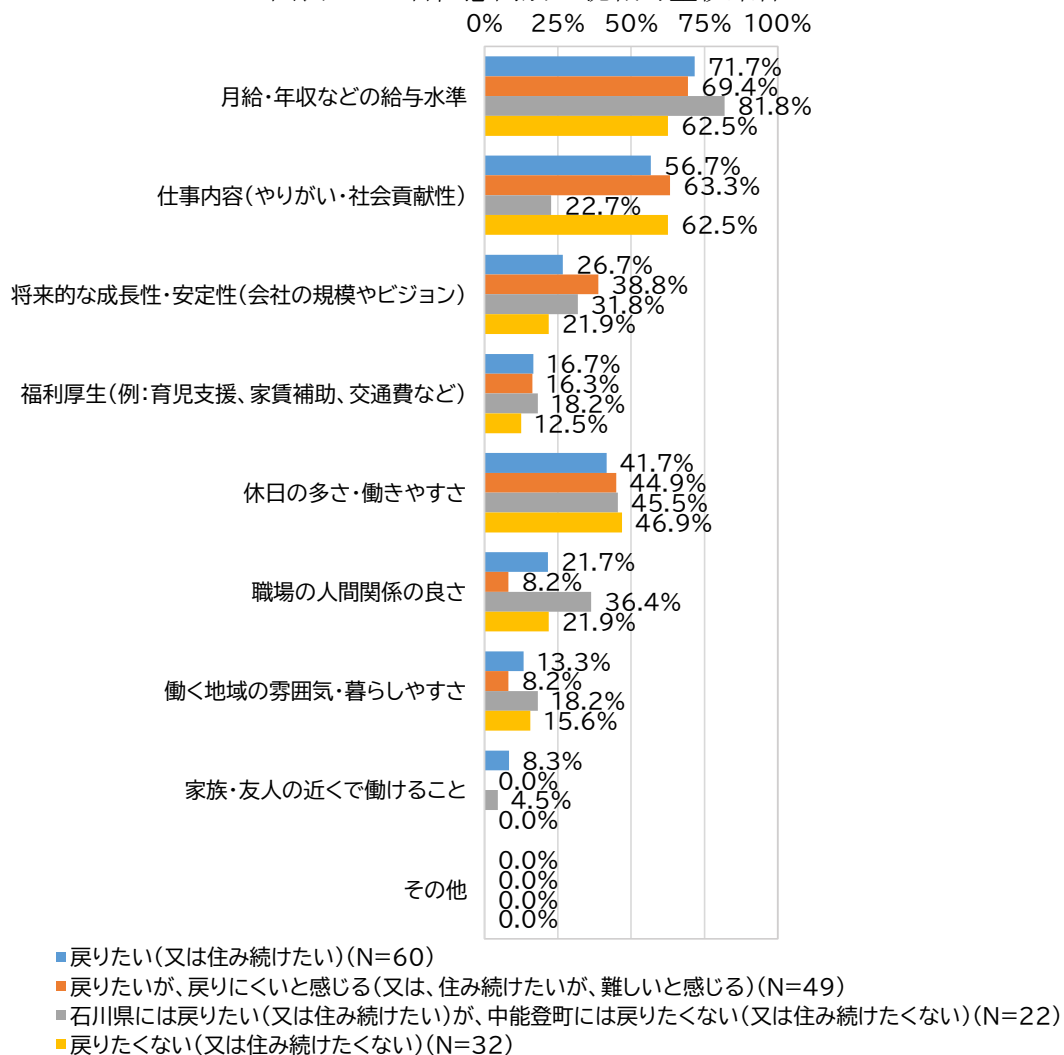


- 戻りたい(又は住み続けたい)(N=28)
- 戻りたいが、戻りにくいと感じる(又は、住み続けたいが、難しいと感じる)(N=17)
- 石川県には戻りたい(又は住み続けたい)が、中能登町には戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=6)
- 戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=17)

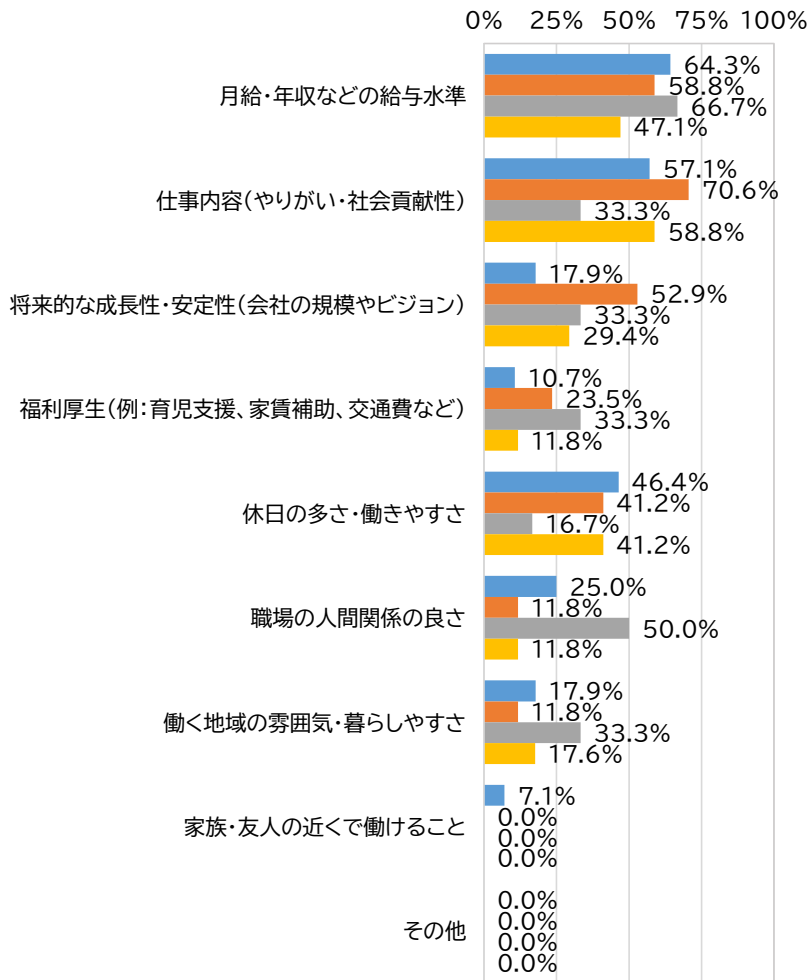
5) 就職時重視条件

- ・ 「戻りたい（又は住み続けたい）」を選択した方の就職時重視条件は、「月給・年収などの給与水準」が71.7%と最も多く、次いで「仕事内容（やりがい・社会貢献性）」が56.7%、「休日の多さ・働きやすさ」が41.7%である。
- ・ 「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」を選択した方の就職時重視条件は、「月給・年収などの給与水準」が69.4%と最も多く、次いで「仕事内容（やりがい・社会貢献性）」が63.3%、「休日の多さ・働きやすさ」が44.9%である。
- ・ 「石川県には戻りたい（又は住み続けたい）が、中能登町には戻りたくない（又は住み続けたくない）」を選択した方の就職時重視条件は、「月給・年収などの給与水準」が81.8%と最も多く、次いで「休日の多さ・働きやすさ」が45.5%、「職場の人間関係の良さ」が36.4%である。
- ・ 「戻りたくない（又は住み続けたくない）」を選択した方の就職時重視条件は、「月給・年収などの給与水準」「仕事内容（やりがい・社会貢献性）」が62.5%と多く、次いで「休日の多さ・働きやすさ」が46.9%である。

図表 50 居留意向別 就職時重視条件



図表 51 居留意向別 就職時重視条件 (高校3年生)

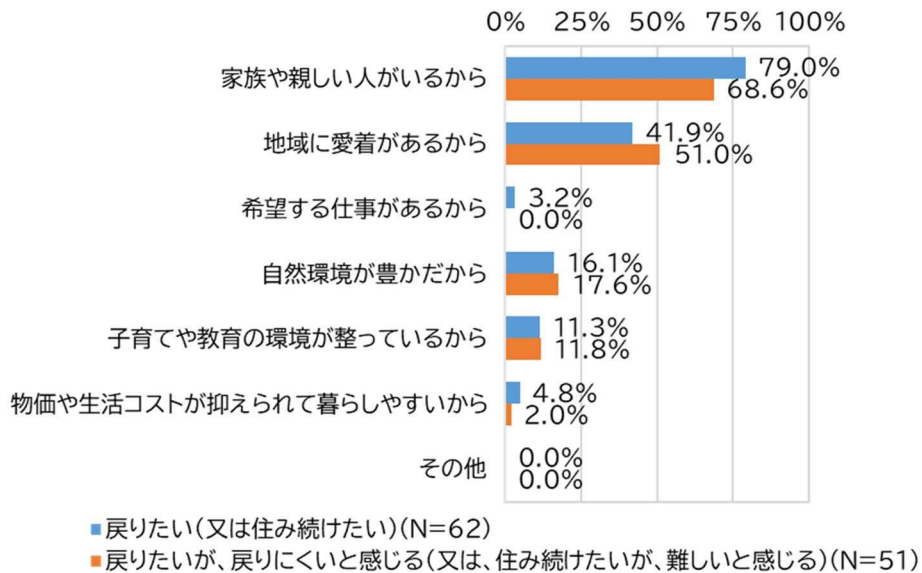


- 戻りたい(又は住み続けたい)(N=28)
- 戻りたいが、戻りにくいと感じる(又は、住み続けたいが、難しいと感じる)(N=17)
- 石川県には戻りたい(又は住み続けたい)が、中能登町には戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=6)
- 戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=17)

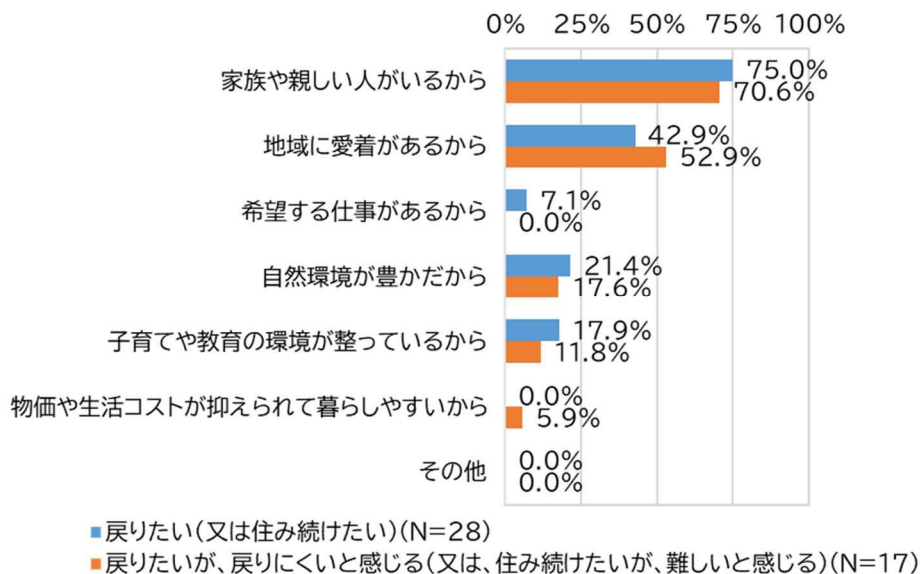
6) 住みたい理由

- ・「戻りたい（又は住み続けたい）」を選択した方の住みたい理由は、「家族や親しい人がいるから」が79.0%と最も多く、次いで「地域に愛着があるから」が41.9%である。
- ・「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」を選択した方の住みたい理由も同様に、「家族や親しい人がいるから」が68.6%と最も多く、次いで「地域に愛着があるから」が51.0%である。
- ・「戻りたい（又は住み続けたい）」を選択した方のほうが「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」を選択した方よりも、「家族や親しい人がいるから」を選択した割合が大きく、地域に愛着があるからを選択した割合が小さい。

図表 52 居留意向別 住みたい理由



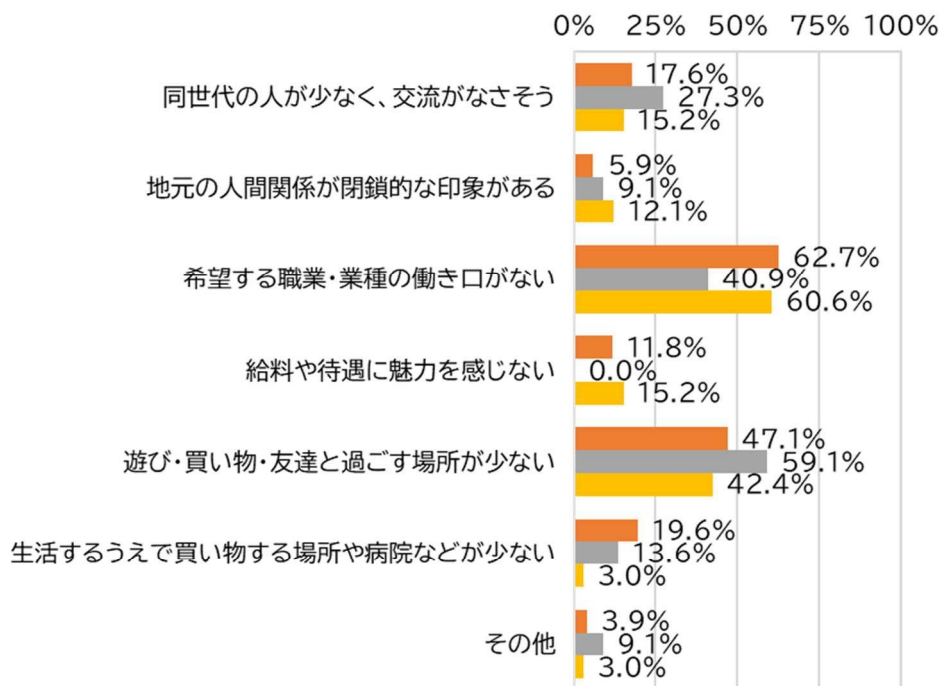
図表 53 居留意向別 住みたい理由 (高校3年生)



7) 住みにくい又は住みたくない理由

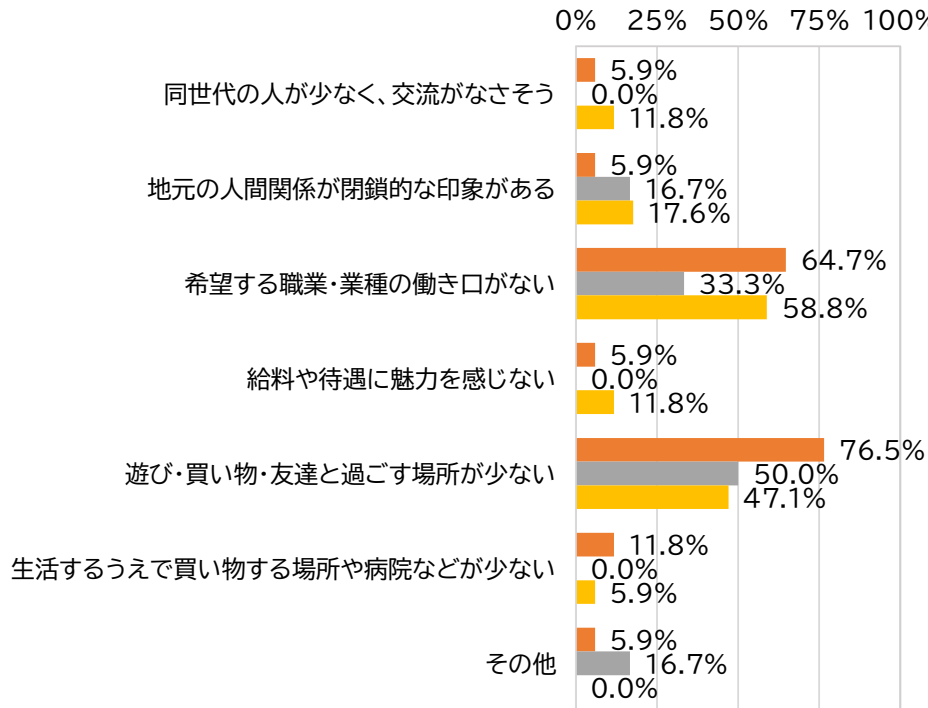
- ・ 「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」を選択した方の住みにくい又は住みたくない理由は、「希望する職業・業種の働き口がない」が62.7%と最も多く、次いで「遊び・買い物・友達と過ごす場所が少ない」が47.1%、「生活するうえで買い物する場所や病院などが少ない」が19.6%である。
- ・ 「石川県には戻りたい（又は住み続けたい）が、中能登町には戻りたくない（又は住み続けたくない）」を選択した方の住みにくい又は住みたくない理由は、「遊び・買い物・友達と過ごす場所が少ない」が59.1%と最も多く、次いで「希望する職業・業種の働き口がない」が40.9%、「同世代の人が少なく、交流がなさそう」が27.3%である。
- ・ 「戻りたくない（又は住み続けたくない）」を選択した方の住みにくい又は住みたくない理由は、「希望する職業・業種の働き口がない」が60.6%と最も多く、次いで「遊び・買い物・友達と過ごす場所が少ない」が42.4%、「同世代の人が少なく、交流がなさそう」「給料や待遇に魅力を感じない」が15.2%である。

図表 54 居住意向別 住みにくい又は住みたくない理由



- 戻りたいが、戻りにくいと感じる(又は、住み続けたいが、難しいと感じる)(N=51)
- 石川県には戻りたい(又は住み続けたい)が、中能登町には戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=22)
- 戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=33)

図表 55 居留意向別 住みにくい又は住みたくない理由（高校3年生）

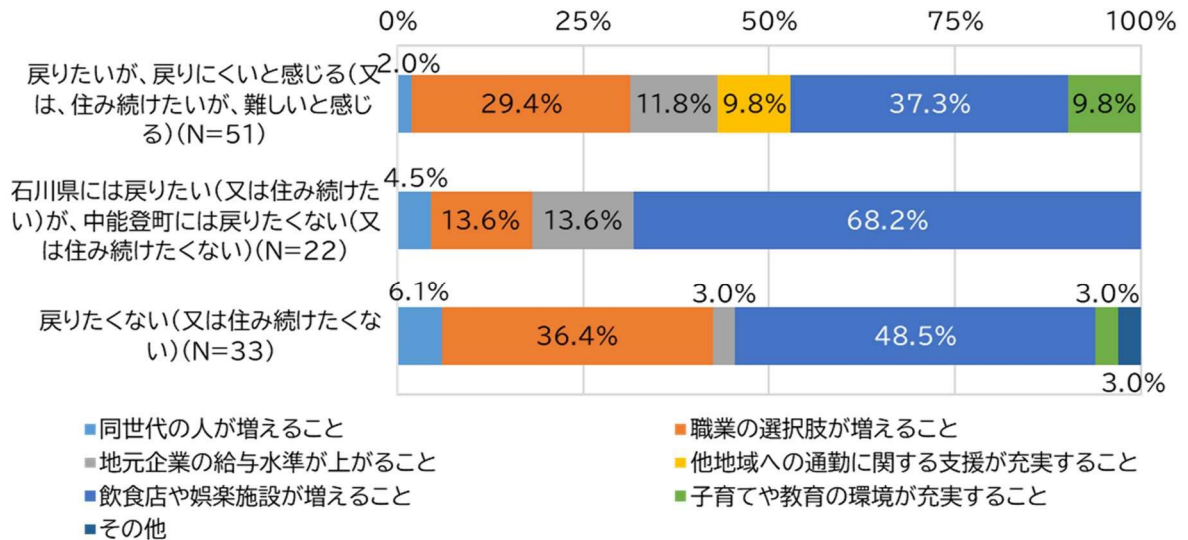


- 戻りたいが、戻りにくいと感じる(又は、住み続けたいが、難しいと感じる)(N=17)
- 石川県には戻りたい(又は住み続けたい)が、中能登町には戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=6)
- 戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=17)

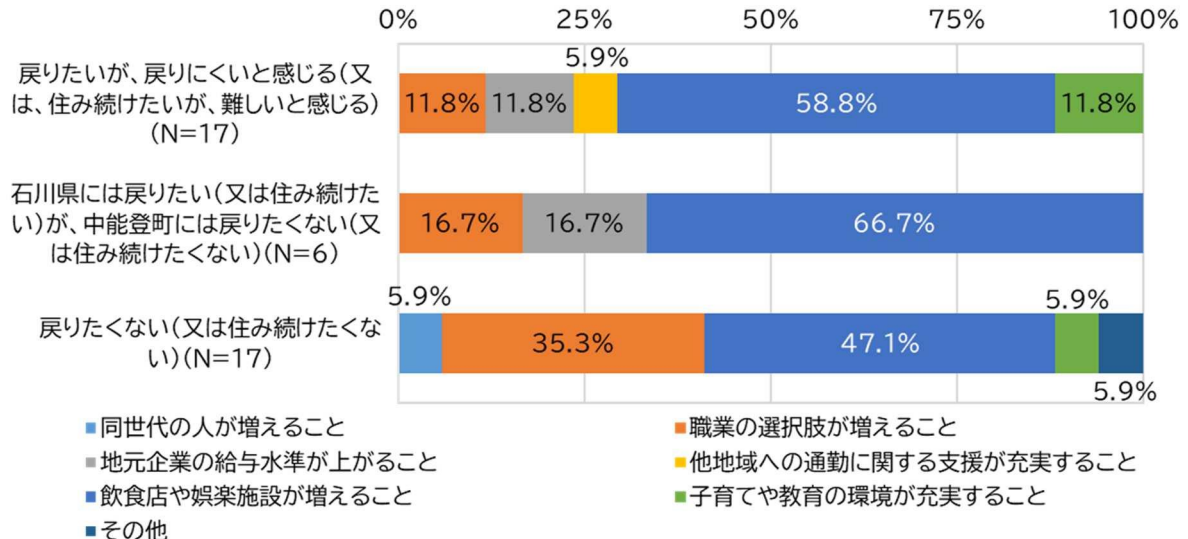
8) 住みたい地域となるために必要なこと

- 「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」を選択した方の住みたい地域となるために必要なことは、「飲食店や娯楽施設が増えること」が 37.3%と最も多く、次いで「職業の選択肢が増えること」が 29.4%、「地元企業の給与水準が上がること」が 11.8%である。
- 「石川県には戻りたい（又は住み続けたい）が、中能登町には戻りたくない（又は住み続けたくない）」を選択した方の住みたい地域となるために必要なことは、「飲食店や娯楽施設が増えること」が 68.2%と最も多く、他の選択肢を選択した方と比べ、割合が多い。次いで「職業の選択肢が増えること」「地元企業の給与水準が上がること」が 13.6%である。
- 「戻りたくない（又は住み続けたくない）」を選択した方の住みたい地域となるために必要なことは、「飲食店や娯楽施設が増えること」が 48.5%と最も多く、次いで「職業の選択肢が増えること」が 36.4%である。

図表 56 居住意向別 住みたい地域となるために必要なこと



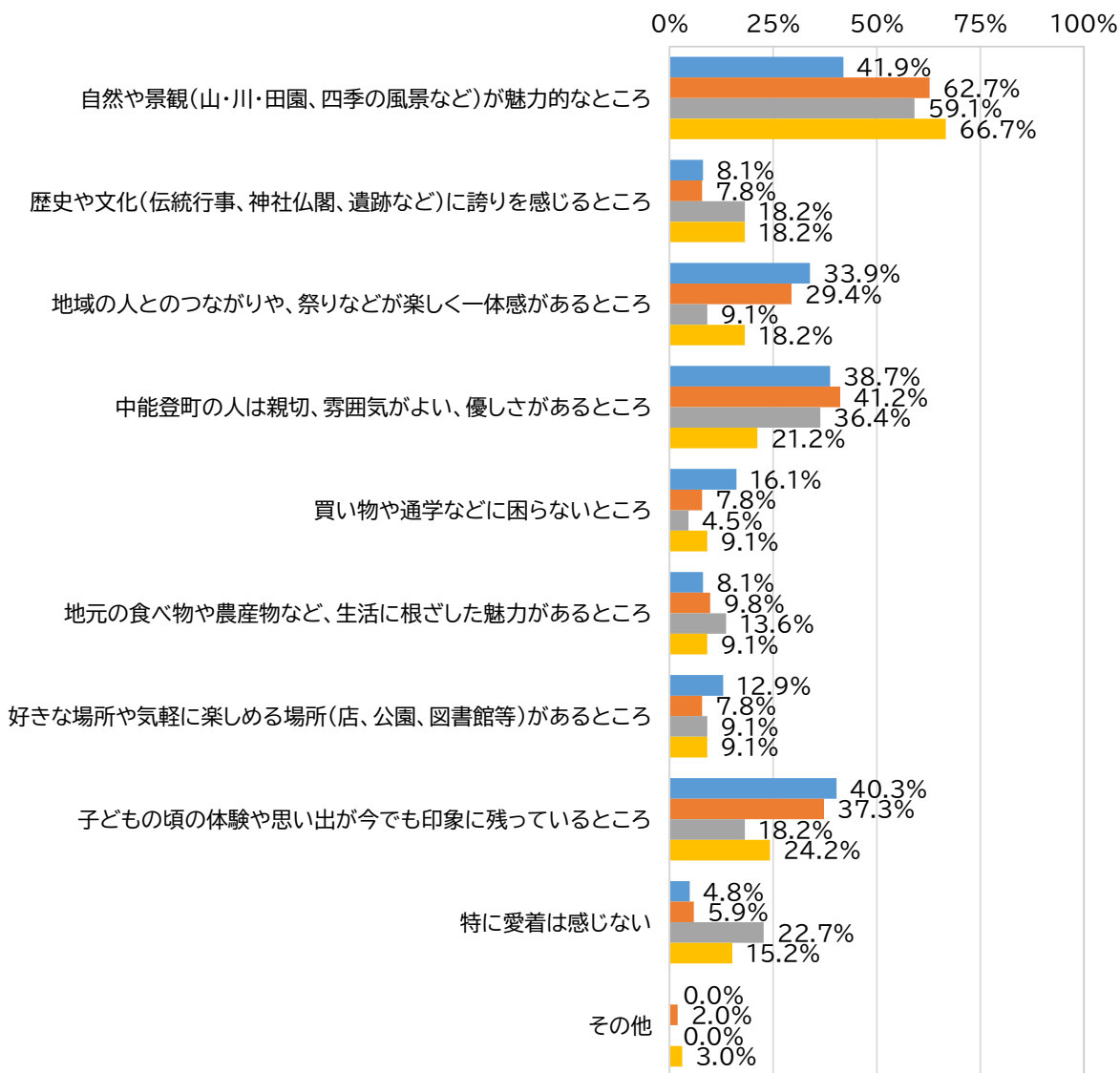
図表 57 居住意向別 住みたい地域となるために必要なこと（高校3年生）



9) 愛着要因

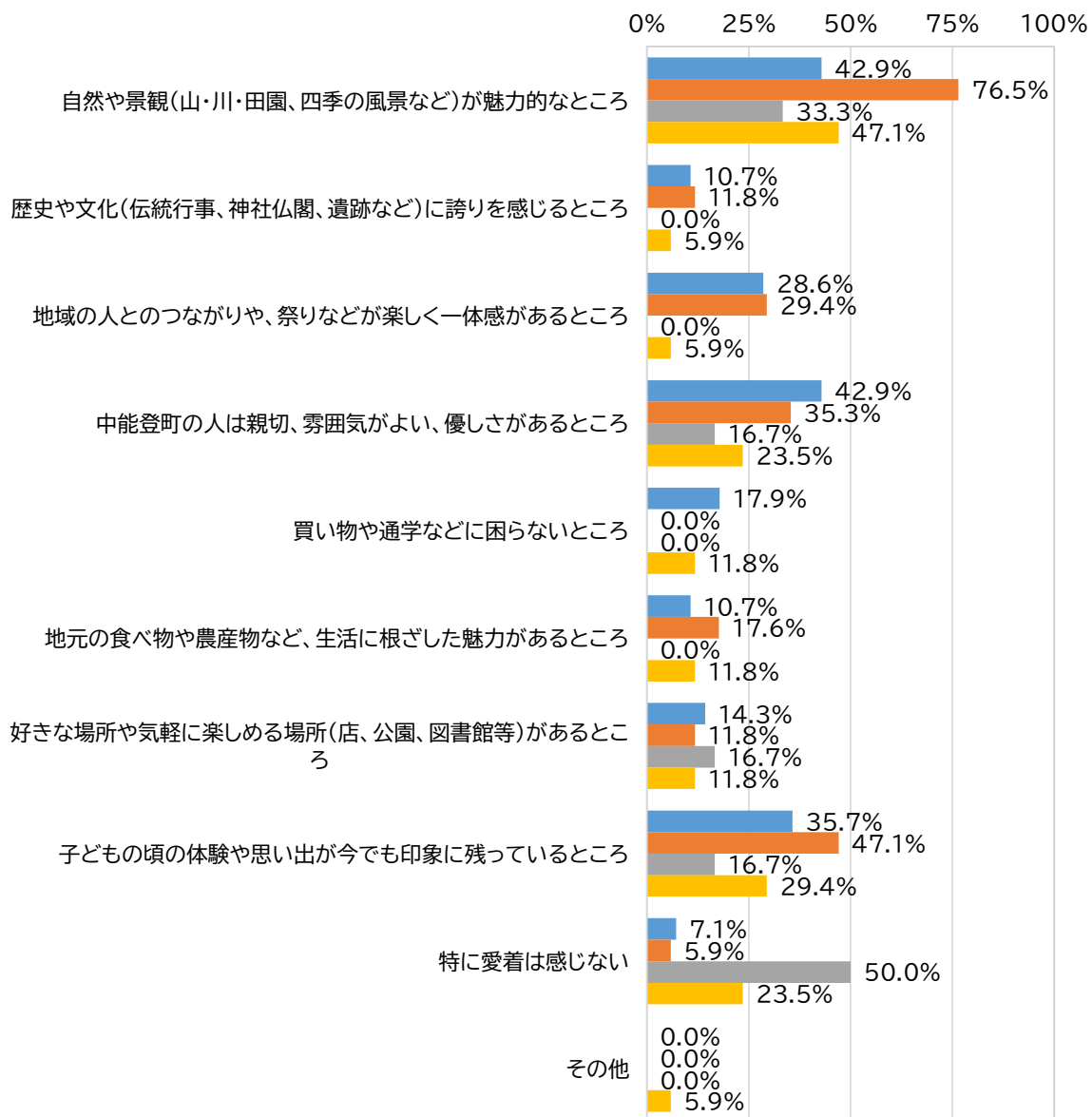
- ・ 「戻りたい（又は住み続けたい）」を選択した方の愛着要因は、「自然や景観（山・川・田園、四季の風景など）が魅力的なところ」「子どもの頃の体験や思い出が今でも印象に残っているところ」が41.0%と最も多く、次いで、「中能登町の人親切、雰囲気が良い、優しさがあるところ」が39.3%、「地域の人とのつながりや、祭りなどが楽しく一体感があるところ」が32.8%である。
- ・ 「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」を選択した方の愛着要因は、「自然や景観（山・川・田園、四季の風景など）が魅力的なところ」が62.7%と最も多く、次いで「中能登町の人親切、雰囲気が良い、優しさがあるところ」が41.2%、「子どもの頃の体験や思い出が今でも印象に残っているところ」が37.3%である。
- ・ 「石川県には戻りたい（又は住み続けたい）が、中能登町には戻りたくない（又は住み続けたくない）」を選択した方の愛着要因は、「自然や景観（山・川・田園、四季の風景など）が魅力的なところ」が59.1%と最も多く、次いで「中能登町の人親切、雰囲気が良い、優しさがあるところ」が36.4%、「特に愛着は感じない」が22.7%である。
- ・ 「戻りたくない（又は住み続けたくない）」を選択した方の愛着要因は、「自然や景観（山・川・田園、四季の風景など）が魅力的なところ」が66.7%と最も多く、次いで「子どもの頃の体験や思い出が今でも印象に残っているところ」が24.2%、「中能登町の人親切、雰囲気が良い、優しさがあるところ」が21.2%である。
- ・ 中能登町に住みたい方（「戻りたい（又は住み続けたい）」「戻りたいが、戻りにくいと感じる（又は、住み続けたいが、難しいと感じる）」計）は「地域の人とのつながりや、祭りなどが楽しく一体感があるところ」「中能登町の人親切、雰囲気が良い、優しさがあるところ」「子どもの頃の体験や思い出が今でも印象に残っているところ」を選択する方が比較的多く、人とのつながりに要因を感じているといえる。
- ・ 中能登町には住みたくない方（「石川県には戻りたい（又は住み続けたい）が、中能登町には戻りたくない（又は住み続けたくない）」「戻りたくない（又は住み続けたくない）」計）は、「自然や景観（山・川・田園、四季の風景など）が魅力的なところ」「歴史や文化（伝統行事、神社仏閣、遺跡など）に誇りを感じる」ところ」を選択する方が比較的多く、景観や場所に愛着要因を感じているといえる。

図表 58 居留意向別 愛着要因



- 戻りたい(又は住み続けたい)(N=62)
- 戻りたいが、戻りにくいと感じる(又は、住み続けたいが、難しいと感じる)(N=51)
- 石川県には戻りたい(又は住み続けたい)が、中能登町には戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=22)
- 戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=33)

図表 59 居留意向別 愛着要因 (高校3年生)



- 戻りたい(又は住み続けたい)(N=28)
- 戻りたいが、戻りにくいと感じる(又は、住み続けたいが、難しいと感じる)(N=17)
- 石川県には戻りたい(又は住み続けたい)が、中能登町には戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=6)
- 戻りたくない(又は住み続けたくない)(N=17)

第3 審議会・策定委員会委員名簿

1. 審議会 委員名簿

中能登町総合計画審議会及び中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議 委員名簿

	役職	氏名	職名
1	会長	平井 衛	中能登町区長会 副会長
2		甘田 悟司	中能登町商工会 事務局長
3		坂本 真弓	中能登町教育委員会 教育委員
4		山口 節子	中能登町民生委員児童委員協議会 幹事
5		宮崎 一也	中能登町農業委員会 会長
6		末森 美紀	中能登町社会福祉協議会 事務局長
7		清水 洋子	中能登町老人クラブ連合会 副会長
8	副会長	高田 君子	中能登町女性協議会 副会長
9		亀井 洋一	中能登町実年会 会長
10		大西 保	中能登町スポーツ協会 会長
11		長谷川 由美子	中能登町文化協会 副理事長
12		丹 康雄	北陸先端科学技術大学院大学 副学長
13		川澄 厚志	金沢大学 准教授
14		横田 禎	石川県立鹿西高等学校 校長
15		山下 和宏	株式会社北國銀行 七尾営業部長
16		沢野井 博	能登わかば農業協同組合 中能登町支店長
17		船木 清崇	中能登町観光協会 会長
18		羽部 敏徳	能登繊維振興協会 会長
19		横山 拓生	中能登町PTA連合会 常任委員
20		澤野井 洋美	中能登町立保育園保護者会 会長

2. 策定委員会 委員名簿

中能登町総合計画策定委員会及び中能登町まち・ひと・しごと創生本部
委員名簿

	総合計画	総合戦略	氏名	職名
1	○		宮下 為幸	町長
2	○		池田 正明	副町長
3	○		林 大智	教育長
4	○	○	横井 正之	参事兼総務課長
5	○	○	田中 智	参事兼生活環境課長
6	○	○	清酒 秀樹	危機管理課長
7	○	○	藤岡 桂一	土木建設課長
8	○	○	辻口 要	住民窓口課長
9	○	○	岩田 正	企画情報課長
10	○	○	前田 吉光	農林課長
11	○	○	土屋 金蔵	税務課長
12	○	○	田嶋 洋子	長寿福祉課長
13	○	○	山本 貴	健康保険課長
14	○	○	宮川 清美	会計課長
15	○	○	木幡 嘉広	学校教育課長
16	○	○	笹谷 学	生涯学習課長
17	○	○	山邊 浩久	議会事務局長
18	○		町口 千恵	町立保育園長代表

第4 答申文

答 申 書

令和8年3月17日

中能登町長 宮下 為幸 様

中能登町総合計画審議会
中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議
会長 平井 衛

令和7年5月16日付けで諮問のありました、第3次中能登町総合計画及び第3期中能登町総合戦略の策定について、本審議会において関係資料の検討及び意見交換を重ね、慎重に審議を行った結果、別添のとおり「なかのと未来ビジョン」案を取りまとめましたので、ここに答申いたします。

本ビジョンは、本町の人口動態や財政状況を踏まえ、今後の町政運営においては、すべての行政分野に対して、網羅的に資源を拡充し続けることが困難であるとの認識のもと、重点的な施策の推進を基本的な考え方として整理したものです。限られた行政資源を効果的に活用しながら、持続可能なまちづくりを進めていくという方向性は、本町の将来を見据えた現実的かつ重要な視点であると考えます。

また、本ビジョンでは、重点課題として「深刻な人口減少への対策」と「能登半島地震を踏まえた防災・減災」を位置付けております。とりわけ人口減少対策については、「子育て環境の更なる推進による定住促進」と、「地域産業の活性化と若者のUターンの促進による好循環」を柱として取り組むこととしており、人口減少が進行する本町において、重要な施策の方向性を示すものとなっています。

さらに、本ビジョンの基本理念である「つながりと明るい希望が持てるまちづくり」は、令和6年能登半島地震からの復旧・復興を見据えるとともに、町民、地域、事業者など、町に関わるすべての人々とのつながりを大切にしながら、将来に希望が持てるまちを目指すという思いを表したものです。

町におかれては、本答申の趣旨を踏まえ、本ビジョンを今後の町政運営の指針として、着実に推進するとともに、町民や関係団体との連携を図りながら、持続可能なまちづくりに取り組まれることを期待します。

第5 なかのと未来ビジョンの策定経過

年	月日	概要
令和7年	2月 3日	令和6年度第1回策定委員会の開催
	3月 4日	令和6年度第2回策定委員会の開催
	4月 1日	令和7年度第1回策定委員会の開催
	5月 1日	令和7年度第2回策定委員会の開催
	5月16日	令和7年度第1回審議会の開催
	7月 1日	令和7年度第3回策定委員会の開催
	7月18日	令和7年度第4回策定委員会の開催
	8月 1日	令和7年度第5回策定委員会の開催
	8月19日	令和7年度第2回審議会の開催
	11月 4日	令和7年度第6回策定委員会の開催
令和8年	1月22日	令和7年度第3回審議会の開催
	2月 2日	令和7年度第7回策定委員会の開催
	2月10日	令和7年度第8回策定委員会の開催
	3月12日	令和7年度第9回策定委員会の開催
	3月13日	令和7年度第4回審議会の開催

なかのと未来ビジョン

つながりと明るい希望が持てるまちづくり

第3次 中能登町総合計画 2026 - 2035

第3期 中能登町総合戦略 2026 - 2030

策 定 中能登町

住所：〒929-1792 石川県鹿島郡中能登町末坂9部46番地

電話：0767-74-1234 ファックス：0767-74-1300

ホームページ：<https://www.town.nakanoto.ishikawa.jp/>

令和8年3月